

(様式①)

事業計画書目次

[港湾局]

15款1項1目 港湾総務費

(単位：千円)

計画書頁	事業名	令和7年度		令和6年度		増△減(7-6)		新規・拡充
		総額	一財+市債	総額	一財+市債	総額	一財+市債	
1	総務事務費	5,191	5,191	5,639	5,639	▲ 448	▲ 448	
2	諸会費等	2,821	2,821	2,152	2,152	669	669	
3	経理事務費	282	282	322	320	▲ 40	▲ 38	
4	公用車経費	64	64	114	114	▲ 50	▲ 50	
5	公共料金	284,720	107,302	288,062	110,644	▲ 3,342	▲ 3,342	
6	政策調整費・国際事業費	6,770	6,074	5,211	4,515	1,559	1,559	
7	横浜港港湾計画事業化等検討事業	19,400	19,400	7,096	7,096	12,304	12,304	
8	カーボンニュートラルポート形成推進事業	36,819	36,819	35,927	25,927	892	10,892	
9	職員人件費	2,499,828	2,382,828	2,342,077	2,229,077	157,751	153,751	
						0	0	
						0	0	
						0	0	
						0	0	
	計	2,855,895	2,560,781	2,686,600	2,385,484	169,295	175,297	

令和7年度 事業計画書

事業局課	港湾局	総務課	新規拡充	□ 新規 □ 拡充	事業評価書番号	5					
歳出予算科目	一般会計	15	款	1	項	1	目	政策番号	99	施策番号	99
事業名称	総務事務費										

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和7年度	5,191	0	0	0	0	5,191
令和6年度	5,639	0	0	0	0	5,639
増▲減	▲448	0	0	0	0	▲448

歳出		令和4年度	令和5年度
予算	事業費	8,319	6,554
	市債＋一般財源	8,319	6,554
決算	事業費	6,604	5,507
	市債＋一般財源	6,604	5,507

令和8年度	令和9年度	令和10年度
5,191	5,191	5,191
5,191	5,191	5,191

事業概要 (アクティビティ)	港湾局全体の庶務・人事・労務等の事務執行に要する経費							
事業指標① (アウトプット)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
	単位	目標						
		実績						
事業指標② (アウトカム)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
	単位	目標						
		実績						
事業目的	港湾局全体の庶務・人事・労務等の効率性を高め、円滑な事務執行をはかる。 ○複写機等経費：複写サービス料（港湾局使用分・総務局へ振替） ○公用車維持管理経費：リース料、燃料費、修繕費、保険料 ○文書廃棄・粗大ごみ廃棄：外部倉庫の文書および粗大ごみの廃棄 ○被服購入費：会計年度任用職員への貸与被服購入費（総務局へ振替） ○寝具乾燥経費：事業場に備えている布団等の乾燥（年2回） ○その他事務費：国内・国外旅費、消耗品費、印刷製本費、委託料等							
背景・課題								
根拠法令・方針決裁等								
根拠・データ等	実績による積算							
事業スケジュール								
事業開始年度								

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		7年度	6年度	差引(増減)	増減説明
	1	総務事務費	5,191	5,639	▲448	実績に基づく減
	細事業合計	5,191	5,639	▲448		

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長 高橋 哲	係長 福田 将久	木村 遼平
------------------------------------	------------	-------------	-------

令和7年度 事業計画書

事業局課	港湾局	総務課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	4
歳出予算科目	一般会計	15 款	1 項	1 目	政策番号	99 施策番号 99
事業名称	諸会費等					

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和7年度	2,821	0	0	0	0	2,821
令和6年度	2,152	0	0	0	0	2,152
増▲減	669	0	0	0	0	669

歳出		令和4年度	令和5年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
予算	事業費	2,169	1,767	1,821	1,821	1,821
	市債＋一般財源	2,169	1,767	1,821	1,821	1,821
決算	事業費	1,219	1,261			
	市債＋一般財源	1,219	1,261			

事業概要 (アクティビティ)	諸会費及び職員研修等経費を執行します。							
事業指標① (アウトプット)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
職員人権研修(全職員対象)	単位	目標	8	8	8	8	8	8
	回	実績	8	8				
事業指標② (アウトカム)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
局職員人権研修受講人数	単位	目標	202	202	202	202	202	202
	人	実績	208	202				
事業目的	(1)日本港湾協会等港湾関連団体に加入し、国内外の港湾に関する先進的な施策や事例等を情報収集するとともに、港湾関係者との人的交流の促進を図り、本市港湾施策の推進に役立てる。また、港湾関連団体の活動を通じて、国等に対し国際競争力の強化に向けた港湾施策の推進や港湾施設の整備促進等を働きかける。 (2)国際競争力強化に貢献できる人材の育成を目指し、職員研修等を実施する。また、職員の人権啓発を推進するため、「横浜市職員人権啓発研修推進要綱」に基づき、各種人権啓発研修を実施する。 (3)六大港湾協議会定例会の開催。							
背景・課題								
根拠法令・方針決裁等								
根拠・データ等	・「横浜市職員人権啓発研修推進要綱」「港湾局職員人権啓発推進要綱」 ・過年度実績及び積算時点における研修計画等 ・「六大港湾協議会規約」							
事業スケジュール								
事業開始年度								

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称	7年度	6年度	差引(増減)	増減説明
	1	職員研修等費用	681	1,012	▲331
2	関連団体加入費・六大港湾協議会関連費	2,140	1,140	1,000	定例会開催に伴う増
細事業合計		2,821	2,152	669	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長 高橋 哲	係長 福田 将久	木村 遼平
------------------------------------	------------	-------------	-------

令和7年度 事業計画書

事業局課	港湾局	経理課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	6					
歳出予算科目	一般会計	15	款	1	項	1	目	政策番号	99	施策番号	99
事業名称	経理事務費										

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和7年度	282	0	0	0	0	282
令和6年度	322	0	0	2	0	320
増▲減	▲40	0	0	▲2	0	▲38

歳出		令和4年度	令和5年度
予算	事業費	375	303
	市債＋一般財源	373	301
決算	事業費	325	282
	市債＋一般財源	325	282

令和8年度	令和9年度	令和10年度
282	282	282
282	282	282

事業概要 (アクティビティ)	経理課における、出張旅費、消耗品・追録購入、納入通知書印刷等の経常経費を執行します。							
事業指標① (アウトプット)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
	単位	目標						
		実績						
事業指標② (アウトカム)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
	単位	目標						
		実績						
事業目的	経理業務及び港湾使用料等の納入業務に係る事務費であるため必要な経費です。							
背景・課題								
根拠法令・方針決裁等	横浜市旅費条例、横浜市予算、決算及び金銭会計規則、横浜市契約規則、横浜市物品規則							
根拠・データ等	前年度実績等により積算							
事業スケジュール								
事業開始年度								

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		7年度	6年度	差引(増減)	増減説明
	1	経理事務費	282	322	▲40	必要数の精査等による減
	細事業合計	282	322	▲40		

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長 安斉 英文	係長 小田 友希子	梅澤 遼太郎
------------------------------------	-------------	--------------	--------

令和7年度 事業計画書

事業局課	港湾局	経理課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	3					
歳出予算科目	一般会計	15	款	1	項	1	目	政策番号	99	施策番号	99
事業名称	公用車経費										

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和7年度	64	0	0	0	0	64
令和6年度	114	0	0	0	0	114
増▲減	▲50	0	0	0	0	▲50

歳出		令和4年度	令和5年度
予 算	事業費	219	205
	市債＋一般財源	219	205
決 算	事業費	138	187
	市債＋一般財源	138	187

令和8年度	令和9年度	令和10年度
66	64	66
66	64	66

事業概要 (アクティビティ)	局内公用車の自賠責保険に係る経費を執行します。							
事業指標① (アウトプット)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
	単位	目標						
		実績						
事業指標② (アウトカム)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
	単位	目標						
		実績						
事業目的	局内公用車の自賠責保険の更新に必要な経費です。							
背景・課題								
根拠法令・方針決裁等	自動車損害賠償保障法							
根拠・データ等	今後執行見込みに基づく積算							
事業スケジュール								
事業開始年度								

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		7年度	6年度	差引(増減)	増減説明
	1	公用車経費	64	114	▲50	公用車共用化に伴う減
	細事業合計	64	114	▲50		

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長 安齊 英文	係長 小田 友希子	梅澤 遼太郎
------------------------------------	-------------	--------------	--------

令和7年度 事業計画書

事業局課	港湾局	経理課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	8					
歳出予算科目	一般会計	15	款	1	項	1	目	政策番号	99	施策番号	99
事業名称	公共料金										

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和7年度	284,720	0	0	177,418	0	107,302
令和6年度	288,062	0	0	177,418	0	110,644
増▲減	▲3,342	0	0	0	0	▲3,342

歳出		令和4年度	令和5年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
予算	事業費	257,752	279,540	284,720	284,720	284,720
	市債＋一般財源	79,940	102,122	151,563	151,563	151,563
決算	事業費	274,715	221,033			
	市債＋一般財源	124,914	110,695			

事業概要 (アクティビティ)	港湾施設稼働に伴う電気、水道、通信運搬等に要する費用を執行します。							
事業指標① (アウトプット)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
	単位	目標						
		実績						
事業指標② (アウトカム)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
	単位	目標						
		実績						
事業目的	港湾施設稼働に伴う電気、水道、通信運搬等に要する費用の収支管理を行うことにより、港湾施設を安定的に稼働させます。							
背景・課題								
根拠法令・方針決裁等								
根拠・データ等	過年度実績に基づく積算							
事業スケジュール								
事業開始年度								

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		7年度	6年度	差引(増減)	増減説明
	1	公共料金	284,720	288,062	▲3,342	
	細事業合計	284,720	288,062	▲3,342		

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長 安斉 英文	係長 金子 美佳	伊勢川 知未
------------------------------------	-------------	-------------	--------

令和7年度 事業計画書

事業局課	港湾局	政策調整課	新規拡充	□ 新規 □ 拡充	事業評価書番号	7					
歳出予算科目	一般会計	15	款	1	項	1	目	政策番号	25	施策番号	2
事業名称	政策調整費・国際事業費										

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和7年度	6,770	0	0	696	0	6,074
令和6年度	5,211	0	0	696	0	4,515
増▲減	1,559	0	0	0	0	1,559

歳出		令和4年度	令和5年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
予算	事業費	7,064	5,653	8,516	7,516	9,516
	市債＋一般財源	7,054	5,643	8,516	7,516	9,516
決算	事業費	6,652	6,631			
	市債＋一般財源	6,652	6,631			

事業概要 (アクティビティ)	<ul style="list-style-type: none"> ・政策調整課の各事業を円滑に行うために必要となる経費の執行 ・横浜港に関する重要事項を調査審議するための横浜市港湾審議会の開催 ・港湾分野での国際交流及び国際協力活動の推進 						
-------------------	--	--	--	--	--	--	--

事業指標① (アウトプット)		年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
海外からの視察受入	単位	目標	20	20	20	20	20	20	20
	件	実績	15	43					
事業指標② (アウトカム)		年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
国際会議等への招待・連携依頼件数	単位	目標	3	3	3	3	3	3	3
	件	実績	5	9					

事業目的	<ul style="list-style-type: none"> ○政策調整事務費 庶務・労務等の事務経費を執行することで、円滑に事業を推進する。 ○横浜市港湾審議会費 港湾法に定める港湾計画、港湾環境整備負担金に関するもののほか、港湾の開発、利用、保全及び管理に関する重要事項について横浜市港湾審議会を開催し、外部有識者や市民意見を施策に反映する。 ○国際事業 世界における横浜港の存在感及び発言力を高めるため、姉妹港やその他海外港湾との対面及びオンラインでの情報交換・交流・ディスカッション、海外からの港湾視察受入・港湾研修生受入等を実施する。 						
------	---	--	--	--	--	--	--

背景・課題	<ul style="list-style-type: none"> ・港湾法第35条の2に基づき、横浜市港湾審議会の組織及び運営が義務付けられている。 ・従来から行われてきた対面での国際交流に加え、オンラインでの国際交流も活発になっており、交流の機会が近年増加している。 ・世界的な流れとして、従来の周年事業等を中心とした儀礼的な交流から、ワークショップでのディスカッションや会議でのプレゼンテーション等の実務的な交流及びネットワーク構築を目的とした交流に移行している。 ・世界の先進的な港湾と知見を共有し、横浜港が世界をリードする港湾となるため、各港湾のトップが集う会議等への参加費や、通訳や翻訳にかかる費用の必要性がさらに高まっている。 ・全世界の港湾管理者が参加する国際港湾協会の年次総会は、国際的な情報交換の場として参加する必要性が極めて高い。また、長年交流を継続してきた姉妹港等とは、引き続き交流を続ける必要がある。 						
-------	---	--	--	--	--	--	--

根拠法令・方針決裁等	港湾法第35条の2 横浜市港湾審議会条例 横浜市港湾審議会の運営に関する規定、横浜市国際戦略（令和3年2月改定）、第二の開国をリードする横浜の「国際都市戦略」（平成21年4月策定）、横浜市海外諸都市との都市間交流指針・改訂版（平成19年3月改訂）						
------------	---	--	--	--	--	--	--

根拠・データ等	過年度実績による積算						
---------	------------	--	--	--	--	--	--

事業スケジュール	<審議会開催実績および見込み> ・令和4年度：開催回数1、審議案件数4 ・令和5年度：開催回数1、審議案件数2 ・令和6年度（見込み）：開催回数2、審議案件数4 ・令和7年度（見込み）：開催回数2、審議案件数4 <主要な国際交流の実績及び見込み> ・オンラインによる情報交換・交流・ディスカッションを常時実施 ・受入実績：43件・496人（令和5年度） ・令和4年度：ハンブルク港 姉妹港30周年事業 オンライン式典開催 国際港湾協会総会開催オンライン参加（開催地：バンクーバー） ポートオーソリティラウンドテーブル（招待制） ・令和5年度：上海港との40周年事業、国際港湾協会総会開催（開催地：アブダビ） ポートオーソリティラウンドテーブル（招待制）（開催地：上海） ・令和6年度：国際港湾協会総会開催（開催地：ハンブルク） ・令和7年度：国際港湾協会総会開催（開催地：神戸） ・令和8年度：メルボルン港 貿易協力港40周年事業 国際港湾協会総会開催（開催地：未発表） ・令和9年度：国際港湾協会総会開催（開催地：未発表） ・令和10年度：オークランド港 姉妹港50周年事業、大連港 友好港40周年事業、 国際港湾協会総会開催（開催地：未発表）						
事業開始年度	昭和39年度						

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称	7年度	6年度	差引(増減)	増減説明
	1 国際コンベンション事業	2,851	1,869	982	実績による増
	2 国際協力事業	10	10	0	
	3 姉妹港等国際交流促進事業	1,391	629	762	実績による増
	4 横浜市港湾審議会費	638	850	▲212	実績による減
	5 政策調整事務費	1,880	1,853	27	実績による増
細事業合計		6,770	5,211	1,559	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	係長	
	荻原 浩二	三浦 尚子	柴田 千明

令和7年度 事業計画書

事業局課	港湾局	政策調整課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	1	
歳出予算科目	一般会計	15 款	1 項	1 目	政策番号	37 施策番号	2
事業名称	横浜港湾計画事業化等検討事業						

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和7年度	19,400	0	0	0	0	19,400
令和6年度	7,096	0	0	0	0	7,096
増▲減	12,304	0	0	0	0	12,304

歳出		令和4年度	令和5年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
予算	事業費	11,090	8,870	66,000	66,000	12,000
	市債+一般財源	11,090	8,870	66,000	66,000	12,000
決算	事業費	7,419	6,872			
	市債+一般財源	7,419	6,872			

事業概要 (アクティビティ)
 横浜港湾計画（平成26年改訂）を着実に実行するための事業化検討を行うとともに、最新の港運動向に応じた取組みを実行するための計画検討を行う。また、津波・高潮による浸水被害から人命や財産を防護するための計画検討も行う。

事業指標① (アウトプット)		年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
港湾審議会の開催	単位	目標	1	1	1	1	1	1	1
	回	実績	1	1					
事業指標② (アウトカム)		年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
改訂に向けた各種計画検討、委託発注等	単位	目標	36	65	72	100	100	100	100
	%	実績	33	44					

事業目的
 【港湾計画関連】
 港湾計画の全面改訂に向けた各種検討を実施します。
 【津波・高潮関連】
 神奈川県による「海岸保全基本計画」の見直しが予定されていることから、本市も各種検討を実施します。

背景・課題
 【港湾計画関連】
 港湾計画は10-15年程度の将来を目標年次として、その港湾の開発、利用及び保全の方針を明らかにするとともに、取扱可能貨物量などの能力、その能力に応じた港湾施設の規模及び配置、さらに港湾の環境の整備及び保全に関する事項を定めるものです。本市は、横浜港の港湾管理者として港湾計画を策定しており、現在の港湾計画は平成26年に策定したものです。
 【津波・高潮関連】
 平成27年の水防法改正により、高潮に対する避難体制の充実・強化のため、想定し得る最大規模の高潮による浸水想定区域を指定・公表する制度が創設されました。この水防法の規定に基づき、神奈川県は、想定し得る最大規模の高潮である「高潮浸水想定区域図」を作成し、浸水が想定される区域を「高潮浸水想定区域」として平成31年4月19日に指定しています。

根拠法令・方針決裁等
 港湾法第3条の3、水防法第15条

根拠・データ等
 ・入港船舶数
 <実績推移>令和4年 30,345隻、5年 28,579隻、6年30,000隻（見込み）
 ・貿易額
 <実績推移>令和4年 14,976,738百万円、5年 14,912,285百万円、6年14,000,000百万円（見込み）

事業スケジュール
 【港湾計画関連】
 ・令和6年度：港湾審議会への諮問（港湾計画の一部変更もしくは軽易な変更等）
 ・令和7年度：港湾審議会への諮問（港湾計画の一部変更もしくは軽易な変更等）
 【津波・高潮関連】
 ・令和6年度：測量結果を用いた解析業務及び津波・高潮浸水想定検討等
 ・令和7年度：海岸保全基本計画改訂に伴う検討等

事業開始年度
 平成23年度

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称	7年度	6年度	差引(増減)	増減説明
	1	港湾計画	6,300	1,500	4,800
2	津波・高潮等防災対策検討	13,100	5,596	7,504	海岸保全基本計画の見直しによる増
細事業合計		19,400	7,096	12,304	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。

課長 荻原 浩二	係長 赤川 丈祐	服部 康史
-------------	-------------	-------

令和7年度 事業計画書

事業局課	港湾局	政策調整課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	2					
歳出予算科目	一般会計	15	款	1	項	1	目	政策番号	37	施策番号	4
事業名称	カーボンニュートラルポート形成推進事業										

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和7年度	36,819	0	0	0	0	36,819
令和6年度	35,927	10,000	0	0	0	25,927
増▲減	892	▲10,000	0	0	0	10,892

歳出		令和4年度	令和5年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
予算	事業費	6,677	14,957	17,819	17,819	17,819
	市債＋一般財源	6,677	9,957	17,819	17,819	17,819
決算	事業費	6,353	16,239			
	市債＋一般財源	6,353	11,239			

事業概要 (アクティビティ)	横浜港におけるカーボンニュートラルポートの形成に向けて、メタノールバンカリングの実施に向けた検討、電力供給拠点形成に向けた検討、横浜港港湾脱炭素化推進計画に基づく金融フレームワークの運用、環境配慮船舶の入港を促進するためのインセンティブ制度の運用及び海外港湾との連携の推進等を行います。						
-------------------	---	--	--	--	--	--	--

事業指標① (アウトプット)		年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
単位	目標								
	実績								
事業指標② (アウトカム)		年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
単位	目標								
	実績								

事業目的	<ul style="list-style-type: none"> 2050年の脱炭素社会を実現させるため、国、民間事業者等と連携しながら、カーボンニュートラルポート※(CNP)の形成に向けた取組を推進します。 ※カーボンニュートラルポート：国際物流の結節点・産業拠点となる港湾において、水素、アンモニア等の次世代エネルギーの大量輸入や貯蔵、利活用等を図るとともに、脱炭素化に配慮した港湾機能の高度化等を通じて温室効果ガスの排出を港全体としてゼロにするもの。
------	--

背景・課題	<ul style="list-style-type: none"> 2020年の脱炭素宣言以降、「2050年カーボンニュートラルに伴うグリーン成長戦略」で「CNPを形成し、2050年までの港湾におけるカーボンニュートラル実現を目指す。」ことが明記されました。2024年には改正港湾法に基づき、官民の連携による港湾における脱炭素化の取組を定めた横浜港港湾脱炭素化推進計画を作成しました。 また、化石燃料中心の経済・社会、産業構造をクリーンエネルギー中心に移行させ、エネルギーの安定供給、経済成長、脱炭素の3つの同時実現を目指し経済社会システム全体の変革「GX」を実行するべく、2022年夏以降GXの議論が加速し、GX投資先として次世代燃料拠点の選定に向けた手続きが始まりました。 2024年には「第7次エネルギー基本計画」の策定に向けて、電源構成の目標についての議論が進められるなど、エネルギー・環境をめぐる大きな動きがあります。 本年度、港湾ターミナルにおいて「CNP認証制度」の開始が予定されています。 海外先進港においては、グリーンシッピングコリドー(GSC)の形成が世界的に進んでいます。
-------	---

根拠法令・方針決裁等	港湾法、温対法、水素社会推進法、再生エネルギー海域利用法、エネルギー基本計画、2050年カーボンニュートラルに伴うグリーン成長戦略、横浜港港湾計画、横浜市脱炭素社会の形成の推進に関する条例、横浜市地球温暖化対策実行計画など
------------	---

根拠・データ等	過年度実績等
---------	--------

事業スケジュール	<ul style="list-style-type: none"> 平成27年度 自立型水素燃料電池システム設置(大黒ふ頭) 平成29年度 環境基準を満たす船舶の入港に対するインセンティブ制度開始・FCV(燃料電池自動車)の導入 令和2年度 「横浜港・川崎港カーボンニュートラルポート検討会」開催 令和3年度 LNG燃料船等に対するインセンティブ制度創設 「横浜港・川崎港カーボンニュートラルポート形成推進会議」開催 令和4年度 川崎市・茨城県と連携協定締結 「横浜港カーボンニュートラルポート臨海部事業所協議会」開催 令和5年度 LA/LB港・オークランド港・シンガポール海事港湾庁とグリーンシッピングコリドーの取組で連携 グリーンメタノールの利用促進に関する覚書を締結 令和6年度 新たな金融スキームの創出に向けた覚書を締結 電力ネットワークの将来構想や新たなグリーン電力供給拠点の構築検討に関する覚書を締結 令和7年度 「横浜港港湾脱炭素化推進計画」を策定 「横浜港脱炭素化推進臨海部事業所協議会」開催(令和4年度から継続) 「横浜脱炭素イノベーション協議会」開催(令和5年度から継続)
事業開始年度	平成26年度

(単位：千円)

細事業名称		7年度	6年度	差引(増減)	増減説明
細事業(事業内訳)	1 CNP形成に向けた検討	30,938	27,430	3,508	委託費の増
	2 環境配慮船へのインセンティブ制度実施	1,160	460	700	システム改修による増

細事業(事業内訳)	3	水素エネルギー・再生可能エネルギーの利活用推進事業	1,903	4,690	▲2,787	システム内容変更による減
	4	陸上電力供給設備の利活用推進事業	738	1,667	▲929	事業組み替えによる減
	5	CNP形成に向けた海外連携	2,080	1,680	400	国際会議増加による増
	細事業合計		36,819	35,927	892	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	係長	
	中村 仁	増田 雄祐	佐久間 徹

令和7年度 事業計画書

事業局課	港湾局	経理課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	—					
歳出予算科目	一般会計	15	款	1	項	1	目	政策番号	99	施策番号	99
事業名称	職員人件費										

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和7年度	2,499,828	0	0	117,000	0	2,382,828
令和6年度	2,342,077	0	0	113,000	0	2,229,077
増▲減	157,751	0	0	4,000	0	153,751

歳出		令和4年度	令和5年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
予算	事業費	2,263,118	2,348,682	2,342,077	2,342,077	2,342,077
	市債＋一般財源	2,098,118	2,203,682	2,229,077	2,229,077	2,229,077
決算	事業費	2,290,839	2,379,590			
	市債＋一般財源	0	0			

事業概要 (アクティビティ)	港湾局職員人件費 ・常勤一般職員 268人 ・暫定再任用職員 短時間勤務職員 2人							
事業指標① (アウトプット)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
	単位	目標						
		実績						
事業指標② (アウトカム)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
	単位	目標						
		実績						
事業目的								
背景・課題								
根拠法令・方針決裁等								
根拠・データ等								
事業スケジュール								
事業開始年度								

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		7年度	6年度	差引(増減)	増減説明
	1	職員人件費	2,499,828	2,342,077	157,751	
	細事業合計	2,499,828	2,342,077	157,751		

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長 安斉 英文	係長 小田 友希子	伊藤 健一
------------------------------------	-------------	--------------	-------

(様式①)

事業計画書目次

[港湾局]

15款1項2目 港湾物流費

(単位：千円)

計画書頁	事業名	令和7年度		令和6年度		増△減(7-6)		新規・拡充
		総額	一財+市債	総額	一財+市債	総額	一財+市債	
1	港湾厚生関連施設指定管理経費	94,046	94,046	88,960	88,960	5,086	5,086	
2	国際コンテナ戦略港湾推進事業	20,100	20,100	8,085	8,085	12,015	12,015	
3	「ゆっくり走ろう！横浜港」推進事業	335	335	375	375	▲ 40	▲ 40	
4	横浜港放射線対策事業	626	626	623	623	3	3	
5	物流施設等管理運営事業(指定管理)	348,985	348,985	332,156	332,156	16,829	16,829	
6	物流施設等管理運営事業(関連業務委託経費)	471,285	471,285	446,996	446,996	24,289	24,289	
7	物流運営事務費	1,801	1,801	2,001	2,001	▲ 200	▲ 200	
8	港湾労働者等福利厚生対策費	1,043	1,043	1,093	1,093	▲ 50	▲ 50	
9	船舶・貨物誘致推進事業	2,542	2,542	2,498	2,498	44	44	
10	港湾統計事業	56,973	55,683	58,695	57,405	▲ 1,722	▲ 1,722	
11	物流企画事業費	4,953	4,953	5,453	5,453	▲ 500	▲ 500	
						0	0	
						0	0	
						0	0	
	計	1,002,689	1,001,399	946,935	945,645	55,754	55,754	

令和7年度 事業計画書

事業局課	港湾局	物流運営課	新規拡充	□ 新規 □ 拡充	事業評価書番号	1
歳出予算科目	一般会計	15	款	1	項	2
事業名称	港湾厚生関連施設指定管理経費		目	2	政策番号	38
					施策番号	1

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和7年度	94,046	0	0	0	0	94,046
令和6年度	88,960	0	0	0	0	88,960
増▲減	5,086	0	0	0	0	5,086

歳出		令和4年度	令和5年度
予算	事業費	95,448	86,560
	市債+一般財源	95,448	86,560
決算	事業費	83,992	86,560
	市債+一般財源	83,992	86,560

令和8年度	令和9年度	令和10年度
94,046	94,046	94,046
94,046	94,046	94,046

事業概要 (アクティビティ)		港湾労働者の福利厚生施設の施設管理、運営							
事業指標① (アウトプット)		年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
	単位	目標							
	実績								
事業指標② (アウトカム)		年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
	単位	目標							
	実績								

事業目的	<p>横浜市所有の厚生施設の管理運営は、昭和28年に設立された社団法人横浜港湾厚生協会（昭和37年横浜港湾福利厚生協会へ名称変更、平成25年一般社団法人へ移行）が実施してきましたが、平成18年度から地方自治法の改正に伴い、指定管理者制度を導入しました。当該施設の管理・運営は、港湾法第12条第1項第12号において、港湾管理者が行う業務として「船員乗組員又は港湾における労働者の休泊所等これらの者の福利厚生を増進するための施設を設置し、又は管理すること。」とされており、港湾管理者である本市が行う必要性があります。</p> <p>そのため、令和6年度についても、指定管理制度による施設の管理運営を行います。荷役作業などの港湾労働者の現場や実情を理解している指定管理者による一体的な管理により、利用者サービスの向上と施設の利用促進が期待できます。</p> <p>(対象施設)</p> <p>(1)大黒ふ頭港湾厚生センター（横浜市鶴見区大黒ふ頭1） (2)大黒ふ頭レストハウス（横浜市鶴見区大黒ふ頭15） (3)出田町ふ頭港湾厚生センター（横浜市神奈川区出田町3） (4)横浜市港湾労働会館（横浜市中区海岸通1-1） (5)山下ふ頭港湾厚生センター（本館、別館）（横浜市中区山下町277-1、中区新山下1-17-7） (6)本牧ふ頭港湾厚生センター（横浜市中区本牧ふ頭1-1） (7)港湾労働者本牧ふ頭厚生施設（横浜市中区本牧ふ頭1-1） (8)本牧ふ頭B突堤厚生施設（横浜市中区本牧ふ頭B突堤7号上屋）</p>
------	--

背景・課題	
-------	--

根拠法令・方針決裁等	地方自治法第244条の2、横浜市港湾施設条例第21条、港湾法第12条第1項第12号
------------	---

根拠・データ等	<p>・各施設利用者数推移</p> <p>(1)大黒ふ頭港湾厚生センター 4年度85,069人、5年度89,892人、6年度90,000人（見込）、7年度90,000人（見込） (2)大黒ふ頭レストハウス 4年度73,289人、5年度71,625人、6年度70,000人（見込）、7年度70,000人（見込） (3)出田町ふ頭港湾厚生センター 4年度76,660人、5年度84,594人、6年度85,000人（見込）、7年度85,000人（見込） (4)横浜市港湾労働会館 4年度3,005件、5年度3,153件、6年度3,000件（見込）、7年度3,000件（見込） (5)山下ふ頭港湾厚生センター（本館）4年度80,235人、5年度78,229人、6年度80,000人（見込）、7年度80,000人（見込） 山下ふ頭港湾厚生センター（別館）4年度152,873人、5年度182,239人、6年度170,000人（見込）、7年度170,000人（見込） (6)本牧ふ頭港湾厚生センター 4年度472,397人、5年度478,598人、6年度480,000人（見込）、7年度480,000人（見込） (7)港湾労働者本牧ふ頭厚生施設 4年度4,165人、5年度4,267人、6年度4,000人（見込）、7年度4,000人（見込） (8)本牧ふ頭B突堤厚生施設 4年度25,991人、5年度26,341人、6年度25,000人（見込）、7年度25,000人（見込）</p>
---------	---

事業スケジュール	指定期間：令和4年4月1日～令和9年3月31日（5年間）
----------	------------------------------

事業開始年度	平成18年度
--------	--------

(単位：千円)

細事業名称	7年度	6年度	差引（増減）	増減説明
-------	-----	-----	--------	------

細事業(事業内訳)	1	港湾厚生関連施設指定管理経費	94,046	88,960	5,086	労務単価上昇および物価高騰による増
	細事業合計		94,046	88,960	5,086	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	鹿志村 兼貴	係長	矢崎 隆洋	市川 絵理

令和7年度 事業計画書

事業局課	港湾局	物流運営課	新規拡充	□ 新規 □ 拡充	事業評価書番号	2
歳出予算科目	一般会計	15	款	1	項	2
目	政策番号	37	施策番号		2	
事業名称	国際コンテナ戦略港湾推進事業					

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和7年度	20,100	0	0	0	0	20,100
令和6年度	8,085	0	0	0	0	8,085
増▲減	12,015	0	0	0	0	12,015

歳出		令和4年度	令和5年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
予算	事業費	60,000	33,275	21,100	21,100	21,100
	市債+一般財源	60,000	33,275	21,100	21,100	21,100
決算	事業費	30,634	8,933			
	市債+一般財源	30,634	8,933			

事業概要 (アクティビティ)		国際競争力強化に向け、航路ネットワークの拡充や港湾利用コストの低減化、ポートセールス等を実施							
事業指標① (アウトプット)		年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
基幹航路の新規寄港 状況	単位	目標	2	維持	維持	維持	維持	維持	維持
	航路	実績	1	0	/	/	/	/	/
事業指標② (アウトカム)		年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
100,000トン以上の 超大型コンテナ船着 岸数	単位	目標	160	160	160	160	-	-	-
	隻/年	実績	175	239	/	/	/	/	/

事業目的	<p>1 〈集貨〉集貨事業、ポートセールス等</p> <p>(1) 事業目的 「国際コンテナ戦略港湾」の港湾管理者として、横浜港の機能強化および東日本エリアから横浜港への接続性を強化し、国際競争力のある港づくりを推進します。</p> <p>(2) 効果 横浜港が持つ積替え機能の利用を促進し、国際フィーダー航路網や鉄道利用による集貨事業を実施することで、横浜港への貨物集約を図ります。また、横浜港へ貨物集約を推進することにより、基幹航路（北米・欧州・中南米・豪州・アフリカ航路）の開設や増便等に向けたポートセールスを実施します。</p> <p>2 〈創貨〉横浜港ロジスティクス拠点の形成</p> <p>(1) 事業目的 横浜港のコンテナ貨物取扱量の拡大と定着を図るため、コンテナターミナルに近接したエリアに高度な流通加工機能等を有する物流施設を集積し、ロジスティクス拠点の形成及び機能強化を推進します。</p> <p>(2) 効果 高度な流通加工機能等を有する物流施設を集積するエリアをロジスティクス拠点と位置付け、物流施設整備費（※）を活用して拠点内へ新しい物流施設を誘致することで、横浜港の輸入貨物の取扱機能強化を図ります。 ※物流施設整備費貸付金：希望し、かつ一定の資格がある事業者には、物流施設建設費の最大60%を無利子で貸し付ける。</p> <p>3 〈競争力強化〉物流機能強化・効率化のための検討等</p> <p>(1) 事業目的 上記、集貨の取組を着実に進めるため、物流機能強化・効率化策を検討します。</p> <p>(2) 効果 物流機能強化・効率化策を検討し、横浜港の国際競争力の強化につなげます。</p>
------	--

背景・課題	
根拠法令・方針決裁等	港湾法等

根拠・データ等	<p>港湾計画・中期4か年計画</p> <p>1 国際戦略港湾競争力強化対策事業（国補助事業） 総事業費（実績） 元年度 522,703,500円、R2年度 392,130,000円、R3年度 294,097,500円、 R4年度 402,865,000円、R5年度 735,025,875円</p> <p>2 横浜港ロジスティクス拠点の形成 年間取扱貨物量 2年度 10,180TEU、3年度 16,702TEU、4年度 19,400TEU 5年度 19,600TEU、6年度 33,000TEU（見込）、7年度 62,000TEU（見込）</p>
---------	---

事業スケジュール	<p>1 〈集貨〉集貨事業、ポートセールス等</p> <ul style="list-style-type: none"> ・国際コンテナ戦略港湾の港湾管理者としての集貨事業 ・東日本各港と連携した集貨活動 ・外国船会社、荷主企業、物流関連企業等訪問（通年） <p>2 〈創貨〉横浜港ロジスティクス拠点の形成</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事業審査及び無利子貸付財務審査（通年） ・検討調査委託（通年） <p>3 〈競争力強化〉物流機能強化・効率化のための検討等</p> <ul style="list-style-type: none"> ・物流機能強化・効率化策の検討
----------	---

事業開始年度	平成20年度
--------	--------

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		7年度	6年度	差引(増減)	増減説明
	1	(競争力強化) 物流機能強化・効率化のための検討等	1,950	2,050	▲100	事業見直しによる減
	2	(創貨) 横浜港ロジスティクス拠点の形成	15,200	2,660	12,540	新規調査の増
	3	(集貨) 集貨事業、ポートセールス等	2,950	3,375	▲425	事業見直しによる減
細事業合計			20,100	8,085	12,015	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	係長	
	鹿志村 兼貴	矢崎 隆洋	市川 絵理

令和7年度 事業計画書

事業局課	港湾局	物流運営課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	3
歳出予算科目	一般会計	15 款	1 項	2 目	政策番号	37 施策番号 99
事業名称	「ゆっくり走ろう！横浜港」推進事業					

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和7年度	335	0	0	0	0	335
令和6年度	375	0	0	0	0	375
増▲減	▲40	0	0	0	0	▲40

歳出		令和4年度	令和5年度
予算	事業費	450	450
	市債＋一般財源	450	450
決算	事業費	375	450
	市債＋一般財源	375	450

令和8年度	令和9年度	令和10年度
335	335	335
335	335	335

事業概要 (アクティビティ)	「グリーン経営認証」の取得認証登録費用の一部を補助します。						
-------------------	-------------------------------	--	--	--	--	--	--

事業指標① (アウトプット)		年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
グリーン認証取得促進事業補助金対象団体への周知回数	単位	目標	5	5	5	5	5	5	5
	回	実績	5	5					
事業指標② (アウトカム)		年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
港湾運輸業者がグリーン経営認証を取得している	単位	目標	6	6	5	6	6	6	6
	件	実績	5	6					

事業目的	<p>港湾関係事業者との協働により横浜港の環境の向上などを旨とする「ゆっくり走ろう！横浜港」の取組の一環で、環境負荷の少ない事業運営を行っている指標となる「グリーン経営認証(※)」を取得する事業者について、登録費用の一部を補助します。</p> <p>※(公財)交通エコロジー・モビリティ財団が認証機関となり、環境負荷の少ない事業運営について一定のレベル以上の取組みを行っている運輸事業者に対して、認証・登録を行っているもの。</p> <p>「ゆっくり走ろう！横浜港」の取組事例</p> <ul style="list-style-type: none"> 自主的で継続的な環境保全運動を行うことを目的に、港湾運送、倉庫、海上コンテナ運送を行っている事業者へ定期的に啓発キャンペーンを実施。 企業との協働によるエコドライブ講習会の実施とあわせ、ふ頭内での制限速度の遵守、アイドリングストップ等の実現のため、「CO₂減」「事故なし」「コスト減」を目指した「ゆっくり走ろう！横浜港」の周知を図る。 <p>【令和7年度実施内容及期待される効果】</p> <ul style="list-style-type: none"> 「グリーン経営認証」の取得認証登録費用の一部を補助します。 同認証の推進を図ることで、環境に優しい港づくりへの効果が期待できます。
------	--

背景・課題	世界的に環境保全の推進が求められており、日本も取組を進めています。横浜港も環境に取り組みます。
-------	---

根拠法令・方針決裁等	横浜市グリーン経営認証取得促進事業補助金交付要綱
------------	--------------------------

根拠・データ等	<p>・グリーン経営認証取得促進事業補助金交付事業者数</p> <table border="1"> <tr> <td>令和3年度</td> <td>認証補助予定数</td> <td>6社</td> <td>補助金交付実績</td> <td>6社</td> </tr> <tr> <td>令和4年度</td> <td>認証補助予定数</td> <td>6社</td> <td>補助金交付実績</td> <td>5社</td> </tr> <tr> <td>令和5年度</td> <td>認証補助予定数</td> <td>6社</td> <td>補助金交付実績</td> <td>6社</td> </tr> <tr> <td>令和6年度</td> <td>認証補助予定数</td> <td>5社</td> <td>補助金交付実績</td> <td>5社(見込)</td> </tr> </table>	令和3年度	認証補助予定数	6社	補助金交付実績	6社	令和4年度	認証補助予定数	6社	補助金交付実績	5社	令和5年度	認証補助予定数	6社	補助金交付実績	6社	令和6年度	認証補助予定数	5社	補助金交付実績	5社(見込)
令和3年度	認証補助予定数	6社	補助金交付実績	6社																	
令和4年度	認証補助予定数	6社	補助金交付実績	5社																	
令和5年度	認証補助予定数	6社	補助金交付実績	6社																	
令和6年度	認証補助予定数	5社	補助金交付実績	5社(見込)																	

事業スケジュール	<p>・令和7年4月～令和8年2月・・・認証取得、補助金申請期間</p> <p>・令和7年5月～令和8年3月・・・認証取得者への補助金交付</p>
----------	---

事業開始年度	平成20年度(補助金の交付は平成21年度から)
--------	-------------------------

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		7年度	6年度	差引(増減)	増減説明
	1	「ゆっくり走ろう!横浜港」推進事業		335	375	▲40
		細事業合計	335	375	▲40	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	係長	金子 龍彦
	鹿志村 兼貴	高橋 美和	

令和7年度 事業計画書

事業局課	港湾局	物流運営課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	4					
歳出予算科目	一般会計	15	款	1	項	2	目	政策番号	37	施策番号	99
事業名称	横浜港放射線対策事業										

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和7年度	626	0	0	0	0	626
令和6年度	623	0	0	0	0	623
増▲減	3	0	0	0	0	3

歳出		令和4年度	令和5年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
予算	事業費	860	622			
	市債＋一般財源	860	622	626	626	626
決算	事業費	679	570			
	市債＋一般財源	679	570	626	626	626

事業概要 (アクティビティ)	平成23年3月11日に発生した東日本大震災に伴う福島第一原子力発電所の事故への対応として、横浜市、横浜港埠頭株式会社、横浜川崎国際港湾株式会社との3者で締結した協定書に基づき、横浜港における大気、海水の放射線量等の測定及び公表等の取組みを実施します。 また、輸出入コンテナの放射線測定用のサーベイメータを校正します。						
-------------------	---	--	--	--	--	--	--

事業指標① (アウトプット)		年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
大気・海水測定費負担	単位	目標	14	6	6	6	6	6	6
	回	実績	4	4					
事業指標② (アウトカム)		年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
サーベイメータ校正	単位	目標	1	1	1	1	1	1	1
	回	実績	1	1					

事業目的	<p>横浜港が安全・安心な港であることを海外の船会社等に発信し、円滑な物流活動を支えるため、横浜港内の大気、海水の放射線量の測定を行い、公表します。</p> <p>[大気測定] 南本牧ふ頭、本牧ふ頭、大黒ふ頭において四半期に1回測定する。また、必要に応じて適宜測定を行う。</p> <p>[海水測定] 横浜航路・鶴見航路の海水(表層)中の放射線を、環境創造局環境科学研究所で四半期に1回測定する。 また、必要に応じて適宜測定を行う。</p> <p>[サーベイメータの校正] 輸出入コンテナ貨物測定用に平成23年度に購入したサーベイメータの測定精度を確保するため、計器の誤差の修正を行う。</p> <p>上記事業の実施により、海外の船会社等に対して、横浜港の安全性・信頼性を高めることに寄与できます。</p>
------	---

背景・課題	
-------	--

根拠法令・方針決裁等	「港湾における輸出入コンテナの放射線測定のためのガイドライン」(国土交通省港湾局総務課危機管理室作成)
------------	---

根拠・データ等	<p>測定結果</p> <p>[大気測定] 令和4年度：年平均0.04μSv/h、最大値0.05μSv/h 令和5年度：年平均0.04μSv/h、最大値0.05μSv/h</p> <p>[海水測定] 令和4年度：不検出 令和5年度：不検出</p>
---------	---

事業スケジュール	令和7年度 大気、海水測定(四半期に1回程度)及びサーベイメータ校正(年1回)
----------	---

事業開始年度	平成23年度
--------	--------

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称	7年度	6年度	差引(増減)	増減説明
	1	サーベイメータ校正	■■	■■	■■■■
2	大気・海水測定費負担	■■	■■	■■■■	
細事業合計		626	623	3	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	係長	
	山本 智	武居 真紀	村西 賢之

令和7年度 事業計画書

事業局課	港湾局	物流運営課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	5					
歳出予算科目	一般会計	15	款	1	項	2	目	政策番号	38	施策番号	1
事業名称	物流施設等管理運営事業（指定管理）										

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和7年度	348,985	0	0	0	0	348,985
令和6年度	332,156	0	0	0	0	332,156
増▲減	16,829	0	0	0	0	16,829

歳出		令和4年度	令和5年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
予算	事業費	314,756	324,769	348,985	348,985	348,985
	市債＋一般財源	314,756	324,769	348,985	348,985	348,985
決算	事業費	315,905	324,769			
	市債＋一般財源	315,905	324,769			

事業概要 (アクティビティ)	横浜港の公共物流施設に指定管理者制度を導入し、施設及び設備の維持管理、運営及び施設の使用許可に関する業務等を担わせ、管理運営を一元化する。						
-------------------	---	--	--	--	--	--	--

事業指標① (アウトプット)		年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
単位	目標								
	実績								
事業指標② (アウトカム)		年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
単位	目標								
	実績								

事業目的	<p>【事業目的】 横浜港の物流施設の管理運営を指定管理者へ一元化し、窓口の一本化によるユーザーの利便性の向上や、スケールメリットを生かした管理運営の効率化を図るため、物流等関連施設を指定管理者に管理運営させる。</p> <p>【期待される効果】 地方自治法第244条の2に基づく指定管理者制度は、自治体が設置する公の施設の管理運営を企業・NPO等の民間事業者に委ねる制度であり、横浜港利用者のサービス向上や効率的な運営に最も有効であると考えている。</p>
------	---

背景・課題	
-------	--

根拠法令・方針決裁等	根拠法令：地方自治法第244条の2第3項 横浜市港湾施設条例第21条
------------	------------------------------------

根拠・データ等	<p>【主要な対象施設及び数量】</p> <p>対象地区：末広町・大黒ふ頭・出田町ふ頭・瑞穂ふ頭・山内ふ頭・みなとみらい中央地区 山下ふ頭・本牧ふ頭・南本牧ふ頭・金沢木材ふ頭</p> <p>岸壁：7カ所 物揚げ場：9カ所 上屋：38棟 港湾施設用地：3,307,476㎡（うち荷さばき地542,002㎡ 在来貨物ターミナル用地82,768㎡） 道路：81本 事務所：38所</p>
---------	--

事業スケジュール	指定管理期間：令和4年4月1日～令和9年3月31日（5年間）
----------	--------------------------------

事業開始年度	平成18年度
--------	--------

(単位：千円)

細事業名称		7年度	6年度	差引（増減）	増減説明
1	物流施設等管理運営事業（指定管理）	348,985	332,156	16,829	労務単価の上昇、賃金水準スライド及び物価高騰支援に伴う増
細事業合計		348,985	332,156	16,829	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長 鹿志村 兼貴	係長 高橋 航平	鈴木 達郎
------------------------------------	--------------	-------------	-------

令和7年度 事業計画書

事業局課	港湾局	物流運営課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	6					
歳出予算科目	一般会計	15	款	1	項	2	目	政策番号	38	施策番号	1
事業名称	物流施設等管理運営事業（関連業務委託経費）										

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和7年度	471,285	0	0	0	0	471,285
令和6年度	446,996	0	0	0	0	446,996
増▲減	24,289	0	0	0	0	24,289

歳出		令和4年度	令和5年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
予算	事業費	437,124	447,957	471,285	471,285	471,285
	市債＋一般財源	437,124	447,957	471,285	471,285	471,285
決算	事業費	446,407	446,072			
	市債＋一般財源	446,407	446,072			

事業概要 (アクティビティ)	横浜港の物流施設の管理運営の効率化、利用者サービスの向上を図るため、公共物流施設に指定管理者制度を導入し、横浜港埠頭(株)を指定管理者として管理運営の一元化を図っており、指定管理による物流施設の管理と一体不可分の業務についても、同社に委託することにより、物流等関連施設の一元管理を実施する。						
-------------------	---	--	--	--	--	--	--

事業指標① (アウトプット)		年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
単位	目標								
	実績								
事業指標② (アウトカム)		年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
単位	目標								
	実績								

事業目的	国有岸壁等の管理業務、SOLAS条約に基づく警備業務など、横浜港における管理運営について一元的な管理を行い、窓口の一元化による利用者の利便性向上やスケールメリットを活かした効率的な運営を図る。
------	--

背景・課題	
-------	--

根拠法令・方針決裁等	港湾法第12条第1項第4号、横浜市港湾施設条例、同施行規則
------------	-------------------------------

根拠・データ等	各業務所管課による過年度実績等による積算
---------	----------------------

事業スケジュール	
----------	--

事業開始年度	平成23年度
--------	--------

(単位：千円)

細事業名称		7年度	6年度	差引(増減)	増減説明
細事業(事業内訳)	1 物流施設等管理運営事業（関連業務委託費）	471,285	446,996	24,289	労務単価上昇に伴う増
	細事業合計	471,285	446,996	24,289	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長 鹿志村 兼貴	係長 高橋 航平	大坪 夏葵
------------------------------------	--------------	-------------	-------

令和7年度 事業計画書

事業局課	港湾局	物流運営課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	7					
歳出予算科目	一般会計	15	款	1	項	2	目	政策番号	99	施策番号	99
事業名称	物流運営事務費										

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和7年度	1,801	0	0	0	0	1,801
令和6年度	2,001	0	0	0	0	2,001
増▲減	▲200	0	0	0	0	▲200

歳出		令和4年度	令和5年度
予算	事業費	2,214	1,620
	市債＋一般財源	2,214	1,620
決算	事業費	1,484	1,766
	市債＋一般財源	1,484	1,766

令和8年度	令和9年度	令和10年度
2,247	1,801	1,801
2,247	1,801	1,801

事業概要 (アクティビティ)	所管の事業を円滑に行うための事務経費							
事業指標① (アウトプット)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
単位	目標							
	実績							
事業指標② (アウトカム)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
単位	目標							
	実績							
事業目的	<ul style="list-style-type: none"> 港湾関係団体、港湾関係労働団体等の行事や会議への参加 国や他港等との打ち合わせの開催 情報収集のための定期刊行物の購入 会議開催時の飲料購入 ICT環境の整備 							
背景・課題								
根拠法令・方針決裁等								
根拠・データ等	<ul style="list-style-type: none"> 情報収集のための定期刊行物の購入 日刊2紙、隔日刊1紙、週刊1紙 ICT環境の整備 スマートフォン2台レンタル(年間) 							
事業スケジュール								
事業開始年度								

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		7年度	6年度	差引(増減)	増減説明
	1	物流運営事務費	1,801	1,627	174	旅費の過年度実績に基づく増
	2	指定管理者選定評価委員会運営費	0	374	▲374	評価委員会終了に伴う減
細事業合計			1,801	2,001	▲200	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	係長	
	鹿志村 兼貴	矢崎 隆洋	市川 絵理

令和7年度 事業計画書

事業局課	港湾局	物流運営課	新規拡充	□ 新規 □ 拡充	事業評価書番号	8					
歳出予算科目	一般会計	15	款	1	項	2	目	政策番号	37	施策番号	99
事業名称	港湾労働者等福利厚生対策費										

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和7年度	1,043	0	0	0	0	1,043
令和6年度	1,093	0	0	0	0	1,093
増▲減	▲50	0	0	0	0	▲50

歳出		令和4年度	令和5年度
予算	事業費	1,093	1,093
	市債＋一般財源	1,093	1,093
決算	事業費	792	1,092
	市債＋一般財源	792	1,092

令和8年度	令和9年度	令和10年度
1,093	1,093	1,093
1,093	1,093	1,093

事業概要 (アクティビティ)	港湾労働法第5条第1項により、地方公共団体は、事業主及びその団体の自主的な努力を尊重しつつ、その実情に応じてこれらの者に対し必要な援助を行うことについて規定されており、横浜港における港湾労働者の福祉の増進に資するよう人材育成や労働災害防止、労働安全衛生の向上を図ることを目的とした事業を行う団体に対し、助成を行います。さらに、港湾管理者として、港の災害防止や安全衛生に対する啓発活動を行います。 また、港湾法第12条第1項第12号により、港湾管理者は、船舶乗組員又は港湾における労働者の休泊所等これらの者の福利厚生を増進するための施設を設置し、又は管理することとされているため、横浜港に寄港する船員の福利厚生事業を行う団体に対し、助成を行います。						
-------------------	--	--	--	--	--	--	--

事業指標① (アウトプット)		年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
	単位	目標							
		実績							
事業指標② (アウトカム)		年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
	単位	目標							
		実績							

事業目的	①背景・課題の分析 横浜港における港湾労働に係る人材育成や労働災害防止、労働安全衛生の向上は必要不可欠であり、それらを目的とした事業を行う団体に対し、助成を行うことが必要です。 また、横浜港に寄港する船員の福利厚生事業を行う団体への助成を通じ、港湾管理者の責務である船舶乗組員又は港湾における労働者の福利厚生を増進を図ります。 ②事業目的・効果 (1) 横浜港の防犯を図るための広報誌「明るい港」の発行及び配布 …啓発活動による災害防止や安全衛生の向上につながります。 (2) 港湾荷役作業における各種教育訓練の実施 …港湾労働者の人材育成に寄与につながります。 (3) 横浜港に寄港する船員を対象としたスポーツ大会の実施 …船員福利厚生の増進 (4) 労働災害防止啓発事業を行っている団体を通じて、公共ふ頭における安全啓発等のポスターを掲出 …労働災害防止や労働安全衛生の向上につながります。						
------	--	--	--	--	--	--	--

背景・課題							
-------	--	--	--	--	--	--	--

根拠法令・方針決裁等	1 横浜港防犯広報事業補助金交付要綱 2 横浜市港湾労働者教育訓練事業補助金交付要綱 3 港湾法第12条第1項第12号、国際船員福利厚生事業補助金交付要綱 4 港湾労働法第5条1項（関係者の責務）						
------------	---	--	--	--	--	--	--

根拠・データ等	過年度の執行実績などから積算						
---------	----------------	--	--	--	--	--	--

事業スケジュール	1 公益社団法人 横浜港防犯協力会 11月・1月：「明るい港」の発行 2 公益社団法人神奈川港湾教育訓練協会 (1) 通年：講習・研修実施 (2) 9月：スピーチプラザ「私と港」開催 3 横浜港船員スポーツ大会実行委員 7月・9月：船員スポーツ大会の実施 4 労働災害防止ポスターの掲出による啓発事業 (1) 10月（港湾労働者衛生強調月間） (2) 12～1月（年末年始港湾無災害強調月間）						
----------	---	--	--	--	--	--	--

事業開始年度	昭和47年度
--------	--------

細事業(事業内訳)	細事業名称	7年度	6年度	差引(増減)	(単位:千円) 増減説明
	1	公共ふ頭における労働災害防止等啓発事業	■■	■■	■■
2	国際船員福利厚生事業補助金	■■	■■	■■	■■
3	公益社団法人神奈川港湾教育訓練協会補助金	■■	■■	■■	■■
4	公益社団法人横浜港防犯協力会補助金	■■	■■	■■	■■
細事業合計		1,043	1,093	▲50	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	係長	
	鹿志村 兼貴	高橋 航平	大坪 夏葵

令和7年度 事業計画書

事業局課	港湾局	物流運営課	新規拡充	□ 新規 □ 拡充	事業評価書番号	9					
歳出予算科目	一般会計	15	款	1	項	2	目	政策番号	37	施策番号	2
事業名称	船舶・貨物誘致推進事業										

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和7年度	2,542	0	0	0	0	2,542
令和6年度	2,498	0	0	0	0	2,498
増▲減	44	0	0	0	0	44

歳出		令和4年度	令和5年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
予算	事業費	2,730	2,528	2,542	2,542	2,542
	市債＋一般財源	2,730	2,528	2,542	2,542	2,542
決算	事業費	2,212	2,671			
	市債＋一般財源	2,212	2,671			

事業概要 (アクティビティ)	船会社や荷主企業等の訪問による誘致活動、海運業界誌への広告掲載、横浜港の定期航路検索サイトによる情報提供を実施。横浜港に初めて入港する貨物船などに対して歓迎の意を表すとともに、港のイメージアップと今後の利用を推進。						
-------------------	---	--	--	--	--	--	--

事業指標① (アウトプット)		年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
荷主・船社・フォワーダー・港湾関係者への訪問	単位	目標	50	50	50	50	50	50	50
	回	実績	55	/	/	/	/	/	/
事業指標② (アウトカム)		年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
初入港隻数	単位	目標	80	65	70	70	70	70	70
	隻	実績	46	/	/	/	/	/	/

事業目的	<p>【事業の目的】 横浜港へのより一層の貨物集貨のため、船会社や荷主企業等の訪問による誘致活動、海運業界誌への広告掲載、横浜港の定期航路検索サイトによる情報提供等を通じて横浜港の利用促進を図ります。 また、横浜港に初めて入港する貨物船などに対して、記念品の贈呈やセレモニーの開催などにより歓迎の意を表すとともに、港のイメージアップと今後の利用促進を図ります。</p> <p>【事業の効果】 ①船会社、荷主企業等訪問・海運業界誌等への広告掲載・横浜港の定期航路検索サイトによる情報提供 船会社や荷主企業を直接訪問し、貿易貨物取扱量、物流拠点等の基礎データを収集するとともに、港湾施設や新規航路等に対するニーズを把握し、また、横浜港の利用を提案することで、横浜港の利用促進を図ります。 また、海運関係新聞等への広告掲載や横浜港の定期航路検索サイトの公開により、海運関係者等に対し、情報提供や横浜港のPRを行います。 ②横浜港初入港歓迎事業 事業者からの申請に基づき、横浜港に初めて入港する貨物船などに対して、記念品の贈呈やセレモニーの開催などの歓迎事業を委託により実施し、港のイメージアップと今後の利用促進に繋がります。</p>
------	---

背景・課題	
根拠法令・方針決裁等	

根拠・データ等	<p>①事業指標の「荷主・船社・フォワーダー、港湾関係者への訪問回数」や「広告掲載回数」の実績により積算。 ②初入港等隻数の過年度実績により積算。</p>
---------	---

事業スケジュール	
事業開始年度	昭和60年度/昭和27年度

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称	7年度	6年度	差引(増減)	増減説明
	1	横浜港初入港船歓迎事業	■■	■■	■■
2	船舶・貨物誘致推進事業	■■	■■	■■	■■
細事業合計		2,542	2,498	44	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	係長	
	山本 智	武居 真紀	上野 吏菜

令和7年度 事業計画書

事業局課	港湾局	物流運営課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	10					
歳出予算科目	一般会計	15	款	1	項	2	目	政策番号	37	施策番号	99
事業名称	港湾統計事業										

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和7年度	56,973	0	1,290	0	0	55,683
令和6年度	58,695	0	1,290	0	0	57,405
増▲減	▲1,722	0	0	0	0	▲1,722

歳出		令和4年度	令和5年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
予算	事業費	49,840	71,511	56,973	56,973	56,973
	市債+一般財源	48,550	70,221	55,683	55,683	55,683
決算	事業費	48,599	70,082			
	市債+一般財源	47,309	68,792			

事業概要 (アクティビティ)	統計法に基づく基幹統計である港湾統計を作成するため港湾調査を実施します。調査データを国に提供するとともに横浜港の統計を作成します。 港湾調査は法定受託事務として国から神奈川県知事に委任されており、本市は県から横浜港の港湾管理者として、横浜港の調査事務を委託されています。							
事業指標① (アウトプット)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
統計用データ集計 (月報・半期報・年速報・年報作成用)	単位	目標	15	15	15	15	15	15
	回	実績	15	15				
事業指標② (アウトカム)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
統計の公表(月報・半期報・年速報・年報作成用)	単位	目標	15	15	15	15	15	15
	回	実績	15	15				
事業目的	港湾の実態を把握し、港湾の開発、利用及び管理等の基礎資料を得ることを目的に、入港船舶数や貨物量等を調査する「港湾調査」を実施します。 横浜港港湾統計管理システムにより調査データの集計等を行い、港湾法で定める港湾統計の基礎データを作成するほか、横浜港の統計年報、速報(年、月)、半期報等を作成します。							
背景・課題	国土交通省は港湾調査・統計業務の電子化・効率化を図るため「サイバーポート(調査・統計)」を構築、令和6年1月から運用が開始されました。これに伴い港湾管理者側でも、港湾調査票データについて、サイバーポート上へのアップロード及びダウンロードが必須となりました。 現行の横浜港港湾統計管理システムのままでは、サイバーポートとの連携に対応できないため、国の示す仕様に基づき、システムデータベースへの不足項目の追加や、港湾調査票データのアップロード及びダウンロード機能等の追加が必要です。							
根拠法令・方針決裁等	統計法第16条(平19法律第53号)、統計法施行令(平20政令第334号)、港湾法第12条(昭25法律第218号)、港湾調査規則(昭26運輸省令第13号)、横浜港湾統計月報発行規程(昭30達第10号)							
根拠・データ等	<入港船舶数の推移> 令和3年30,024隻、令和4年30,345隻、令和5年(速報)28,579隻 <取扱貨物量の推移> 令和3年104,802,214トン、令和4年106,223,943トン、令和5年(速報)100,966,870トン <コンテナ個数の推移> 令和3年2,861,307TEU、令和4年2,979,915TEU、令和5年(速報)3,021,068TEU							
事業スケジュール	国土交通省・神奈川県月報(毎月) 国土交通省・神奈川県年報(年1回) 月報作成、公表(毎月) 半期報作成、公表(年1回) 横浜港統計速報発行、公表(年1回) 横浜港統計年報発行、公表(年1回) 国土交通省のサイバーポート(調査・統計)連携対応のためのシステム改修(年度内)							

事業開始年度	昭和4年度
--------	-------

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称	7年度	6年度	差引(増減)	増減説明
	1	統計調査・確定	42,700	42,700	0
2	統計集計・公表	14,273	15,995	▲1,722	サイバーポート連携対応の為のシステム改修経費の減
細事業合計		56,973	58,695	▲1,722	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	係長	
	鹿志村 兼貴	高橋 美和	大串 和由

令和7年度 事業計画書

事業局課	港湾局	物流企画課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	11					
歳出予算科目	一般会計	15	款	1	項	2	目	政策番号	99	施策番号	99
事業名称	物流企画事業費										

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和7年度	4,953	0	0	0	0	4,953
令和6年度	5,453	0	0	0	0	5,453
増▲減	▲500	0	0	0	0	▲500

歳出		令和4年度	令和5年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
予算	事業費	9,643	6,643	7,640	7,640	0
	市債＋一般財源	9,643	6,643	7,640	7,640	0
決算	事業費	2,503	4,697			
	市債＋一般財源	2,503	4,967			

事業概要 (アクティビティ)	物流企画課の事業を円滑に行うために必要な環境整備等を行う。							
事業指標① (アウトプット)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
横浜港湾計画の事業化等の検討	単位	目標	推進	推進	推進	推進	推進	推進
		実績	推進	推進				
事業指標② (アウトカム)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
	単位	目標						
		実績						
事業目的	横浜港の港湾物流に係る長期計画、整備計画を効果的且つ効率的に推進するために必要な検討調査、及び不動産鑑定評価等を実施します。							
背景・課題								
根拠法令・方針決裁等	港湾法等							
根拠・データ等	平成26年度 横浜港湾計画改訂							
事業スケジュール	随時 港湾計画の軽易な変更または一部変更：毎年1～2回 港湾計画の改訂：概ね10年に1回							
事業開始年度	平成26年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		7年度	6年度	差引(増減)	増減説明
	1	物流企画事業費	4,953	5,453	▲500	事業見直しによる減
	細事業合計	4,953	5,453	▲500		

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長 川邊 哲也	係長 池畑 賢一	三浦 美緒
------------------------------------	-------------	-------------	-------

(様式①)

事業計画書目次

[港湾局]

15款1項3目 みなと賑わい振興費

(単位：千円)

計画書頁	事業名	令和7年度		令和6年度		増△減(7-6)		新規・拡充
		総額	一財+市債	総額	一財+市債	総額	一財+市債	
1	市民利用施設管理事業 (指定管理経費)	738,456	727,072	714,244	701,207	24,212	25,865	
2	市民利用施設管理事業 (指定管理外経費)	463,202	370,450	367,815	310,511	95,387	59,939	
3	市民と港を結ぶ事業	6,773	6,773	7,525	7,525	▲ 752	▲ 752	
4	臨海部における賑わい 創出事業	3,484	3,278	3,682	3,476	▲ 198	▲ 198	
5	横浜ベイサイドマリー ナ地区施設管理費	6,789	3,007	6,839	3,057	▲ 50	▲ 50	
6	八景島マリーナ管理 運営事業費	25,829	11,350	22,559	8,080	3,270	3,270	
7	赤レンガ倉庫活用事業	5,190	▲ 215,432	5,036	▲ 202,063	154	▲ 13,369	
8	横浜港振興協会補助事 業	5,500	5,500	5,500	5,500	0	0	
9	賑わい振興事務費	1,467	1,467	1,630	1,630	▲ 163	▲ 163	
10	大さん橋国際客船ター ミナル指定管理費	251,067	251,067	244,086	244,086	6,981	6,981	
11	客船受入事業	409,892	1,579	479,103	1,579	▲ 69,211	0	
12	客船受け入れ施設等の 維持管理運営費	336,402	336,402	334,838	334,838	1,564	1,564	
13	客船寄港促進事業	13,521	13,521	16,477	16,477	▲ 2,956	▲ 2,956	
14	SOLAS対策事業 (大さん橋ふ頭)	49,573	49,573	46,149	46,149	3,424	3,424	
15	客船事業推進事務費	1,312	1,312	1,340	1,340	▲ 28	▲ 28	
16	整備推進事務費	225	225	250	250	▲ 25	▲ 25	
17	山下ふ頭暫定利用事業	63,285	39,275	63,762	47,457	▲ 477	▲ 8,182	
18	山下ふ頭再開発事業	100,000	100,000	41,850	41,850	58,150	58,150	

(様式①)

事業計画書目次

[港湾局]

15款1項3目 みなと賑わい振興費

(単位：千円)

計画書頁	事業名	令和7年度		令和6年度		増△減(7-6)		新規・拡充
		総額	一財+市債	総額	一財+市債	総額	一財+市債	
	(横浜港港湾計画事業化等検討事業)	0	0	173	173	▲173	▲173	
	計	2,481,967	1,706,419	2,362,858	1,573,122	119,109	133,297	

令和7年度 事業計画書

事業局課	港湾局	賑わい振興課	新規拡充	□ 新規 □ 拡充	事業評価書番号	4					
歳出予算科目	一般会計	15	款	1	項	3	目	政策番号	37	施策番号	3
事業名称	市民利用施設管理事業（指定管理経費）										

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和7年度	738,456	0	0	11,384	0	727,072
令和6年度	714,244	0	0	13,037	0	701,207
増▲減	24,212	0	0	▲1,653	0	25,865

歳出		令和4年度	令和5年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
予算	事業費	696,290	723,352	738,456	738,456	738,456
	市債+一般財源	684,254	708,315	727,072	727,072	727,072
決算	事業費	700,047	714,990			
	市債+一般財源	13,174	701,713			

事業概要 (アクティビティ)	多様化する市民ニーズにより効果的・効率的に対応するため、民間の能力を活用しつつ、市民サービスの向上と経費の節減等を図ることを目的として、平成15年6月の地方自治法改正により指定管理者制度が導入されたことで、それまで公共団体等に限られていた「公の施設」の管理運営について、企業及びNPO法人等を含む幅広い団体に委ねることが可能となりました。本市では、港湾施設条例で規定する施設について、指定管理者による管理を行っています。							
-------------------	--	--	--	--	--	--	--	--

事業指標① (アウトプット)		年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
施設入場者数	単位	目標	570.6	570.6	570.6	570.6	570.6	570.6	570.6
	万人	実績	458.1	479.1	/	/	/	/	/
事業指標② (アウトカム)		年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
	単位	目標							
		実績			/	/	/	/	/

事業目的	<p>平成15年9月の地方自治法の一部改正により指定管理者制度が創設されたことにともない、平成18年度から当該制度を導入することとしました。指定管理者が市民利用施設を一体的に管理運営することにより、民間等のコスト意識やノウハウ、柔軟な発想などに基づいて、より一層、サービスが向上し、また経費の節減が図れる効果があると考えています。</p> <p>指定管理者制度とは、公の施設の管理運営を通じて政策目的を達成するための手法の一つと位置づけられ、その目的は「多様化する市民ニーズにより効果的、効率的に対応するため、公の施設の管理に民間の能力を活用しつつ、市民サービスの向上と経費の節減等を図ること」であるとされています（平成15年7月17日総行第87号の総務省通知）。</p> <p>横浜市港湾施設条例で規定する6施設（大さん橋（客船事業推進課所管）、臨港パーク関連施設、日本丸メモリアルパーク、海づり関連施設、横浜港シンボルタワー、八景島）に関しては、各施設の特性等から港湾施設条例で指定管理者により管理することを定めております。</p>							
------	--	--	--	--	--	--	--	--

背景・課題								
-------	--	--	--	--	--	--	--	--

根拠法令・方針決裁等	港湾施設条例							
------------	--------	--	--	--	--	--	--	--

根拠・データ等	港湾施設条例							
---------	--------	--	--	--	--	--	--	--

事業スケジュール	・令和4年4月1日～令和9年3月31日 第4期指定管理期間							
----------	-------------------------------	--	--	--	--	--	--	--

事業開始年度	平成18年度							
--------	--------	--	--	--	--	--	--	--

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称	7年度	6年度	差引(増減)	増減説明
	1	八景島指定管理費	139,840	135,975	3,865
2	横浜港シンボルタワー指定管理費	31,043	30,182	861	経費の増加に伴う増
3	横浜市海づり関連施設指定管理費等	7,645	4,186	3,459	経費の増加に伴う増
4	日本丸メモリアルパーク指定管理費	320,889	310,806	10,083	経費の増加に伴う増
5	臨港パーク関連施設指定管理費	239,039	233,095	5,944	経費の増加に伴う増
	細事業合計	738,456	714,244	24,212	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	係長	
	高嶋 美穂子	飯塚 信太郎	吉田 有紗

令和7年度 事業計画書

事業局課	港湾局	賑わい振興課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	5					
歳出予算科目	一般会計	15	款	1	項	3	目	政策番号	37	施策番号	3
事業名称	市民利用施設管理事業（指定管理外経費）										

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和7年度	463,202	23,624	6,433	62,695	0	370,450
令和6年度	367,815	17,790	4,852	34,662	0	310,511
増▲減	95,387	5,834	1,581	28,033	0	59,939

歳出		令和4年度	令和5年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
予算	事業費	342,225	381,927	390,115	390,115	352,335
	市債+一般財源	304,621	301,137	325,396	325,396	316,278
決算	事業費	381,833	368,409			
	市債+一般財源	351,165	299,723			

事業概要 (アクティビティ)	港湾局賑わい振興課所管の港湾緑地及び港湾道路等直営施設の日常管理及び保守点検等維持管理業務							
-------------------	---	--	--	--	--	--	--	--

事業指標① (アウトプット)		年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
新港地区年間来街者数	単位	目標	19,400,551	19,400,551	19,400,551	19,400,551	19,400,551	19,400,551	
	人	実績	15,580,443						
事業指標② (アウトカム)		年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
	単位	目標							
		実績							

事業目的	<p>本事業では港湾管理者として港湾区域及び港務局が直営管理する港湾施設を良好な状態に維持することを目的とし、市民が安心して来訪できるように、施設の維持管理、樹木管理・警備等の日常管理を行い、施設運営に必要な各種法令等に基づく施設の保守点検等を実施します。</p> <p>(1) 施設の警備 (2) 駐車施設の運営管理 (3) 施設の清掃管理 (4) 施設の樹木植栽管理 (5) 施設昇降機等の保守管理 (6) その他業務</p>
------	---

背景・課題	<p>人流を支える道路や生活環境及び労働環境を向上させる緑地などの港湾施設は、市民の活動に欠かせないものとなっています。みなとみらい地区では赤レンガ倉庫を中心として、日々様々なイベントが開催され、横浜における賑わいの中心地としての役割を担っています。また、八景島においては民間活力を導入し、水族館を始めとした魅力ある施設を配置しています。さらに、令和元年の台風で被災した金沢区福浦地区の護岸は、復旧に当たり、多数の市民要望を受け、従前どおりの海の景観や釣りを楽しめる憩いの場の創出が求められています。</p> <p>漁港においては、港湾局が取り組む「豊かな海づくり」の一環として、市民に開かれた漁港を訪れた人々が快適に過ごせる環境が必要です。</p>
-------	---

根拠法令・方針決裁等	港湾法、横浜市港湾施設条例、横浜市港湾施設条例施行規則
------------	-----------------------------

根拠・データ等	<p>●新港地区来街者：令和元年度は1,940万人が来訪し、社会情勢により減少しましたが、増加傾向を示しています。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>令和元年度</th> <th>令和2年度</th> <th>令和3年度</th> <th>令和4年度</th> <th>令和5年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>徒歩による来街者数</td> <td>15,509,050人</td> <td>9,589,279人</td> <td>10,863,874人</td> <td>12,658,602人</td> <td>14,050,505人</td> </tr> <tr> <td>自転車による来街者数</td> <td>568,855人</td> <td>691,043人</td> <td>620,009人</td> <td>462,327人</td> <td>604,930人</td> </tr> <tr> <td>自家用車による来街者数</td> <td>2,162,505人</td> <td>1,456,251人</td> <td>1,881,235人</td> <td>2,031,073人</td> <td>2,332,602人</td> </tr> <tr> <td>路線バスによる来街者数</td> <td>215,635人</td> <td>84,855人</td> <td>81,500人</td> <td>99,615人</td> <td>155,651人</td> </tr> <tr> <td>団体バスによる来街者数</td> <td>916,008人</td> <td>71,691人</td> <td>42,328人</td> <td>236,706人</td> <td>452,534人</td> </tr> <tr> <td>船舶による来街者数</td> <td>28,948人</td> <td>793人</td> <td>47,211人</td> <td>92,120人</td> <td>103,833人</td> </tr> </tbody> </table> <p>●金沢水際線緑地の復旧に当たり寄せられた要望 市民からの提案 令和4年度末まで：26件 釣り施設整備の嘆願書 878名の署名 金沢区からの区提案 令和3年度、令和4年度</p> <p>●漁港の面積と漁業の主な状況 ※令和元年港勢調査 柴漁港（約21,543㎡）・・・陸揚量455t、陸揚金額5.4億円、登録漁船63隻 富岡漁港（約1,112㎡） 金沢漁港（約17,074㎡）・・・陸揚量150t、陸揚金額0.5億円、登録漁船77隻 本牧漁港（約18,884㎡）</p>		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	徒歩による来街者数	15,509,050人	9,589,279人	10,863,874人	12,658,602人	14,050,505人	自転車による来街者数	568,855人	691,043人	620,009人	462,327人	604,930人	自家用車による来街者数	2,162,505人	1,456,251人	1,881,235人	2,031,073人	2,332,602人	路線バスによる来街者数	215,635人	84,855人	81,500人	99,615人	155,651人	団体バスによる来街者数	916,008人	71,691人	42,328人	236,706人	452,534人	船舶による来街者数	28,948人	793人	47,211人	92,120人	103,833人
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度																																						
徒歩による来街者数	15,509,050人	9,589,279人	10,863,874人	12,658,602人	14,050,505人																																						
自転車による来街者数	568,855人	691,043人	620,009人	462,327人	604,930人																																						
自家用車による来街者数	2,162,505人	1,456,251人	1,881,235人	2,031,073人	2,332,602人																																						
路線バスによる来街者数	215,635人	84,855人	81,500人	99,615人	155,651人																																						
団体バスによる来街者数	916,008人	71,691人	42,328人	236,706人	452,534人																																						
船舶による来街者数	28,948人	793人	47,211人	92,120人	103,833人																																						

事業スケジュール	・施設維持管理委託業務につき4月～3月の通年
事業開始年度	

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称	7年度	6年度	差引(増減)	増減説明
	1	金沢水際緑地等施設管理費	27,299	26,930	369
2	バシフィコ横浜周辺指定管理外経費	1,800	1,800	0	
3	新港地区等施設管理費	392,021	330,035	61,986	公共工事設計労務単価の増
4	八景島指定管理外施設管理費	9,050	9,050	0	
5	国際交流ゾーン共用設備改修工事	5,000	0	5,000	工事計画の増
6	漁港関連施設管理費	28,032	0	28,032	事務移管による増
	細事業合計	463,202	367,815	95,387	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	係長	
	高嶋 美穂子	櫻井 景太	齋藤 周作

令和7年度 事業計画書

事業局課	港湾局	賑わい振興課			新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	7			
歳出予算科目	一般会計	15	款	1	項	3	目	政策番号	37	施策番号	3
事業名称	市民と港を結ぶ事業										

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和7年度	6,773	0	0	0	0	6,773
令和6年度	7,525	0	0	0	0	7,525
増▲減	▲752	0	0	0	0	▲752

歳出		令和4年度	令和5年度
予算	事業費	9,340	9,406
	市債＋一般財源	9,340	9,406
決算	事業費	9,075	9,203
	市債＋一般財源	9,075	9,203

令和8年度	令和9年度	令和10年度
6,773	6,773	6,773
6,773	6,773	6,773

事業概要 (アクティビティ)	広報物の作成、「海の月間」行事に対する補助等を実施します。また、港湾施設の見学会、民間船舶等を用いた港内視察を行います。							
-------------------	--	--	--	--	--	--	--	--

事業指標① (アウトプット)		年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
港内見学会乗船者数	単位	目標	3200	4500	5000	3500	2500	1500	1500
	人	実績	3749	4867					
事業指標② (アウトカム)		年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
	単位	目標							
	実績								

事業目的	<p>横浜港を様々な広報事業を展開することにより、市民が港に親しみ愛着があるものとなるよう、横浜港の役割を市民に周知し港湾事業への理解の促進を行っています。</p> <p>市民にとって、港がより身近な愛着のある場となるよう、港の機能や役割についての啓発を行うとともに、横浜港に対する理解を深めることを目的に、広報・宣伝事業を実施します。また、横浜港のさらなる賑わいの創出と魅力づくりに取り組みます。</p>
------	---

背景・課題	
-------	--

根拠法令・方針決裁等	横浜市みなと祭港湾関連行事事業補助金交付要綱、海の月間行事事業補助金交付要綱
------------	--

根拠・データ等	<p>港内見学会乗船者実績</p> <table border="0"> <tr> <td>・平成26年度 乗船者数 13,711人 団体数 342</td> <td>・令和1年度 乗船者数 11,315人 団体数 304</td> </tr> <tr> <td>・平成27年度 乗船者数 15,239人 団体数 398</td> <td>・令和2年度 乗船者数 2,112人 団体数 47</td> </tr> <tr> <td>・平成28年度 乗船者数 13,891人 団体数 348</td> <td>・令和3年度 乗船者数 1,553人 団体数 59</td> </tr> <tr> <td>・平成29年度 乗船者数 15,906人 団体数 430</td> <td>・令和4年度 乗船者数 3,749人 団体数 122</td> </tr> <tr> <td>・平成30年度 乗船者数 12,283人 団体数 341</td> <td>・令和5年度 乗船者数 4,867人 団体数 177</td> </tr> </table>	・平成26年度 乗船者数 13,711人 団体数 342	・令和1年度 乗船者数 11,315人 団体数 304	・平成27年度 乗船者数 15,239人 団体数 398	・令和2年度 乗船者数 2,112人 団体数 47	・平成28年度 乗船者数 13,891人 団体数 348	・令和3年度 乗船者数 1,553人 団体数 59	・平成29年度 乗船者数 15,906人 団体数 430	・令和4年度 乗船者数 3,749人 団体数 122	・平成30年度 乗船者数 12,283人 団体数 341	・令和5年度 乗船者数 4,867人 団体数 177
・平成26年度 乗船者数 13,711人 団体数 342	・令和1年度 乗船者数 11,315人 団体数 304										
・平成27年度 乗船者数 15,239人 団体数 398	・令和2年度 乗船者数 2,112人 団体数 47										
・平成28年度 乗船者数 13,891人 団体数 348	・令和3年度 乗船者数 1,553人 団体数 59										
・平成29年度 乗船者数 15,906人 団体数 430	・令和4年度 乗船者数 3,749人 団体数 122										
・平成30年度 乗船者数 12,283人 団体数 341	・令和5年度 乗船者数 4,867人 団体数 177										

事業スケジュール	<ul style="list-style-type: none"> 平成元年度：海事広報艇「はまどり」就航 平成14年度：「海の月間」行事事業補助金交付 平成15年度：横浜市みなと祭港湾関連行事事業補助金交付 平成22年度：民間企業の旅客船による視察事業の実施 平成25年度～：ふ頭見学会と視察事業を一本化した横浜港理解促進事業
----------	--

事業開始年度	平成元年度
--------	-------

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称	7年度	6年度	差引(増減)	増減説明
	1	横浜港理解促進事業	■■	■■	■■
2	振興補助事業	■■	■■	■■	■■
3	広報・宣伝事業	■■	■■	■■	■■
細事業合計		6,773	7,525	▲752	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長 高嶋 美穂子	係長 八木 竜磨	福島 優
------------------------------------	--------------	-------------	------

令和7年度 事業計画書

事業局課	港湾局	賑わい振興課			新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	8			
歳出予算科目	一般会計	15	款	1	項	3	目	政策番号	37	施策番号	3
事業名称	臨海部における賑わい創出事業										

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和7年度	3,484	0	0	206	0	3,278
令和6年度	3,682	0	0	206	0	3,476
増▲減	▲198	0	0	0	0	▲198

歳出		令和4年度	令和5年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
予算	事業費	4,017	4,109	3,484	3,484	3,484
	市債+一般財源	3,811	3,903	3,278	3,278	3,278
決算	事業費	3,959	3,609			
	市債+一般財源	3,959	3,403			

事業概要 (アクティビティ)	来街者調査や東京湾大感謝祭の開催支援等を行い、臨海部における賑わい創出を促進します。							
事業指標① (アウトプット)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
新港地区年間来街者数	単位	目標	1940	1940	1940	1940	1940	1940
	万人	実績	1558	1770				
事業指標② (アウトカム)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
東京湾大感謝祭来場者数	単位	目標	10000	10000	6000	6000	6000	6000
	人またはユーザ数	実績	6572	3800				
事業目的	臨海部の活性化を目指し水域の利用や海洋性レクリエーションの需要に対応していくため、水際線緑地の活用や地区内の回遊性向上、新たな賑わい創出を推進するための調査を実施し、今後の整備・活性化や歩行者ネットワーク検討を行います。東京湾大感謝祭では、横浜港における環境改善の取組等の紹介を行うブースを出展し認知度の向上に繋げ、また、水辺空間活用の促進においては、地元組織と協働により河川と港を結ぶ横浜都心部交通社会実験を都市整備局と合同で実施します。							
背景・課題								
根拠法令・方針決裁等	港湾法							
根拠・データ等	<ul style="list-style-type: none"> 東京湾大感謝祭 令和2年度: オンライン開催 (会期10月1日~25日)、ユーザ数:13,603名/25日間、ページビュー数:54,024PV/25日間、 令和3年度: オンライン開催 (会期10月1日~31日)、ユーザ数:5,058名/31日間、ページビュー数:13,562PV/31日間、 令和4年度: 実地開催 (会期10月15日・16日)、来場者数:6,572名 令和5年度: 実地開催 (会期10月14日・15日)、来場者数:3,800名 水上交通社会実験 令和2年度: よこはま運河チャレンジ2020、映像投影による演出 令和3年度: よこはま運河チャレンジ2021、創造的イルミネーション事業、春爛漫クルーズ広報 令和4年度: よこはま運河チャレンジ2022、よこはま運河チャレンジ2023 春 令和5年度: よこはま運河チャレンジ2023 (グリーンスローモビリティ)、よこはま運河チャレンジ2024 春 							
事業スケジュール	<ul style="list-style-type: none"> 平成28年度 水上交通社会実験、水陸両用バス一般利用開始 (社会実験) 平成29年度 水上交通社会実験、水陸両用バス社会実験の検証、東京湾大感謝祭の開催支援 平成30年度~令和6年度 水上交通社会実験、東京湾大感謝祭の開催支援 							
事業開始年度	平成19年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称	7年度	6年度	差引(増減)	増減説明
		1 臨海部における賑わい創出事業	3,484	3,682	▲198
細事業合計		3,484	3,682	▲198	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	係長	
	高嶋 美穂子	八木 竜磨	福島 優

令和7年度 事業計画書

事業局課	港湾局	賑わい振興課			新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	10			
歳出予算科目	一般会計	15	款	1	項	3	目	政策番号	37	施策番号	3
事業名称	横浜ベイサイドマリーナ地区施設管理費										

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和7年度	6,789	0	0	3,782	0	3,007
令和6年度	6,839	0	0	3,782	0	3,057
増▲減	▲50	0	0	0	0	▲50

歳出		令和4年度	令和5年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
予算	事業費	7,336	7,039	6,839	6,839	6,839
	市債＋一般財源	3,637	3,257	3,782	3,782	3,782
決算	事業費	5,967	6,275			
	市債＋一般財源	2,184	2,492			

事業概要 (アクティビティ)
 横浜ベイサイドマリーナ地区は、マリーナ利用者のほか、多くの市民が散歩などに訪れる場所となっています。同地区の施設環境を適切に管理し、海と親しめる、賑わいのある港湾緑地とします。

事業指標① (アウトプット)		年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
単位	目標								
	実績								
事業指標② (アウトカム)		年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
単位	目標								
	実績								

事業目的
 市民が自然と親しめる同地区の施設環境を良好かつ安全に維持する必要があります。清掃、緑地管理、電気施設管理等について、委託により維持管理を行います。

背景・課題

根拠法令・方針決裁等
 港湾法第12条第2項

根拠・データ等
 ・管理対象面積 (㎡)
 ゲートプラザ1,932.35、マリーナウォーク・マリーナ広場16,067.12、プロムナード・プロムナードB 1,396.16
 ・貸付面積 (㎡) 金沢区鳥浜町2,119.47

事業スケジュール
 ・事業開始 平成25年度 (平成24年度以前は埋立事業会計)
 ・土地貸付は平成29年度から開始

事業開始年度
 平成25年度

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		7年度	6年度	差引 (増減)	増減説明
	1	横浜ベイサイドマリーナ地区施設管理費		6,789	6,839	▲50
		細事業合計	6,789	6,839	▲50	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。

課長 高嶋 美穂子
 係長 飯塚 信太郎
 木村 千咲子

令和7年度 事業計画書

事業局課	港湾局	賑わい振興課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	11					
歳出予算科目	一般会計	15	款	1	項	3	目	政策番号	37	施策番号	3
事業名称	八景島マリナー管理運営事業費										

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和7年度	25,829	0	0	14,479	0	11,350
令和6年度	22,559	0	0	14,479	0	8,080
増▲減	3,270	0	0	0	0	3,270

歳出		令和4年度	令和5年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
予算	事業費	22,755	24,614	24,614	24,614	24,614
	市債＋一般財源	3,580	5,439	5,439	5,439	5,439
決算	事業費	22,187	22,332			
	市債＋一般財源	0	7,442			

事業概要 (アクティビティ)	ヨットスクールや大学ヨット部の活動を支援し、また市民に海や船を身近に感じることのできる場である、八景島マリナー施設の管理運営を行います。							
事業指標① (アウトプット)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
	単位	目標						
		実績						
事業指標② (アウトカム)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
施設利用大学数	単位	目標	14	13	12	12	12	12
	校	実績	13					
事業目的	<p>八景島マリナーは、本牧ふ頭の整備のため、同ふ頭で活動していた14大学の移転先として整備した施設です。平成5年にオープンして約30年が経過し、施設及び周辺設備の老朽化が進み、今後の施設の維持管理が課題となっています。</p> <p>市民の海洋性レクリエーションの普及を図るため、八景島マリナー管理運営業務を実施することで、主要施設であるミーティングルームなどを大学ヨット部に貸し付けており、また一般市民向けにヨットスクールや海に関する講座を開講するなど、海が身近に感じられる場所を提供しています。</p> <p>【八景島マリナー施設概要】 敷地面積 9,900㎡ (うち、クラブハウス面積 2,100㎡) 主な施設 クラブハウス (艇庫12室・ミーティングルーム12室・ロビー等) 陸置きヤード (ディンギーヨット220艇) 係留バース (小型艇20艇)</p>							
背景・課題								
根拠法令・方針決裁等	横浜市公有財産規則							
根拠・データ等	公有財産賃貸借契約書							
事業スケジュール	・通年管理							
事業開始年度	平成4年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		7年度	6年度	差引(増減)	増減説明
	1	八景島マリナー管理運営事業費		25,829	22,559	3,270
	細事業合計		25,829	22,559	3,270	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長 高嶋 美穂子	係長 八木 竜磨	八木 竜磨
------------------------------------	--------------	-------------	-------

令和7年度 事業計画書

事業局課	港湾局	賑わい振興課			新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	12			
歳出予算科目	一般会計	15	款	1	項	3	目	政策番号	37	施策番号	3
事業名称	赤レンガ倉庫活用事業										

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和7年度	5,190	0	0	220,622	0	-215,432
令和6年度	5,036	0	0	207,099	0	-202,063
増▲減	154	0	0	13,523	0	▲13,369

歳出		令和4年度	令和5年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
予算	事業費	2,660	7,812	5,190	5,190	5,190
	市債+一般財源	-204,439	-199,287	-215,432	-215,432	-215,432
決算	事業費	5,636	8,652			
	市債+一般財源	-171,887	-198,449			

事業概要 (アクティビティ)	赤レンガ倉庫活用事業は、「港の賑わいと文化を創造する空間」をコンセプトに、1号倉庫は主に文化施設、2号倉庫は商業施設、2棟間広場は倉庫と一体的な賑わいの演出空間として活用しています。						
-------------------	---	--	--	--	--	--	--

事業指標① (アウトプット)		年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
2号倉庫利用人数 (令和5年度以降は、 1・2号館の利用人数)	単位	目標	3050000	6100000	6100000	6100000	6100000	6100000	6100000
	人	実績	2760000	8110000					
事業指標② (アウトカム)		年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
	単位	目標							
		実績							

事業目的	<p>赤レンガ倉庫活用事業については、平成11年9月7日港湾事管第92号「赤レンガ倉庫活用事業について（方針決定）」にて「港の賑わいと文化を創造する空間」と定めました。このコンセプトに基づく一体性のある事業運営を行うため、第三セクターである株式会社横浜みなとみらい二十一（以下、「YMM」という）に、1、2号倉庫を貸し付けるとともに、2棟間広場の管理運営を委託すること、また、1号倉庫を財団法人横浜市芸術文化振興財団（以下、「芸文振」という）に運営委託し、2号倉庫は、民間企業を募集し民間活力の導入を図ること、などを決定しました。その後、YMMが公益的法人へ移行するため赤レンガ倉庫活用事業から撤退することとなり、事業コンセプトである「港の賑わいと文化を創造する空間」を堅持するため新たな運営手法を決定し現在に至ります。活用にあたっては、本市から「株式会社横浜赤レンガ」へ、1号倉庫1階テナント部分、2階事務所部分及び2号倉庫を貸し付け、その他の文化施設部分は「公益財団法人横浜市芸術文化振興財団」へ貸し付けます。また、2棟間広場については、平成25年度から貸付による活用を行っています。2号倉庫ライトアップについては、2号倉庫の電気設備を管理する「株式会社横浜赤レンガ」に、設備管理業務を委託します。</p>
------	---

背景・課題	
-------	--

根拠法令・方針決裁等	<ul style="list-style-type: none"> 横浜市公有財産規則 平成19年9月14日決裁 港湾資第307号「赤レンガ倉庫活用事業について（方針決裁）」 平成29年3月16日決裁 港湾振第1972号「赤レンガ倉庫活用事業について（方針決裁）」
------------	--

根拠・データ等	過年度実績を基に積算
---------	------------

事業スケジュール	
----------	--

事業開始年度	平成14年度（平成20年度システム変更あり）
--------	------------------------

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		7年度	6年度	差引(増減)	増減説明
	1	赤レンガ倉庫活用事業	5,190	5,036	154	公共工事設計労務単価の増
	細事業合計	5,190	5,036	154		

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長 高嶋 美穂子	係長 櫻井 景太	齋藤 周作
------------------------------------	--------------	-------------	-------

令和7年度 事業計画書

事業局課	港湾局	賑わい振興課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	14					
歳出予算科目	一般会計	15	款	1	項	3	目	政策番号	37	施策番号	99
事業名称	横浜港振興協会補助事業										

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和7年度	5,500	0	0	0	0	5,500
令和6年度	5,500	0	0	0	0	5,500
増▲減	0	0	0	0	0	0

歳出		令和4年度	令和5年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
予算	事業費	5,500	5,500	5,500	5,500	5,500
	市債＋一般財源	5,500	5,500	5,500	5,500	5,500
決算	事業費	5,500	5,500			
	市債＋一般財源	5,500	5,500			

事業概要 (アクティビティ)	一般社団法人横浜港振興協会に対し、組織の強化と育成を図るために補助金を交付します。							
事業指標① (アウトプット)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
	単位	目標						
		実績						
事業指標② (アウトカム)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
	単位	目標						
		実績						
事業目的	(一社) 横浜港振興協会は、昭和28年に本市と横浜商工会議所の呼びかけにより、「会員相互の連絡を図るとともに横浜港の総合的な港湾振興策を講じるための推進機関」として、横浜港に關係する団体や企業等を会員として設立されました。業界からの要請もあり、横浜市としても組織の強化と育成を図ることを目的に、昭和56年度から補助を行います。							
背景・課題								
根拠法令・方針決裁等	(一社) 横浜港振興協会補助金交付要綱							
根拠・データ等	過年度実績を基に積算							
事業スケジュール								
事業開始年度	昭和56年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		7年度	6年度	差引(増減)	増減説明
	1	横浜港振興協会補助事業	5,500	5,500	0	
	細事業合計	5,500	5,500	0		

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長 高嶋 美穂子	係長 八木 竜磨	福島 優
------------------------------------	--------------	-------------	------

令和7年度 事業計画書

事業局課	港湾局	賑わい振興課			新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	15			
歳出予算科目	一般会計	15	款	1	項	3	目	政策番号	37	施策番号	3
事業名称	賑わい振興事務費										

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和7年度	1,467	0	0	0	0	1,467
令和6年度	1,630	0	0	0	0	1,630
増▲減	▲163	0	0	0	0	▲163

歳出		令和4年度	令和5年度
予算	事業費	1,263	1,218
	市債＋一般財源	1,263	1,218
決算	事業費	703	867
	市債＋一般財源	703	867

令和8年度	令和9年度	令和10年度
1,218	1,219	1,218
1,218	1,219	1,218

事業概要 (アクティビティ)	<ul style="list-style-type: none"> 賑わい振興課の旅費、消耗品購入等の経常経費 指定管理者選定及び第三者評価に係る事務費 								
事業指標① (アウトプット)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	
指定管理者選定評価 委員会開催実績	単位	目標	0	0	6	0	6	0	0
	回	実績	0						
事業指標② (アウトカム)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	
	単位	目標							
	実績								
事業目的	<p>港の賑わい振興に関する事業実施にかかる事務費であり、現場確認や安全管理実施のために必要な経費です。</p> <p>所管する市民利用施設の指定管理者について、横浜市港湾施設条例第21条第5項に基づき設置する選定評価委員会により、その選定や管理運営水準の向上を目的とした第三者評価を実施します。</p>								
背景・課題									
根拠法令・方針決裁等	横浜市旅費条例、横浜市予算規則、横浜市の会計規則、横浜市契約規則、横浜市物品規則、横浜市港湾施設条例								
根拠・データ等									
事業スケジュール	<ul style="list-style-type: none"> 事務費 通年業務 指定管理者の選定及び評価 <ul style="list-style-type: none"> 令和6年度 第4期（令和4年度～令和8年度）中間評価実施 令和8年度 第5期（令和9年度～令和13年度）指定管理者選定実施予定 								
事業開始年度	平成18年度								

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		7年度	6年度	差引(増減)	増減説明
	1	指定管理者選定評価委員会	345	829	▲484	委員会開催予定回数の減
	2	賑わい振興事務費	1,122	801	321	止水板購入による増
細事業合計			1,467	1,630	▲163	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	係長	
	高嶋 美穂子	飯塚 信太郎	長沢 まさ子

令和7年度 事業計画書

事業局課	港湾局	客船事業推進課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	1					
歳出予算科目	一般会計	15	款	1	項	3	目	政策番号	37	施策番号	3
事業名称	大さん橋国際客船ターミナル指定管理費										

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和7年度	251,067	0	0	0	0	251,067
令和6年度	244,086	0	0	0	0	244,086
増▲減	6,981	0	0	0	0	6,981

歳出		令和4年度	令和5年度
予算	事業費	236,847	244,086
	市債+一般財源	236,847	244,086
決算	事業費	254,521	259,306
	市債+一般財源	254,521	259,306

令和8年度	令和9年度	令和10年度
251,067	251,067	251,067
251,067	251,067	251,067

事業概要 (アクティビティ)	旅客施設及び市民利用施設である大さん橋（大さん橋国際客船ターミナル及び大さん橋駐車場）の管理運営を指定管理制度により実施します。							
事業指標① (アウトプット)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
客船寄港数	単位	目標	200	210	200	200	200	200
	回	実績	92	94				
事業指標② (アウトカム)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
ターミナル来場者数	単位	目標	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000
	千人	実績	2,671	3,102				
事業目的	大さん橋国際客船ターミナルは、客船ターミナルであると同時に市民利用施設でもあり、これまで年間300万人以上（令和3年度、令和4年度は新型コロナウイルス感染症の影響で約213万人、約267万人）の来場者が訪れていますが、港にさらなる賑わいを創出するためにもより多くの市民が楽しめる魅力的な取組を推進し、「港・横浜」を象徴する施設となるよう管理運営を図っていく必要があります。本事業は、指定管理制度活用により、多様化する市民ニーズに効果的・効率的に対応することを目的としています。							
背景・課題	大さん橋国際客船ターミナルは、平成14年に国際客船ターミナル機能と市民が港や客船に親しめる機能を併せ持つ施設として整備されました。（1階駐車場、2階出入国ロビー・CIQプラザ・多目的ホール、屋上広場等 約44,000㎡）近年では、客船の寄港数が増加するとともに客船の大型化が進んでおり、乗下船の円滑なオペレーションや乗下船客に対するサービス向上等、ターミナル機能の向上が求められています。							
根拠法令・方針決裁等	港湾法、横浜市港湾施設条例・同施行規則、国際航海船舶及び国際港湾施設の保安の確保等に関する法律							
根拠・データ等	指定管理者からの事業計画書及び事業報告書							
事業スケジュール	令和4年4月1日～令和9年3月31日 第4期指定管理							
事業開始年度	平成18年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		7年度	6年度	差引(増減)	増減説明
	1	大さん橋国際客船ターミナル指定管理費		251,067	244,086	6,981
細事業合計			251,067	244,086	6,981	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長 松崎 智弘	係長 和羅 貴之	野本 宏明
------------------------------------	-------------	-------------	-------

令和7年度 事業計画書

事業局課	港湾局	客船事業推進課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	2					
歳出予算科目	一般会計	15	款	1	項	3	目	政策番号	37	施策番号	3
事業名称	客船受入事業										

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和7年度	409,892	0	0	408,313	0	1,579
令和6年度	479,103	0	0	477,524	0	1,579
増▲減	▲69,211	0	0	▲69,211	0	0

歳出		令和4年度	令和5年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
予算	事業費	434,348	397,280	409,892	409,892	409,892
	市債＋一般財源	108,003	44,903	1,579	1,579	1,579
決算	事業費	179,804	350,256			
	市債＋一般財源	176,804	350,256			

事業概要 (アクティビティ)	円滑な客船受入れに向けた受入関係設備の設営等に係る業務委託							
事業指標① (アウトプット)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
事故のない安全な受入対応	単位	目標	100	100	100	100	100	100
	%	実績	100	100				
事業指標② (アウトカム)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
客船寄港回数	単位	目標	200	200	210	200	200	200
	回	実績	92	187				
事業目的	横浜港の各客船ターミナルに寄港する客船を円滑に受け入れること。							
背景・課題	世界的なクルーズ需要の上昇基調に伴うアジアマーケットの拡大により日本への寄港数も急増し、また、超大型客船の寄港数も増加傾向にあり、より円滑で安全・安心な客船受入体制が必要となった。							
根拠法令・方針決裁等	委託契約約款							
根拠・データ等	横浜港客船入港予定							
事業スケジュール	通年管理							
事業開始年度	昭和61年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		7年度	6年度	差引(増減)	増減説明
	1	客船受入事業	409,892	479,103	▲69,211	客船寄港回数及び経費見直しによる減
	細事業合計	409,892	479,103	▲69,211		

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長 松崎 智弘	係長 坂下 遼	樋口 貴晴
------------------------------------	-------------	------------	-------

令和7年度 事業計画書

事業局課	港湾局	客船事業推進課			新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	3			
歳出予算科目	一般会計	15	款	1	項	3	目	政策番号	37	施策番号	3
事業名称	客船受け入れ施設等の維持管理運営費										

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和7年度	336,402	0	0	0	0	336,402
令和6年度	334,838	0	0	0	0	334,838
増▲減	1,564	0	0	0	0	1,564

歳出		令和4年度	令和5年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
予算	事業費	337,616	335,612	351,705	351,705	351,705
	市債＋一般財源	337,616	335,612	351,705	351,705	351,705
決算	事業費	140,856	322,589			
	市債＋一般財源	140,856	322,589			

事業概要 (アクティビティ)	客船受入施設の初期機能及び性能等を常に発揮できる最適な状態を保ち、施設利用者が安全かつ快適に利用できるよう、維持管理を実施します。							
事業指標① (アウトプット)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
定期的な維持・管理	単位	目標	100	100	100	100	100	100
	%	実績	100	100				
事業指標② (アウトカム)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
定期的な維持・管理	単位	目標	100	100	100	100	100	100
	%	実績	100	100				
事業目的	クルーズ客船の寄港需要の増加と大型化に伴い、横浜ベイブリッジ下を通過できない超大型クルーズ客船については、大黒ふ頭で受け入れることとし、旅客の受入環境を整備するため、客船ターミナルを建設しました。また、横浜ベイブリッジ下を通過できるクルーズ客船については、横浜港大さん橋国際客船ターミナルのみでは受入能力に限界があるため、新港ふ頭に新たに旅客ターミナルを整備し旅客の受入環境を確保しました。公共インフラについては、各種設備の機能を保持するために、日常点検・保守や修繕を含めた維持管理を行います。							
背景・課題	各種設備の機能を保持するための法定点検等にかかる予算が限られると、施設の安全性に重大な支障が生じるため、将来的には施設の廃止を検討する必要があります。							
根拠法令・方針決裁等	港湾法、横浜市港湾施設条例及び同条例施行規則、国際航海船舶及び国際港湾施設の保安の確保等に関する法律							
根拠・データ等	横浜港客船入港予定							
事業スケジュール	令和元年度：新港ふ頭客船ターミナル供用開始 令和4年度：新港8号ピジターバース供用開始							
事業開始年度	令和元年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称	7年度	6年度	差引(増減)	増減説明
	1	客船受け入れ施設等の維持管理運営	336,402	334,838	1,564
	細事業合計	336,402	334,838	1,564	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長 小野 史絵	係長 梅田 睦史	森田 遼太
------------------------------------	-------------	-------------	-------

令和7年度 事業計画書

事業局課	港湾局	客船事業推進課	新規拡充	□ 新規 □ 拡充	事業評価書番号	6					
歳出予算科目	一般会計	15	款	1	項	3	目	政策番号	37	施策番号	3
事業名称	客船寄港促進事業										

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和7年度	13,521	0	0	0	0	13,521
令和6年度	16,477	0	0	0	0	16,477
増▲減	▲2,956	0	0	0	0	▲2,956

歳出		令和4年度	令和5年度
予算	事業費	45,156	17,509
	市債＋一般財源	45,156	17,509
決算	事業費	9,073	7,413
	市債＋一般財源	6,573	7,413

令和8年度	令和9年度	令和10年度
13,521	13,521	13,521
13,521	13,521	13,521

事業概要 (アクティビティ)	横浜港が今後とも日本を代表するクルーズポートとしての地位を維持しさらなる客船の寄港促進を図るための誘致活動を行うとともに、クルーズ人口の増加及びクルーズへの親しみを持っていただけるよう広報・啓発活動を行います。							
事業指標① (アウトプット)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
客船寄港数	単位	目標	200	200	210	200	200	200
	回	実績	92	/	/	/	/	/
事業指標② (アウトカム)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
客船寄港数	単位	目標	200	200	210	200	200	200
	回	実績	92	/	/	/	/	/
事業目的	<ul style="list-style-type: none"> ・セミナーや海外見本市における横浜港のPRや、客船事業に精通した専門人材を活用した誘致活動を行い、客船寄港数の増加を図ります。また、船社等の協力を得て市民へのクルーズ啓発活動を行い、クルーズ人口増を図ります。 ・市内観光活性化のためのツールを作成することで、寄港地としての横浜の魅力を上させ、客船寄港の促進からの乗下船客の市内回遊の促進を実現し、市内経済の活性化を図ります。 							
背景・課題								
根拠法令・方針決裁等	横浜市民クルーズ事業実施要綱							
根拠・データ等	横浜港客船入港予定							
事業スケジュール	通年管理							
事業開始年度	昭和61年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称	7年度	6年度	差引(増減)	増減説明
	1	寄港促進事業	9,571	10,957	▲1,386
2	客船誘致強化事業	3,950	5,520	▲1,570	実績に伴う減
細事業合計		13,521	16,477	▲2,956	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、 公正・適正に作成しました。	課長	係長	
	小野 史絵	谷合 清佳	白 万莉

令和7年度 事業計画書

事業局課	港湾局	客船事業推進課			新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	13			
歳出予算科目	一般会計	15	款	1	項	3	目	政策番号	37	施策番号	3
事業名称	SOLAS対策事業（大さん橋ふ頭）										

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和7年度	49,573	0	0	0	0	49,573
令和6年度	46,149	0	0	0	0	46,149
増▲減	3,424	0	0	0	0	3,424

歳出		令和4年度	令和5年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
予算	事業費	41,611	45,305	49,573	49,573	49,573
	市債＋一般財源	41,611	45,305	49,573	49,573	49,573
決算	事業費	44,872	44,949			
	市債＋一般財源	44,872	44,949			

事業概要 (アクティビティ)	国際港湾施設である大さん橋岸壁の保安を確保し、大さん橋国際客船ターミナルとの連携の下、横浜港の客船業務を安全かつ円滑に実施する。							
事業指標① (アウトプット)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
客船寄港回数	単位	目標	200	210	200	200	200	200
	回	実績	92	94				
事業指標② (アウトカム)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
客船寄港回数	単位	目標	200	210	200	200	200	200
	回	実績	92	94				
事業目的	国際港湾施設である大さん橋岸壁の保安を確保し、大さん橋国際客船ターミナルとの連携の下、横浜港の客船業務を安全かつ円滑に行うことを目的とする。							
背景・課題	2001年9月の米国同時多発テロ事件の発生を契機にIMO（国際海事機関）において、海事分野の保安対策強化も目的に「SOLAS条約付属書」の改正が行われた。（改正条約の発効は2004年7月1日）この条約の改正を受け、国際航海船舶及び国際港湾施設の保安の確保等に関する法律が制定され、横浜港の国際港湾施設の保安確保を行うに至った。							
根拠法令・方針決裁等	港湾法、横浜市港湾施設条例、同施行規則、国際航海船舶及び国際港湾施設の保安の確保等に関する法律							
根拠・データ等	横浜港客船入港予定							
事業スケジュール	通年管理							
事業開始年度	平成16年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		7年度	6年度	差引(増減)	増減説明
	1	大さん橋岸壁の安全管理		49,573	46,149	3,424
細事業合計			49,573	46,149	3,424	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長 松崎 智弘	係長 和羅 貴之	野本 宏明
------------------------------------	-------------	-------------	-------

令和7年度 事業計画書

事業局課	港湾局	客船事業推進課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	16					
歳出予算科目	一般会計	15	款	1	項	3	目	政策番号	37	施策番号	3
事業名称	客船事業推進事務費										

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和7年度	1,312	0	0	0	0	1,312
令和6年度	1,340	0	0	0	0	1,340
増▲減	▲28	0	0	0	0	▲28

歳出		令和4年度	令和5年度
予算	事業費	1,086	869
	市債＋一般財源	1,086	869
決算	事業費	962	960
	市債＋一般財源	962	960

令和8年度	令和9年度	令和10年度
1,312	1,312	1,312
1,312	1,312	1,312

事業概要 (アクティビティ)	公用車の運用							
事業指標① (アウトプット)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
	単位	目標						
		実績						
事業指標② (アウトカム)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
	単位	目標						
		実績						
事業目的	客船事業推進課の事業を円滑に運営する							
背景・課題								
根拠法令・方針決裁等	横浜市予算、決算及び金銭会計規則、横浜市契約規則							
根拠・データ等	前年度実績							
事業スケジュール	通年管理							
事業開始年度	平成28年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		7年度	6年度	差引(増減)	増減説明
	1	事務費	1,312	1,340	▲28	見直しによる減
細事業合計		1,312	1,340	▲28		

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長 松崎 智弘	係長 谷合 清佳	山本 信輔
------------------------------------	-------------	-------------	-------

令和7年度 事業計画書

事業局課	港湾局	整備推進課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	17					
歳出予算科目	一般会計	15	款	1	項	3	目	政策番号	99	施策番号	99
事業名称	整備推進事務費										

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和7年度	225	0	0	0	0	225
令和6年度	250	0	0	0	0	250
増▲減	▲25	0	0	0	0	▲25

歳出		令和4年度	令和5年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
予算	事業費	325	257			
	市債＋一般財源	325	257	250	250	250
決算	事業費	294	181			
	市債＋一般財源	294	181	250	250	250

事業概要 (アクティビティ)	整備推進課の事業実施に係る事務費							
事業指標① (アウトプット)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
	単位	目標						
		実績						
事業指標② (アウトカム)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
	単位	目標						
		実績						
事業目的	整備推進課の事業実施に必要です。							
背景・課題								
根拠法令・方針決裁等	旅費条例、横浜市予算、決算及び金銭会計規則、横浜市契約規則、横浜市物品規則							
根拠・データ等	前年実績より積算							
事業スケジュール								
事業開始年度	令和元年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称	7年度	6年度	差引(増減)	増減説明
	1	整備推進事務費	225	250	▲25
	細事業合計	225	250	▲25	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長 加藤 裕隆	係長 高橋 渉	青山 和樹
------------------------------------	-------------	------------	-------

令和7年度 事業計画書

事業局課	港湾局	山下ふ頭再開発調整課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	9					
歳出予算科目	一般会計	15	款	1	項	3	目	政策番号	29	施策番号	5
事業名称	山下ふ頭暫定利用事業										

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和7年度	63,285	0	0	24,010	0	39,275
令和6年度	63,762	0	0	16,305	0	47,457
増▲減	▲477	0	0	7,705	0	▲8,182

歳出		令和4年度	令和5年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
予算	事業費	80,467	66,050	0	0	0
	市債+一般財源	64,487	51,590	0	0	0
決算	事業費	59,502	49,253			
	市債+一般財源	53,080	40,477			

事業概要 (アクティビティ)	山下ふ頭の山下公園側約13ヘクタールの土地を暫定的に活用することにより、市有地の有効活用及び山下ふ頭再開発の機運醸成に繋がる賑わい創出を図ります。 令和7年度は、6年度に引き続き来街者が安心・安全に利用できるよう施設管理・警備等を適切に行い、暫定的な土地活用を継続します。							
事業指標① (アウトプット)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
基盤整備進捗率	単位	目標	100%	100%	100%	100%	未定	未定
		実績	100%	100%				
事業指標② (アウトカム)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
暫定利用	単位	目標	活用	活用	活用	活用	未定	未定
		実績	活用	活用				
事業目的	再開発に向けた移転補償、市有建物の解体の進展により、更地化した山下公園側の側約13ヘクタールについて、都心臨海部の貴重な市有地を有効活用することで、優れた立地や景観を内外にアピールし、再開発の機運を高めることを目的として、暫定利用を図るものです。							
背景・課題	山下ふ頭は、在来貨物の主力ふ頭としての役割を果たしてきました。上屋や倉庫が数多く立地し、近年では、コンテナふ頭を補完する物流機能を担っていましたが、本牧ふ頭、南本牧ふ頭等の物流高度化が進んでいることから、三方を平穏な海で囲まれた広大な開発空間、優れた交通利便性等、高いポテンシャルを活かせるよう、物流主体の土地利用を見直し、再開発を進めています。							
根拠法令・方針決裁等	港湾法、港湾施設条例、公有財産規則							
根拠・データ等								
事業スケジュール	H30 計画検討 R1 計画検討、基盤施設整備、賑わい創出事業者（民間）による施設整備等 R2 基盤施設整備、暫定利用開始（民間施設開業・市民利用開始） R3～ 暫定利用中（民間施設営業・市民利用）							
事業開始年度	平成30年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		7年度	6年度	差引(増減)	増減説明
	1	暫定利用事業	63,285	63,762	▲477	再リースによるリース料の減
	細事業合計	63,285	63,762	▲477		

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長 小張 貴史	係長 間瀬 昇司	大蔵 翔太
------------------------------------	-------------	-------------	-------

令和7年度 事業計画書

事業局課	港湾局	山下ふ頭再開発調整課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	19					
歳出予算科目	一般会計	15	款	1	項	3	目	政策番号	29	施策番号	5
事業名称	山下ふ頭再開発事業										

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和7年度	100,000	0	0	0	0	100,000
令和6年度	41,850	0	0	0	0	41,850
増▲減	58,150	0	0	0	0	58,150

歳出		令和4年度	令和5年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
予算	事業費	50,000	45,000	2,095,000	2,021,000	2,103,000
	市債＋一般財源	50,000	45,000	1,433,000	1,362,000	1,444,000
決算	事業費	50,617	38,845			
	市債＋一般財源	50,617	38,845			

事業概要 (アクティビティ)	山下ふ頭再開発の新たな事業計画策定に向けて、令和3年度から4年度にかけて2度にわたり、市民意見募集、市民意見交換会や事業者提案募集を行いました。引き続き、市民の皆様のご意見や、山下ふ頭再開発検討委員会からの答申を踏まえ、事業計画の検討を進め、令和8年度頃の事業化、令和12年度頃の供用を目標に取り組みます。						
-------------------	---	--	--	--	--	--	--

事業指標① (アウトプット)		年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
再開発	単位	目標	検討	検討	検討	検討	事業化	推進	推進
		実績	検討	検討					
事業指標② (アウトカム)		年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
	単位	目標							
		実績							

事業目的	山下ふ頭の優れた立地と広大な開発空間を活かし、新しい時代の象徴となる持続可能なまちづくりにより、将来にわたる安定した活力の創出につなげていきます。
------	---

背景・課題	山下ふ頭は、在来貨物の主力ふ頭としての役割を果たしてきました。上屋や倉庫が数多く立地し、近年では、コンテナふ頭を補完する物流機能を担っていますが、本牧ふ頭、南本牧ふ頭等の物流高度化が進んでいることから、三方を平穏な海で囲まれた広大な開発空間、優れた交通利便性等、高いポテンシャルを活かせるよう、再開発を推進していきます。
-------	--

根拠法令・方針決裁等	中期4か年計画、横浜港湾計画、都心臨海部再生マスタープラン（平成27年2月）、山下ふ頭開発基本計画（平成27年9月）
------------	--

根拠・データ等	
---------	--

事業スケジュール	4年度 市民意見・事業者提案募集、提案事業者との対話、検討委員会設置・運営、事業計画検討等 5年度 検討委員会運営、事業計画検討等 6年度 検討委員会運営、答申受領、事業計画検討等 7年度～ 市民意見募集・意見交換会等の実施、事業計画検討・策定等 [目標] 8年度頃 事業化 12年度頃 供用開始
事業開始年度	令和4年度

(単位：千円)

細事業名称		7年度	6年度	差引（増減）	増減説明
細事業（事業内訳）	1 再開発検討事業	100,000	41,850	58,150	事業進捗による委託料の増
	細事業合計	100,000	41,850	58,150	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長 桑山 孝仁	係長 山田 悠太	田口 光能
------------------------------------	-------------	-------------	-------

(様式①)

事業計画書目次

[港湾局]

15款1項4目 港湾管理費

(単位：千円)

計画書頁	事業名	令和7年度		令和6年度		増△減(7-6)		新規・拡充
		総額	一財+市債	総額	一財+市債	総額	一財+市債	
1	港湾財産活用事業	24,293	24,293	50,721	25,482	▲ 26,428	▲ 1,189	
2	港湾施設賃借費	256,897	58,379	255,562	58,084	1,335	295	
3	港湾環境整備負担金	0	▲ 85,342	0	▲ 83,549	0	▲ 1,793	
4	船舶給水関連事業	4,469	4,469	4,400	4,400	69	69	
5	港湾情報システム運用管理事業	90,447	90,447	78,274	78,274	12,173	12,173	
6	会計年度任用職員雇用経費(港湾管財課)	3,502	3,488	3,009	2,997	493	491	
7	臨港幹線道路等維持管理事業	119,207	119,207	113,470	113,470	5,737	5,737	
8	港湾施設管理事業	19,953	5,803	20,327	5,985	▲ 374	▲ 182	
9	緑地管理事業	17,073	17,073	17,131	17,131	▲ 58	▲ 58	
10	清掃業務	18,993	18,993	17,724	17,724	1,269	1,269	
11	大黒心頭緑地管理事業	5,109	5,099	5,267	5,257	▲ 158	▲ 158	
12	保安対策事業	9,761	9,761	11,541	11,541	▲ 1,780	▲ 1,780	
13	大さん橋心頭ビル管理事業	17,404	17,404	14,250	14,250	3,154	3,154	
14	施設管理事務費	3,070	3,069	3,143	3,138	▲ 73	▲ 69	
15	会計年度任用職員雇用経費(大黒心頭中央緑地)	8,676	8,642	7,854	7,815	822	827	
16	会計年度任用職員雇用経費(自動車運転手)	4,093	4,077	3,591	3,572	502	505	
17	海上等清掃事業	162,927	162,927	160,858	160,858	2,069	2,069	
18	船舶運航調整関連事業	175,031	175,031	173,403	173,403	1,628	1,628	

(様式①)

事業計画書目次

[港湾局]

15款1項4目 港湾管理費

(単位：千円)

計画書頁	事業名	令和7年度		令和6年度		増△減(7-6)		新規・拡充
		総額	一財+市債	総額	一財+市債	総額	一財+市債	
19	水域管理事業	23,050	20,259	8,287	5,796	14,763	14,463	
20	会計年度任用職員経費 (水域管理)	27,365	27,257	24,901	24,805	2,464	2,452	
21	心頭用地保証金返還金	1,197	1,197	1,197	1,197	0	0	
	計	992,517	691,533	974,910	651,630	17,607	39,903	

令和7年度 事業計画書

事業局課	港湾局	港湾管財課	新規拡充	□ 新規 □ 拡充	事業評価書番号	1					
歳出予算科目	一般会計	15	款	1	項	4	目	政策番号	99	施策番号	99
事業名称	港湾財産活用事業										

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和7年度	24,293	0	0	0	0	24,293
令和6年度	50,721	0	0	25,239	0	25,482
増▲減	▲26,428	0	0	▲25,239	0	▲1,189

歳出		令和4年度	令和5年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
予算	事業費	24,975	18,774	24,293	24,293	24,293
	市債＋一般財源	24,975	18,774	24,293	24,293	24,293
決算	事業費	6,419	12,446			
	市債＋一般財源	6,419	12,446			

事業概要 (アクティビティ)	港湾局所管の公有財産に関する、財産活用及び管理を行います。							
事業指標① (アウトプット)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
	単位	目標						
		実績						
事業指標② (アウトカム)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
	単位	目標						
		実績						
事業目的	<p>【財産活用運営費】 港湾局所管の公有財産に関し、歳入確保等を目的とした貸付等を適正に実施するために不動産鑑定、草刈、及び調査委託等を行います。</p> <p>また、土地を適正に管理するために、港湾法第48条の2に基づく「港湾台帳」の年度修正及び公有財産管理等にかかる弁護士相談を行います。</p> <p>【港湾施設管理費】 大栈橋共同ビルに一室を所有するうえで、同ビルの共用部分について維持管理を行う必要があります。 維持管理費は、同ビルの各区分所有者が所有区分割合をもって負担しており、大栈橋共同ビル管理組合で維持管理を行っています。</p> <p>【財産管理等事務費】 財産管理等の事業執行に係る事務用諸経費について支出します。</p>							
背景・課題								
根拠法令・方針決裁等	港湾法・横浜市公有財産規則・横浜市財産評価基準要綱・大栈橋共同ビル管理契約							
根拠・データ等	前年度実績より積算							
事業スケジュール								
事業開始年度								

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称	7年度	6年度	差引(増減)	増減説明
	1	財産管理等事務費	249	287	▲38
2	港湾施設管理費	1,254	1,254	0	
3	財産活用運営費	22,790	49,180	▲26,390	管理財産の減
細事業合計		24,293	50,721	▲26,428	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、 公正・適正に作成しました。	課長	係長	
	石田 哲也	蓮沼 政治	小山 好美

令和7年度 事業計画書

事業局課	港湾局	港湾管財課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	2					
歳出予算科目	一般会計	15	款	1	項	4	目	政策番号	37	施策番号	99
事業名称	港湾施設賃借費										

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和7年度	256,897	0	0	198,518	0	58,379
令和6年度	255,562	0	0	197,478	0	58,084
増▲減	1,335	0	0	1,040	0	295

歳出		令和4年度	令和5年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
予算	事業費	238,274	242,915	256,897	256,897	256,897
	市債＋一般財源	64,745	62,391	58,379	58,379	58,379
決算	事業費	237,842	242,906			
	市債＋一般財源	64,782	62,392			

事業概要 (アクティビティ)	港湾施設等の賃借料の支払いと、民間事業者へ転貸を行います。							
事業指標① (アウトプット)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
	単位	目標						
		実績						
事業指標② (アウトカム)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
	単位	目標						
		実績						
事業目的	<p>【国有地転貸】 財務省所管の国有港湾施設を借受けるため国有港湾施設賃借料を支出し、同施設を民間事業者へ転貸することにより市としての歳入を得ます。</p> <p>【瑞穂ふ頭臨港道路用地賃借料】 瑞穂ふ頭内の道路については、港湾施設への唯一のアクセス可能な道路になっているため、引き続き借り受けます。</p>							
背景・課題								
根拠法令・方針決裁等	国からの通達：昭和33年12月20日付蔵管第3444号「国有港湾施設のうち国土交通省から引き継がれた普通財産の取扱いについて」及び昭和37年2月24日付蔵管第388号「国有港湾施設等処理要領について」							
根拠・データ等	<p>【国有地転貸】 国有地については、国からの通達（昭和33年12月20日付蔵管第3444号、昭和37年2月24日付蔵管第388号）により、財務省は港湾管理者に普通財産を貸し付け、港湾管理者から民間事業者等へ転貸させるものとされているため。</p> <p>【瑞穂ふ頭臨港道路用地賃借料】 瑞穂ふ頭臨港道路用地については、瑞穂ふ頭内の接収地を所管する国（南関東防衛局）と民間2社との間で協議・合意された単価を適用しています。単価の決定は、当該年度の2月～3月頃となります。よって、直近の確定額である令和4年度の賃料と同額を計上します。</p> <p><参考>平成29年度以降、賃料の改定協議は行われていません。</p>							
事業スケジュール	<p>【国有地転貸】 四半期毎に財務省へ賃借料の支払を行い、転借人から転賃料を徴収する。</p> <p>【瑞穂ふ頭臨港道路用地賃借料】 毎年4月に賃借料の支出をします。</p>							
事業開始年度								

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		7年度	6年度	差引(増減)	増減説明
	1	国有地転貸	149,045	147,710	1,335	近隣公示地価の上昇による増
2	瑞穂ふ頭臨港道路用地賃借料	107,852	107,852	0		
細事業合計		256,897	255,562	1,335		

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長 石田 哲也	係長 蓮沼 政治	小山 好美
------------------------------------	-------------	-------------	-------

令和7年度 事業計画書

事業局課	港湾局	港湾管財課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	3					
歳出予算科目	一般会計	15	款	1	項	4	目	政策番号	99	施策番号	99
事業名称	港湾環境整備負担金										

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和7年度	0	0	0	85,342	0	-85,342
令和6年度	0	0	0	83,549	0	-83,549
増▲減	0	0	0	1,793	0	▲1,793

歳出		令和4年度	令和5年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
予算	事業費	0	0	6,853	0	0
	市債+一般財源	-83,871	-83,617	-85,342	-85,342	-85,342
決算	事業費	3,098	0			
	市債+一般財源	-80,734	-82,894			

事業概要 (アクティビティ)
 港湾管理者（本市）が実施した港湾環境の整備・保全等を図る港湾工事に要した費用の一部について、臨港地区及び港湾区域において一定規模以上の事業場に係る事業者からその敷地面積に応じた負担金を徴収するものです。（歳入）
 国庫補助事業に係る港湾環境整備負担金を徴収した場合、徴収額のうち国庫補助額相当分を国庫へ返納します。（歳出）

事業指標① (アウトプット)		年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
清掃船の延出動日数	単位	目標	1,050	1,050	1,050	1,050	1,050	1,050	1050
	日	実績	1,059	1,061					
事業指標② (アウトカム)		年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
海上漂流物の処理量	単位	目標	243	236	229	222	222	222	222
	トン	実績	196.2	180.8					

事業目的
 港湾における環境整備・保全に係る費用負担の適正化を図りつつ、港湾における安全・安心で快適な労働環境・生活環境の実現に寄与します。

背景・課題
 昭和30年代の全国的な公害問題を背景に、港湾管理者が行うべき公害防止及び環境整備事業が増加したことから、その財源対策として、昭和48年の港湾法の一部改正により港湾環境整備負担金制度が創設されました。本市においては昭和55年に条例を制定し、同負担金を徴収しています。

根拠法令・方針決裁等
 港湾法、同法施行令、横浜市港湾環境整備負担金条例、同施行規則

根拠・データ等
【令和4年度】
 工事費：462,185,512円
 負担金徴収額：80,734,087円
【令和5年度】
 工事費：567,965,555円
 負担金徴収額：82,893,678円

事業スケジュール
 4月 敷地面積届出書の提出期間
 5月～10月 負担金額の算定
 8月～10月 国庫納付
 11月～12月 港湾審議会への諮問
 12月～1月 負担対象工事指定の告示、負担金請求

事業開始年度	昭和55年度				
	細事業名称	7年度	6年度	差引（増減）	増減説明
	細事業合計	0	0	0	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。
 課長 四方 圭
 係長 塚脇 浩平
 渡辺 洋祐

令和7年度 事業計画書

事業局課	港湾局	港湾管財課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	4					
歳出予算科目	一般会計	15	款	1	項	4	目	政策番号	99	施策番号	99
事業名称	船舶給水関連事業										

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和7年度	4,469	0	0	0	0	4,469
令和6年度	4,400	0	0	0	0	4,400
増▲減	69	0	0	0	0	69

歳出		令和4年度	令和5年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
予算	事業費	4,528	4,316	4,928	5,387	5,846
	市債＋一般財源	4,528	4,316	4,928	5,387	5,846
決算	事業費	3,503	3,325			
	市債＋一般財源	3,503	3,325			

事業概要 (アクティビティ)	本事業は、横浜港内の各ふ頭における港湾局所管の船舶給水施設の維持管理を水道局が行い、港湾局がその費用を負担するものです。								
事業指標① (アウトプット)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	
洗浄	単位	目標	108	108	108	108	120	132	144
	回	実績	95	89					
事業指標② (アウトカム)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	
水質検査による適合判定率	単位	目標	100	100	100	100	100	100	
	%	実績	100	100					
事業目的	港湾局所管の船舶給水施設（以下「当該施設」といいます。）は「給水装置」に該当し、所有者等には、水道水が汚染され又は漏水することのないよう十分な注意をもって当該施設を管理する義務が課されています。 当該施設に係る水質検査及び施設破損時の修繕を水道局に行わせることにより適切に管理を実施し、ひいては横浜港のブランド力の維持・向上にも寄与します。								
背景・課題	横浜港の岸壁における船舶への給水実績は年間10万m ³ を超えており、今後も同等程度の需要が見込まれることから、安全・円滑な事業運営に資するため、本事業は必要です。								
根拠法令・方針決裁等	港湾法、横浜市水道条例、平成14年11月・平成29年3月・平成29年9月・令和元年10月・令和3年10月方針決裁								
根拠・データ等	【令和4年度】 岸壁給水量（隻数）：136,691m ³ （900隻） 【令和5年度】 岸壁給水量（隻数）：126,731m ³ （976隻）								
事業スケジュール	施設の維持管理…令和7年4月～令和8年3月 ・水質検査及び洗浄…毎月1回（年12回）×9か所（新港、瑞穂、大黒ふ頭P3、大さん橋A～D、本牧A1～3・A4・BC・新建材、金沢木材ふ頭） ・破損時修繕…発生都度による								
事業開始年度	平成10年度								

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		7年度	6年度	差引(増減)	増減説明
	1	給水施設維持管理	4,469	4,400	69	水道局職員労務単価増加による増
	細事業合計	4,469	4,400	69		

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長 石田 哲也	係長 塚脇 浩平	松森 貴史
------------------------------------	-------------	-------------	-------

令和7年度 事業計画書

事業局課	港湾局	港湾管財課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	5					
歳出予算科目	一般会計	15	款	1	項	4	目	政策番号	37	施策番号	1
事業名称	港湾情報システム運用管理事業										

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和7年度	90,447	0	0	0	0	90,447
令和6年度	78,274	0	0	0	0	78,274
増▲減	12,173	0	0	0	0	12,173

歳出		令和4年度	令和5年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
予算	事業費	62,751	141,843	116,963	109,923	298,818
	市債+一般財源	62,751	141,843	116,963	109,923	298,818
決算	事業費	61,617	115,309			
	市債+一般財源	61,617	115,309			

事業概要 (アクティビティ)	横浜港の利用者等による港湾管理に係る行政手続を取り扱うとともに、毎年100億円超の港湾施設使用料等の料金計算・請求処理を行っている「横浜港港湾情報システム」の管理・運用事業であり、適切に実施するために必要な経費を計上するものです。						
-------------------	---	--	--	--	--	--	--

事業指標① (アウトプット)		年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
電子申請件数	単位	目標	70,040	70,040	68,000	68,000	68,000	68,000	68,000
	件数	実績	70,040	67,937					
事業指標② (アウトカム)		年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
港湾施設使用料等	単位	目標	9,486,559	9,486,559	10,156,764	10,156,764	10,156,764	10,156,764	10,156,764
	千円	実績	9,486,559	10,156,764					

事業目的	港湾行政手続に関するオンライン化は、港湾諸手続の簡素化・迅速化の促進、利用者サービスの向上、局内業務処理の正確化に大きな利益をもたらします。 入出港船舶や公共港湾施設等に関する電子申請、施設管理等を担う「横浜港港湾情報システム」を安定稼働させるため、保守及び運用管理等を行い、港湾におけるDXの推進に寄与します。
------	---

背景・課題	横浜港港湾情報システムによる手続きのサービス向上のため、現行システムにおいて求められる機能改修を的確に把握し、必要な改修を行う必要があります。 また、国の進めるサイバーポート（港湾管理分野）への連携の可否を検討し、必要に応じて横浜港港湾情報システムの改修を行う必要があります。
-------	---

根拠法令・方針決裁等	港湾法、横浜市港湾施設条例、横浜港入港料条例、横浜港の港湾区域内における水域の占用等に関する条例 等
------------	--

根拠・データ等	電子申請導入手続（9種類）【電子申請件数・令和5年度】 <ul style="list-style-type: none"> 入港届 【13,363件】 岸壁使用許可申請 【2,089件】 上屋・荷さばき地使用許可申請 【5,544件】 船舶運航動静等通知 【33,794件】 時間・水先人・曳舟変更届 【6,353件】 入港料減免申請 【5,573件】 岸壁使用許可申請（ふ頭扱い船） 【688件】 上屋・荷さばき地使用完了申請 【128件】 物揚場使用許可申請 【405件】
---------	---

事業スケジュール	平成30年度（H31.1）～令和2年度 令和5年度 令和6～8年度	現行の第4次システム稼働 現行の第4次システムの安定運用 新庁舎移転 機器更新 第5次システムの開発検討
----------	---	--

事業開始年度	昭和56年度
--------	--------

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		7年度	6年度	差引(増減)	増減説明
	1	その他費用		7,330	6,677	653
2	システム運用・保守等管理業務		83,117	71,597	11,520	労務単価上昇による増
細事業合計			90,447	78,274	12,173	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長 岩田 範弘	係長 山崎 大輔	西村 淳一
------------------------------------	-------------	-------------	-------

令和7年度 事業計画書

事業局課	港湾局	港湾管財課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号							
歳出予算科目	一般会計	15	款	1	項	4	目	政策番号	99	施策番号	99	
事業名称	会計年度任用職員雇用経費（港湾管財課）											

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和7年度	3,502	0	0	14	0	3,488
令和6年度	3,009	0	0	12	0	2,997
増▲減	493	0	0	2	0	491

歳出		令和4年度	令和5年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
予算	事業費	0	0	3,118	3,124	3,129
	市債＋一般財源	0	0	3,106	3,112	3,116
決算	事業費	0	0			
	市債＋一般財源	0	0			

事業概要 (アクティビティ)	港湾局所管の公有財産に関する財産活用及び管理等を適切に実施するため、会計年度任用職員1名を雇用します。							
事業指標① (アウトプット)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
	単位	目標						
		実績						
事業指標② (アウトカム)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
	単位	目標						
		実績						
事業目的	港湾局所管の公有財産に関する財産活用及び管理等の適切な実施							
背景・課題	港湾局所管の公有財産に関する財産活用及び管理等を適切に実施するには、現状として正規職員のみでの対応は困難なため、会計年度任用職員の雇用を行います。							
根拠法令・方針決裁等	地方公務員法第22条の2							
根拠・データ等								
事業スケジュール	各年度において会計年度任用職員を雇用します。							
事業開始年度	令和6年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		7年度	6年度	差引(増減)	増減説明
	1	会計年度任用職員雇用経費（港湾管財課）		3,502	3,009	493
	細事業合計		3,502	3,009	493	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長 石田 哲也	係長 塚脇 浩平	伊藤 優里花
------------------------------------	-------------	-------------	--------

令和7年度 事業計画書

事業局課	港湾局	施設管理課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	6					
歳出予算科目	一般会計	15	款	1	項	4	目	政策番号	38	施策番号	1
事業名称	臨港幹線道路等維持管理事業										

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和7年度	119,207	0	0	0	0	119,207
令和6年度	113,470	0	0	0	0	113,470
増▲減	5,737	0	0	0	0	5,737

歳出		令和4年度	令和5年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
予算	事業費	88,437	132,989	119,207	119,207	119,207
	市債+一般財源	88,437	132,989	119,207	119,207	119,207
決算	事業費	56,690	98,605			
	市債+一般財源	56,690	98,605			

事業概要 (アクティビティ)	臨港幹線道路及び臨港道路本牧・大黒ふ頭連絡線ならびに南本牧ふ頭連絡臨港道路（神奈川県道高速湾岸線接続線）の状態を良好に保ち、安全かつ円滑な交通の確保を図ります。							
-------------------	--	--	--	--	--	--	--	--

事業指標① (アウトプット)		年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
MMトンネル監視・巡回委託	単位	目標	365	366	365	365	365	366	365
	日	実績	365	366					
事業指標② (アウトカム)		年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
	単位	目標							
		実績							

事業目的	臨港幹線道路及び臨港道路本牧・大黒ふ頭連絡線ならびに南本牧ふ頭連絡臨港道路（神奈川県道高速湾岸線接続線）の状態を良好に保ち、安全かつ円滑な交通の確保を図ります。							
------	--	--	--	--	--	--	--	--

背景・課題	港湾物流機能の維持のために臨港幹線道路等の安全かつ円滑な交通を図り、南本牧ふ頭連絡臨港道路（神奈川県道高速湾岸線接続線）の円滑な交通を確保します。							
-------	---	--	--	--	--	--	--	--

根拠法令・方針決裁等	港湾法							
------------	-----	--	--	--	--	--	--	--

根拠・データ等	港湾施設（道路） 130路線 65.65km うち、みなとみらいトンネル1,330m、南本牧連絡臨港道路（神奈川県道高速湾岸線接続線）1,235m、南本牧連絡臨港道路2,491m							
---------	--	--	--	--	--	--	--	--

事業スケジュール	年間を通し、業務委託等により実施しています。							
----------	------------------------	--	--	--	--	--	--	--

事業開始年度	平成20年度							
--------	--------	--	--	--	--	--	--	--

(単位：千円)

	細事業名称	7年度	6年度	差引(増減)	(単位：千円)
					増減説明
細事業(事業内訳)	1 みなとみらいトンネル監視等委託	■■■	26,427	■■■	労務単価の増
	2 臨港道路等清掃業務等委託	■■■	1,496	■■■	見直しによる減
	3 首都高速道路管理委託	90,500	84,497	6,003	労務単価の増
	4 その他工事委託	1	95	▲94	見直しによる減
	5 直接工事費	1	475	▲474	見直しによる減
	6 事務費等	183	480	▲297	見直しによる減
	細事業合計		119,207	113,470	5,737

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。

課長

箕輪 竜一

係長

大山 高司

八木 友哉

令和7年度 事業計画書

事業局課	港湾局	施設管理課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	7					
歳出予算科目	一般会計	15	款	1	項	4	目	政策番号	38	施策番号	1
事業名称	港湾施設管理事業										

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和7年度	19,953	0	0	14,150	0	5,803
令和6年度	20,327	0	0	14,342	0	5,985
増▲減	▲374	0	0	▲192	0	▲182

歳出		令和4年度	令和5年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
予算	事業費	20,801	20,997	22,000	22,000	22,000
	市債＋一般財源	8,233	7,821	10,000	10,000	10,000
決算	事業費	19,140	23,819			
	市債＋一般財源	7,430	5,373			

事業概要 (アクティビティ)	港湾施設管理者として港湾施設（直営施設）を管理するために必要な経費を計上します。 ・施設維持管理関連 ①総合事務所である大さん橋総合ビル管理 ②新港地区電線共同溝の管理（管理負担金・保守点検委託）費用 ③臨港道路共同溝の管理（管理負担金・保守点検委託）費用 ④横浜港（山下）埠頭ビルの管理に要する経費の港湾局負担分（164/1,000 区分所有） ⑤耐震岸壁後背地（場外離着陸場）の管理費用 ・安全管理関連 ⑥広報板作成設置（緑地等の市民利用施設への設置）						
-------------------	--	--	--	--	--	--	--

事業指標① (アウトプット)		年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
単位	目標								
	実績								
事業指標② (アウトカム)		年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
単位	目標								
	実績								

事業目的	対象施設の適切な維持管理を行います。
------	--------------------

背景・課題	各施設とも経年劣化が顕著になっている。対象施設の中には、不特定多数の市民が利用する厚生施設を兼ねた施設も含まれており、安全性確保や施設の長寿命化の観点から適切な維持管理計画（体制）の下、執行する必要性が一層高まっています。
-------	---

根拠法令・方針決裁等	港湾法、航空法、横浜市港湾施設条例
------------	-------------------

根拠・データ等	横浜市港湾施設条例第2条第2項の規定に基づく港湾施設の告示
---------	-------------------------------

事業スケジュール	各年度において直営港湾施設の維持保全業務を行います。
----------	----------------------------

事業開始年度	昭和38年度
--------	--------

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称	7年度	6年度	差引(増減)	増減説明
	1	大さん橋総合ビル管理業務	■■	■■	■■
2	新港地区電線共同溝管理業務	■■■	■■■	■■	
3	臨港道路共同溝管理業務	13,463	13,807	▲344	修繕回数の減
4	横浜港(山下)ふ頭ビル管理業務	3,098	3,098	0	
5	耐震岸壁背後地(場外離着陸場)活用業務	151	155	▲4	実績による減
6	広報・制札板設置業務	122	125	▲3	制作内容の変更
	細事業合計	19,953	20,327	▲374	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	係長	
	箕輪 竜一	永森 丈晴	山口 莉穂

令和7年度 事業計画書

事業局課	港湾局	施設管理課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	8
歳出予算科目	一般会計	15 款	1 項	4 目	政策番号	38
事業名称	緑地管理事業					
(単位：千円)						

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和7年度	17,073	0	0	0	0	17,073
令和6年度	17,131	0	0	0	0	17,131
増▲減	▲58	0	0	0	0	▲58

歳出		令和4年度	令和5年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
予算	事業費	29,351	18,035	21,000	21,000	21,000
	市債＋一般財源	29,351	18,035	21,000	21,000	21,000
決算	事業費	27,416	22,129			
	市債＋一般財源	27,416	22,129			

事業概要 (アクティビティ)	港湾局が管理する港湾施設の緑地等を良好に維持管理するため、下記の業務を実施します。 ① 大黒ふ頭、本牧ふ頭等の樹木剪定・刈込、草刈（鶴見区・神奈川区・西区・中区） ② 金沢福浦地区等の樹木剪定・刈込、草刈、巡回警備（金沢区・磯子区） ③ 末広水際線プロムナード環境整備事業							
事業指標① (アウトプット)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
単位	目標							
	実績							
事業指標② (アウトカム)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
単位	目標							
	実績							
事業目的	市民が利用する港湾施設の維持管理は、本市の本業業務であり、これを委託により実施することにより、緑地の良好な維持管理を図ります。							
背景・課題	成長しすぎた雑草・樹木が数多く繁茂し、限られた予算の中で単年度で対応することが厳しい状況にあります。							
根拠法令・方針決裁等	港湾法第2条第5項第9号の3、同法第12条第1項第2号							
根拠・データ等	横浜市港湾施設条例第2条第2項の規定に基づく港湾施設の告示 20 港湾環境設備施設（緑地）							
事業スケジュール	各年度において各緑地の維持管理を行います。							
事業開始年度								

細事業(事業内訳)	細事業名称	7年度	6年度	差引(増減)	増減説明
	1	大黒ふ頭、本牧ふ頭等緑地管理	6,554	6,392	162
2	金沢地区緑地管理	8,394	8,394	0	
3	末広環境整備	2,125	2,345	▲220	実績による減
細事業合計		17,073	17,131	▲58	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	係長	
	箕輪 竜一	永森 丈晴	山家 邦夫

令和7年度 事業計画書

事業局課	港湾局	施設管理課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	9
歳出予算科目	一般会計	15 款	1 項	4 目	政策番号	99
事業名称	清掃業務					

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和7年度	18,993	0	0	0	0	18,993
令和6年度	17,724	0	0	0	0	17,724
増▲減	1,269	0	0	0	0	1,269

歳出		令和4年度	令和5年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
予算	事業費	19,637	18,655	20,000	20,000	20,000
	市債+一般財源	19,637	18,655	20,000	20,000	20,000
決算	事業費	25,235	19,644			
	市債+一般財源	25,235	19,644			

事業概要 (アクティビティ)	港湾施設の環境衛生を維持するため、各施設の状況に応じた内容等で道路、緑地、公衆トイレの清掃を業務委託します。 ① 末広水際線プロムナードの清掃 ② 本牧A緑地、山下ふ頭緑地、新山下公衆トイレの清掃 ③ 金沢水際線緑地等(緑地、公衆トイレ)の清掃 ④ 鳥浜歩道橋の清掃 ⑤ 杉田臨海緑地予定地(緑地、公衆トイレ)の清掃 ⑥ 大さん橋地区(緑地、道路)の清掃							
-------------------	---	--	--	--	--	--	--	--

事業指標① (アウトプット)		年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
	単位	目標							
		実績							
事業指標② (アウトカム)		年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
	単位	目標							
		実績							

事業目的	港湾施設の環境衛生を維持します。
------	------------------

背景・課題	市民が利用する港湾施設の環境衛生の維持は、本市の本来業務であり、各施設の清掃を委託により実施することにより、良好な環境衛生の維持を図ります。
-------	--

根拠法令・方針決裁等	港湾法第12条第1項、横浜市放置自動車及び沈船等の発生の防止及び適正な処理に関する条例第3条
------------	--

根拠・データ等	横浜市港湾施設条例第2条第2項の規定に基づく港湾施設
---------	----------------------------

事業スケジュール	各年度において各施設の清掃業務を行います。
----------	-----------------------

事業開始年度	
--------	--

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称	7年度	6年度	差引(増減)	増減説明
	1 末広・山下地区清掃費	3,680	3,793	▲113	見直しによる減
	2 金沢地区等清掃費	10,570	10,897	▲327	見直しによる減
	3 大さん橋地区清掃費	3,131	1,372	1,759	清掃費(落書除去)の増
	4 処分費(一般・産廃、不法投棄)	1,612	1,662	▲50	見直しによる減
細事業合計		18,993	17,724	1,269	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	係長	
	箕輪 竜一	永森 丈晴	芹生 行平

令和7年度 事業計画書

事業局課	港湾局	施設管理課	新規拡充	□ 新規 □ 拡充	事業評価書番号	10					
歳出予算科目	一般会計	15	款	1	項	4	目	政策番号	38	施策番号	1
事業名称	大黒ふ頭緑地管理事業										

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和7年度	5,109	0	0	10	0	5,099
令和6年度	5,267	0	0	10	0	5,257
増▲減	▲158	0	0	0	0	▲158

歳出		令和4年度	令和5年度
予算	事業費	5,835	5,544
	市債＋一般財源	5,825	5,534
決算	事業費	5,388	5,094
	市債＋一般財源	5,378	5,084

令和8年度	令和9年度	令和10年度
5,979	5,979	5,979
5,969	5,969	5,969

事業概要 (アクティビティ)	大黒ふ頭内中央緑地の環境維持のため、草刈、樹木の剪定・伐採等、緑地の清掃、休憩所及び公衆便所の清掃を委託により実施します。							
事業指標① (アウトプット)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
	単位	目標						
		実績						
事業指標② (アウトカム)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
	単位	目標						
		実績						
事業目的	大黒ふ頭に、憩いの場として安全で快適な環境を創出し港湾関係者や市民等に提供するために実施します。							
背景・課題	経年劣化が顕著になっています。多数の港湾関係者や市民が利用する施設であり、安全性確保や施設の長寿命化の観点から適切な維持管理計画（体制）の下、執行する必要性が一層高まっています。							
根拠法令・方針決裁等	港湾法第2条第5項第9号の3、同法第12条第1項第2号、横浜市港湾施設条例、横浜市港湾施設条例施行規則							
根拠・データ等	横浜市港湾施設条例第2条第2項の規定に基づく港湾施設の告示 7 港湾環境設備施設 (1) 緑地による							
事業スケジュール	各年度において大黒ふ頭内緑地の維持管理業務を行います。							
事業開始年度	昭和52年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		7年度	6年度	差引(増減)	増減説明
	1	大黒ふ頭緑地管理業務		5,109	5,267	▲158
	細事業合計		5,109	5,267	▲158	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長 箕輪 竜一	係長 永森 丈晴	渥美 浩岳
------------------------------------	-------------	-------------	-------

令和7年度 事業計画書

事業局課	港湾局	施設管理課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規	<input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	11	
歳出予算科目	一般会計	15	款	1	項	政策番号	99	
事業名称	保安対策事業						施策番号	99

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和7年度	9,761	0	0	0	0	9,761
令和6年度	11,541	0	0	0	0	11,541
増▲減	▲1,780	0	0	0	0	▲1,780

歳出		令和4年度	令和5年度
予算	事業費	18,034	14,427
	市債＋一般財源	18,034	14,427
決算	事業費	16,892	10,444
	市債＋一般財源	16,892	10,444

令和8年度	令和9年度	令和10年度
18,034	18,034	18,034
18,034	18,034	18,034

事業概要 (アクティビティ)	SOLAS条約及び国際航海船舶及び国際港湾施設の保安の確保等に関する法律に基づく保安対策を確実に実施するとともに、ヒアリ等要緊急対処特定外来生物や感染症等の水際対策について、関係機関と連携して取り組みます。							
事業指標① (アウトプット)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
	単位	目標						
事業指標② (アウトカム)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
	単位	目標						
事業目的	SOLAS条約及び国際航海船舶及び国際港湾施設の保安の確保等に関する法律に基づく保安対策を確実に実施します。また、ヒアリ等要緊急対処特定外来生物や感染症等の水際対策を遂行します。							
背景・課題	<p>(1) SOLAS関連事業 「SOLAS条約（1974年の海上における人命の安全のための国際条約）附属書第XI-2章」の国内法として定められた「国際航海船舶及び国際港湾施設の保安の確保等に関する法律」に規定された埠頭保安規定に基づく埠頭指標対応措置などの保安対策を実施し、横浜港公共ふ頭の国際港湾施設における保安の確保と保安水準の向上を図るために行うものです。国際港湾施設における保安対策を的確かつ確実に実施することで、横浜港の信頼性が向上し、国際航海船舶の寄港が確保されます。 保安対策の設備については、整備後に一定期間が経過しており、経年劣化等の課題があることから、適正な保安対策を継続するため設備の更新等を実施する必要があります。</p> <p>(2) 危機管理関連事業 近年、我が国の港湾を中心に発見されているヒアリ等要緊急対処特定外来生物は、定着すると、港湾労働者の健康及び物流に重大な影響を及ぼし、横浜港の安全・安心を損なうことにつながるため、侵入・定着の防止に向け水際対策（防除等）が求められます。 また、感染症対応として、感染疑い又は陽性患者が乗船している船舶が寄港した際の当該船舶の受入れに従事する関係者や現場に赴く本市職員における感染拡大を防止する必要があります。</p>							
根拠法令・方針決裁等	SOLAS関連事業 ・ SOLAS条約及び国際航海船舶及び国際港湾施設の保安の確保等に関する法律							
根拠・データ等	過年度の実績による積算							
事業スケジュール	<p>(1) SOLAS関連事業 各年度において、適正な保安対策を行います。</p> <p>(2) 危機管理関連事業 各年度において、国と連携した調査及び防除を行います。</p>							
事業開始年度	平成16年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称	7年度	6年度	差引(増減)	増減説明
	1	SOLAS関連事業	9,658	10,725	▲1,067
2	危機管理関連事業	103	816	▲713	積算単価、実績の減
細事業合計		9,761	11,541	▲1,780	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	係長	
	四方 圭	大山 高司	小川 遼平

令和7年度 事業計画書

事業局課	港湾局	施設管理課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	12					
歳出予算科目	一般会計	15	款	1	項	4	目	政策番号	38	施策番号	1
事業名称	大さん橋ふ頭ビル管理事業										

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和7年度	17,404	0	0	0	0	17,404
令和6年度	14,250	0	0	0	0	14,250
増▲減	3,154	0	0	0	0	3,154

歳出		令和4年度	令和5年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
予算	事業費	21,704	17,363	21,000	21,000	21,000
	市債＋一般財源	21,704	17,363	21,000	21,000	21,000
決算	事業費	34,140	23,224			
	市債＋一般財源	34,140	23,224			

事業概要 (アクティビティ)	旅客施設としての市民利用及び港湾関係機関のオフィスビルとして利用されている「大さん橋ふ頭ビル」の良好な維持管理を行います。							
事業指標① (アウトプット)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
	単位	目標						
		実績						
事業指標② (アウトカム)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
	単位	目標						
		実績						
事業目的	旅客施設としての市民利用及び港湾関係機関のオフィスビルとして利用されている「大さん橋ふ頭ビル」の良好な維持管理を行います。							
背景・課題	大さん橋ふ頭ビルの各設備は、平成5年度の竣工から30年を迎え、空調設備や消防設備等に経年劣化による故障が発生しています。設備の不具合は利用者の利便性及び安全性の確保の障害となる可能性があります。本事業により建物管理、設備点検保守等の委託を実施することにより、設備の不具合の発見、補修への機会となります。施設が老朽化していることもあり中長期的なメンテナンス計画をたてる上でも本事業は不可欠です。またオフィスビルとしての利用者から占用使用料を徴収しており、利用促進をしていくうえでも清掃委託等を実施し施設を良好に管理していくことが必須です。							
根拠法令・方針決裁等	港湾法 港湾施設条例 同施行規則							
根拠・データ等	令和5年度実績 維持管理にかかる委託料 清掃業務5,164,456円 建物管理委託8,140,000円 昇降機委託2,244,000円 空調機設備点検1,419,000円 警備管理委託999,240円 中央監視装置点検委託999,900円 自動ドア点検委託264,000円 建築物定期点検726,000円 電気設備点検506,000円 消防設備点検638,000円 ほか							
事業スケジュール	建物管理、清掃等は通年（4月～翌3月）の事業となります。							
事業開始年度	平成5年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		7年度	6年度	差引(増減)	増減説明
	1	ビル管理事業	17,404	14,250	3,154	労務単価の増
	細事業合計	17,404	14,250	3,154		

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長 箕輪 竜一	係長 大山 高司	中野 紅美
------------------------------------	-------------	-------------	-------

令和7年度 事業計画書

事業局課	港湾局	施設管理課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	13
歳出予算科目	一般会計	15 款	1 項	4 目	政策番号	99
事業名称	施設管理事務費					
(単位：千円)						

区 分	金 額	財 源 内 訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和7年度	3,070	0	0	1	0	3,069
令和6年度	3,143	0	0	5	0	3,138
増▲減	▲73	0	0	▲4	0	▲69

歳出		令和4年度	令和5年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
予 算	事業費	3,388	2,710	3,070	3,070	3,070
	市債＋一般財源	3,388	2,710	3,069	3,069	3,069
決 算	事業費	4,368	5,448			
	市債＋一般財源	4,368	5,448			

事業概要 (アクティビティ)	施設維持に係る個別事業の属さないような業務諸経費及び、庁舎管理費等							
事業指標① (アウトプット)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
	単位	目標						
		実績						
事業指標② (アウトカム)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
	単位	目標						
		実績						
事業目的	施設維持に係る個別事業に属さない業務諸経費及び庁舎管理費等を執行します。							
背景・課題								
根拠法令・方針決裁等	港湾法 港湾施設条例 同施行規則							
根拠・データ等	実績等							
事業スケジュール								
事業開始年度	令和4年度							

細事業名称		7年度	6年度	差引 (増減)	増減説明
細事業(事業内訳)	1 施設管理事務	3,070	3,143	▲73	見直しによる減
	細事業合計	3,070	3,143	▲73	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長 箕輪 竜一	係長 大山 高司	中野 紅美
------------------------------------	-------------	-------------	-------

令和7年度 事業計画書

事業局課	港湾局	施設管理課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	14					
歳出予算科目	一般会計	15	款	1	項	4	目	政策番号	38	施策番号	1
事業名称	会計年度任用職員雇用経費（大黒ふ頭中央緑地）										

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和7年度	8,676	0	0	34	0	8,642
令和6年度	7,854	0	0	39	0	7,815
増▲減	822	0	0	▲5	0	827

歳出		令和4年度	令和5年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
予算	事業費	7,468	7,357	7,865	7,865	7,865
	市債＋一般財源	7,451	7,329	7,836	7,836	7,836
決算	事業費	7,394	7,515			
	市債＋一般財源	7,369	7,476			

事業概要 (アクティビティ)	大黒ふ頭中央緑地を適切に管理運営するため、会計年度任用職員2名を雇用します。利用状況及び利用目的から変動勤務体制で実施します。							
事業指標① (アウトプット)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
	単位	目標						
		実績						
事業指標② (アウトカム)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
	単位	目標						
		実績						
事業目的	運動施設部分を適切に維持・運用します。							
背景・課題	主に運動施設部分を適切に維持・運用するには、職員等による管理・対応が必要です。							
根拠法令・方針決裁等	地方公務員法第22条の2							
根拠・データ等								
事業スケジュール	各年度において会計年度任用職員を雇用します。							
事業開始年度	平成2年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		7年度	6年度	差引(増減)	増減説明
	1	会計年度任用職員雇用（大黒ふ頭中央緑地）		8,676	7,854	822
	細事業合計		8,676	7,854	822	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長 箕輪 竜一	係長 大山 高司	岩田 万結
------------------------------------	-------------	-------------	-------

令和7年度 事業計画書

事業局課	港湾局	施設管理課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	15					
歳出予算科目	一般会計	15	款	1	項	4	目	政策番号	99	施策番号	99
事業名称	会計年度任用職員雇用経費（自動車運転手）										

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和7年度	4,093	0	0	16	0	4,077
令和6年度	3,591	0	0	19	0	3,572
増▲減	502	0	0	▲3	0	505

歳出		令和4年度	令和5年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
予算	事業費	3,368	3,330	3,550	3,550	3,550
	市債＋一般財源	3,360	3,317	3,537	3,537	3,537
決算	事業費	3,252	2,935			
	市債＋一般財源	3,241	2,919			

事業概要 (アクティビティ)	施設管理課における、公用車運転業務及び指導巡回業務等について、会計年度任用職員で対応します。							
事業指標① (アウトプット)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
	単位	目標						
		実績						
事業指標② (アウトカム)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
	単位	目標						
		実績						
事業目的	公用車運転業務及び指導巡回業務等を安全かつ適正に行うものです。							
背景・課題	公用車の安全かつ適正な運用及び指導巡回業務等は、港湾道路等の港湾施設の維持管理業務に必要です。							
根拠法令・方針決裁等	地方公務員法第22条の2							
根拠・データ等								
事業スケジュール	各年度において会計年度任用職員を雇用します。							
事業開始年度	平成30年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		7年度	6年度	差引(増減)	増減説明
	1	会計年度任用職員雇用(自動車運転手)		4,093	3,591	502
細事業合計			4,093	3,591	502	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長 箕輪 竜一	係長 大山 高司	岩田 万結
------------------------------------	-------------	-------------	-------

令和7年度 事業計画書

事業局課	港湾局	水域管理課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	16
歳出予算科目	一般会計	15 款	1 項	4 目	政策番号	99 施策番号
事業名称	海上等清掃事業					

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和7年度	162,927	0	0	0	0	162,927
令和6年度	160,858	0	0	0	0	160,858
増▲減	2,069	0	0	0	0	2,069

歳出		令和4年度	令和5年度
予算	事業費	150,946	150,946
	市債+一般財源	150,946	150,946
決算	事業費	148,839	153,121
	市債+一般財源	148,839	153,121

令和8年度	令和9年度	令和10年度
171,250	161,250	161,250
171,250	161,250	161,250

事業概要 (アクティビティ)	港湾区域内における海上漂流物その他船舶航行に支障を及ぼすおそれのあるものを委託により回収し、分別のうえ処分します。							
事業指標① (アウトプット)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
清掃船の延出動日数	単位	目標	1050	1050	1050	1050	1050	1050
	日	実績	1059	1061				
事業指標② (アウトカム)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
海上漂流物の処理量	単位	目標	243	236	229	222	222	222
	トン	実績	196.2	180.8				
事業目的	港湾区域内における海上漂流物その他船舶航行に支障を及ぼす恐れがあるものの回収・処理等を行い、港湾区域内を良好な状態に維持し、入出港船舶の安全確保を図ります。							
背景・課題	昨今の激甚化する気象災害により、河川等から流入する漂流物が増加し海上における回収量の高止まりが続いています。そのため、船舶の入出港の安全を担保するために継続した海上清掃が必要となります。また、海上の漂流物の7～8割は陸域から河川等を通じて流れ出たものであり、海上だけでなく、陸上においてごみの廃棄を適切に行うことが重要です。海上清掃の啓発を通して海洋プラスチック問題などの環境保全に関する市民意識の向上を図る必要があります。なお、建造してから30年以上経過している清掃船が2艇あり、老朽化等により事業の継続に課題を抱えています。よって現在の清掃船リース契約満了後に清掃船を一艇ずつ更新する予定であり、その際にカーボンニュートラルボートの取り組みとして燃料等の見直しにより温室効果ガス低減を目指します。							
根拠法令・方針決裁等	港湾法第12条							
根拠・データ等	<港湾法第12条第1項第2号> 港湾区域及び港務局の管理する港湾施設を良好な状態に維持すること（港湾区域内における漂流物、廃船その他船舶航行に支障を及ぼすおそれがある物の除去及び港湾区域内の水域の清掃その他の汚染の防除を含む。） <清掃船> 青海丸：平成2年3月建造 清浦丸：平成3年3月建造 蒼海丸：平成31年3月建造							
事業スケジュール	昭和38年度：海上清掃業務委託開始 清掃船賃貸 平成31年3月 リース開始 令和8年2月 リース終了 令和8年3月 買い取り 令和9年3月 清掃船（清浦丸）の更新（更新にあたっては、CNPを踏まえた清掃船の導入検討）							
事業開始年度	昭和38年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称	7年度	6年度	差引(増減)	増減説明
	1	清掃船賃借費	■	24,683	■
2	海上清掃業務委託費	■	136,111	■	事業の見直しに伴う増
3	山下公園海底清掃大作戦補助金	0	64	▲64	補助金廃止に伴う減
細事業合計		162,927	160,858	2,069	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長 貝瀬 修一	係長 白石 龍郎	細川 七海
------------------------------------	-------------	-------------	-------

令和7年度 事業計画書

事業局課	港湾局	水域管理課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	17					
歳出予算科目	一般会計	15	款	1	項	4	目	政策番号	37	施策番号	2
事業名称	船舶運航調整関連事業										

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和7年度	175,031	0	0	0	0	175,031
令和6年度	173,403	0	0	0	0	173,403
増▲減	1,628	0	0	0	0	1,628

歳出		令和4年度	令和5年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
予算	事業費	157,963	164,265	175,259	175,259	175,259
	市債＋一般財源	157,963	164,265	175,259	175,259	175,259
決算	事業費	148,021	162,968			
	市債＋一般財源	148,021	162,968			

事業概要 (アクティビティ)	港湾法第12条に規定されている港湾管理者の業務として、本市職員が直営で行ってきた入港届処理業務及び船舶運航調整業務を当局の機構改革に合わせて平成23年度から委託化して行っています。また、港務通信業務も含めて一連の業務を委託することで、効率化をはかり、横浜港のサービス向上を図ります。						
-------------------	---	--	--	--	--	--	--

事業指標① (アウトプット)		年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
交信	単位	目標	93755	93755	93755	93755	93755	93755	93755
	回	実績	86866	92180					
事業指標② (アウトカム)		年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
入港届	単位	目標	15018	15018	15018	15018	15018	15018	15018
	件	実績	14186	14345					

事業目的	<p>【入港届処理業務委託費】</p> <ul style="list-style-type: none"> 港湾法第12条に基づき、港務局の業務として、入港船から入港届を確実に受理する必要があります。 外郭施設等の財源として、港湾法第44条及び横浜市入港料条例に基づき、入港料を確実に徴収する必要があります。 横浜市入港料条例施行規則に定める横浜港への寄港促進・物流促進・京浜三港連携等の強化を図るためのインセンティブ処理を確実に行う必要があります。 <p>【船舶運航管理業務委託費】</p> <p>入出港船舶と国際VHF無線を用いて交信し、入出港時間や着岸岸壁、岸壁の受入れ体制等の確認を行うことで、船舶入出港の効率化や安全確保を図り、港湾業務の円滑化を目指します。</p> <p>従来より港内を航行する船舶や関係機関にとっては、365日24時間、必要不可欠なサービスです。さらに、近年においては水先人の乗船規制の緩和等、我が港の国際競争力の強化に向けた取組の半面、航行の安全確保の重要性が高まっています。そうした中で、受託者と十分な連携をとって業務を実施していくことが求められます。</p> <p>さらに、船舶代理店等から入出港船舶の予定情報を収集して運航予定表（入港・移動・出港予定表）を作成し、関係機関（水先人会、横浜川崎曳船、管制室等）に情報提供し、共有することで横浜港のサービス向上を図ります。</p>
------	---

背景・課題	<ul style="list-style-type: none"> 港湾法第12条に基づき、港務局の業務として、入港船から入港届を確実に受理する必要があります。 外郭施設等の財源として、港湾法第44条及び横浜市入港料条例に基づき、入港料を確実に徴収する必要があります。 従来より港内を航行する船舶や関係機関にとっては、365日24時間、必要不可欠なサービスです。 厳しい財政状況の中、南本牧ふ頭全面供用開始に伴う船舶運航管理の強化設備維持費の確保が課題となります。
-------	---

根拠法令・方針決裁等	港湾法第12条、港湾法第44条の2、横浜市入港料条例、横浜市入港料条例施行規則
------------	---

根拠・データ等	過年度実績をもとに積算
---------	-------------

事業スケジュール	<ul style="list-style-type: none"> 平成23年度：入港届処理業務委託及び船舶運航管理業務委託開始 令和4年度：南本牧ふ頭全面供用開始 令和4年度：南本牧ふ頭全面供用開始に伴う船舶運航管理の強化
事業開始年度	昭和39年度

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称	7年度	6年度	差引(増減)	増減説明
		1	入港届処理業務委託費	■	8,022
2	船舶運航管理業務委託費	■	165,381	■	労務単価の高騰による増

	細事業合計	175,031	173,403	1,628	
--	-------	---------	---------	-------	--

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、 公正・適正に作成しました。	課長	係長	
	貝瀬 修一	白石 龍郎	大熊 玄気

令和7年度 事業計画書

事業局課	港湾局	水域管理課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	18
歳出予算科目	一般会計	15 款	1 項	4 目	政策番号	99 施策番号
事業名称	水域管理事業					

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和7年度	23,050	0	0	2,791	0	20,259
令和6年度	8,287	0	0	2,491	0	5,796
増▲減	14,763	0	0	300	0	14,463

歳出		令和4年度	令和5年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
予算	事業費	6,668	8,851	8,758	8,758	8,758
	市債＋一般財源	4,118	6,365	8,758	8,758	8,758
決算	事業費	8,207	7,543			
	市債＋一般財源	5,793	5,152			

事業概要 (アクティビティ)
 港湾法第12条に規定されている港湾管理者の責務として、港湾区域を良好な状態に維持するため、港内巡視、港湾施設の点検及び水域占用許可業務等を行います。
 また、港湾区域と河川区域が重複する市内公有水面も良好な状態に保つため、河川管理者等とも協力しながら進めます。

事業指標① (アウトプット)		年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
港務艇運航実績	単位	目標	1650	1650	1650	1650	1650	1650	1650
	回	実績	1508	1511					
事業指標② (アウトカム)		年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
放置プレジャーボート隻数	単位	目標	0	0	0	0	0	0	0
	隻	実績	245	232					

事業目的
【港内巡視業務費】
 港湾区域内の巡視・パトロール・港内案内及び障害物の除去、流出油対応、放置艇・沈没船対策等を実施します。
 本市直営で船舶の運航体制を確保（平日だけでなく、土曜・日曜及び祝日にも実施）することで、放置船舶の減少や、無許可占用その他の水域における不法行為の抑制、緊急時の素早い対応につなげるとともに、港湾区域内の巡視等にとどまらず、河川管理や水質調査等市内の水域における他局の事業にも貢献していきます。

【水域管理事務費】
 水域に関する業務（水域占用許可、工事許可、公有水面埋立、海陸境界確定等の業務）や船舶の配船業務・国際VHF無線運用等による船舶運航管理業務委託先との連絡調整等を行い、港の安全・美化の確保につなげます。

背景・課題
 ・港湾法第12条に規定されている港湾管理者の責務として、港湾区域を良好な状態に維持すること。
 ・港湾区域と河川区域が重複する市内公有水面も良好な状態に保つこと。
 ・港務艇の老朽化が進んでおり、事業の継続性確保のため、更新の予算確保が課題となっています。

根拠法令・方針決裁等
 港湾法第12条第2項 港湾区域及び港湾局の管理する港湾施設を良好な状態に維持すること

根拠・データ等
 港湾法第12条第2項 港湾区域及び港湾局の管理する港湾施設を良好な状態に維持すること

事業スケジュール
 ・（通年）市内の公有水面の巡視・パトロール及び所有船の運航、港内案内
 ・（通年）港湾施設の点検、油流出時や緊急時の対応
 ・（通年）各条例に基づく放置船舶及び沈没船に対する指導・調査、船舶の保有等に対する相談対応
 ・（通年）港湾区域内の水域に関する業務（水域占用許可、工事許可、公有水面埋立、海陸境界確定等の業務）
 ・（通年）船舶の配船業務・国際VHF無線運用等による船舶運航管理業務委託先との連絡調整

事業開始年度
 平成8年度

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		7年度	6年度	差引(増減)	増減説明
	1	水域管理事務費	423	598	▲175	昨年度実績による物品等購入費の減
2	港内巡視業務費	22,627	7,689	14,938	パトロール艇更新費用の増	
細事業合計		23,050	8,287	14,763		

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。

課長 貝瀬 修一	係長 白石 龍郎	大熊 玄気
-------------	-------------	-------

令和7年度 事業計画書

事業局課	港湾局	水域管理課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	19					
歳出予算科目	一般会計	15	款	1	項	4	目	政策番号	99	施策番号	99
事業名称	会計年度任用職員経費（水域管理）										

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和7年度	27,365	0	0	108	0	27,257
令和6年度	24,901	0	0	96	0	24,805
増▲減	2,464	0	0	12	0	2,452

歳出		令和4年度	令和5年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
予算	事業費	23,503	23,565	24,901	24,901	24,901
	市債＋一般財源	23,449	23,478	24,805	24,805	24,805
決算	事業費	24,372	25,825			
	市債＋一般財源	24,286	25,692			

事業概要 (アクティビティ)	港湾法第12条に規定されている港湾管理者の責務として、港湾区域を良好な状態に維持するため、港内巡視、港湾施設の点検等の業務を行います。 港湾区域と河川区域が重複する市内公有水面も良好な状態に保つため、河川管理者等とも協力しながら進めます。 また、横浜港への企業誘致等を目的に、港内案内も行います。							
事業指標① (アウトプット)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
港務艇運航実績	単位	目標	1650	1650	1650	1650	1650	1650
	回	実績	1508	1511				
事業指標② (アウトカム)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
乗船者実績	単位	目標	1200	1200	1200	1200	1200	1200
	人	実績	426	694				
事業目的	<ul style="list-style-type: none"> 港湾法第12条に規定されている港湾管理者の責務として、港湾区域を良好な状態に維持すること 港湾区域と河川区域が重複する市内公有水面を良好な状態に保つこと 							
背景・課題	年末年始及び祝日を除いて毎日業務を行うためには、正規職員のみでの対応は困難です。業務の継続性を確保するため、会計年度任用職員の雇用を行います。放置船舶の減少や、無許可占用その他の水域における不法行為の規制、緊急時の素早い対応につなげます。							
根拠法令・方針決裁等	港湾法第12条第2項、地方公務員法第22条の2							
根拠・データ等	港湾法第12条第2項 港湾区域及び港湾局の管理する港湾施設を良好な状態に維持すること 港務艇運航・乗船者実績							
事業スケジュール	<ul style="list-style-type: none"> 平成8年度：事業開始 令和2年度：嘱託員から会計年度任用職員制度に移行 令和4年度：再任用枠1を会計年度任用職員に移行 							
事業開始年度	平成8年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		7年度	6年度	差引(増減)	増減説明
	1	会計年度任用職員経費		27,365	24,901	2,464
	細事業合計		27,365	24,901	2,464	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長 貝瀬 修一	係長 白石 龍郎	大澤 祥平
------------------------------------	-------------	-------------	-------

令和7年度 事業計画書

事業局課	港湾局	山下ふ頭再開発調整課	新規拡充	□ 新規 □ 拡充	事業評価書番号	20					
歳出予算科目	一般会計	15	款	1	項	4	目	政策番号	29	施策番号	5
事業名称	ふ頭用地保証金返還金										

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和7年度	1,197	0	0	0	0	1,197
令和6年度	1,197	0	0	0	0	1,197
増▲減	0	0	0	0	0	0

歳出		令和4年度	令和5年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
予算	事業費	1,197	1,197	0	0	0
	市債＋一般財源	1,197	1,197	0	0	0
決算	事業費	0	0			
	市債＋一般財源	0	0			

事業概要 (アクティビティ)	店社が施設等を建設する目的でふ頭内の土地を長期に使用する場合は、事業の実施（施設の建設及び運営）を担保する目的で保証金を徴収しています。保証金は、施設の撤去等や貸付契約の解除時、土地の使用が満了する場合に返還するものです。							
事業指標① (アウトプット)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
	単位	目標	1	1	1	1	0	0
		実績	0					
事業指標② (アウトカム)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
	単位	目標						
		実績						
事業目的	山下ふ頭再開発に伴う公有財産賃貸借契約の解除による保証金の返還							
背景・課題								
根拠法令・方針決裁等	横浜市公有財産規則							
根拠・データ等	根拠：覚書 対象店社：1社							
事業スケジュール								
事業開始年度	平成28年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		7年度	6年度	差引(増減)	増減説明
	1	ふ頭用地保証金返還金		1,197	1,197	0
	細事業合計		1,197	1,197	0	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長 周治 諭	係長 篠田 行正	菊地 宗啓
------------------------------------	------------	-------------	-------

(様式①)

事業計画書目次

[港湾局]

15款1項5目 港湾施設等維持費

(単位：千円)

計画書頁	事業名	令和7年度		令和6年度		増△減(7-6)		新規・拡充
		事業費	市債+一財	事業費	市債+一財	事業費	市債+一財	
1	南本牧ふ頭改修事業費	44,121	44,121	30,840	30,840	13,281	13,281	
2	建設事務費	85	85	710	710	▲ 625	▲ 625	
3	ストックマネジメント事業	145,537	145,537	134,951	134,951	10,586	10,586	
4	会計年度任用職員雇用経費(電気担当業務)	11,071	11,029	9,746	9,709	1,325	1,320	
5	土木関係修繕費	246,786	246,786	220,940	215,940	25,846	30,846	
6	建物関係修繕費	56,000	56,000	85,204	85,204	▲ 29,204	▲ 29,204	
7	施設維持事務費	3,555	3,555	3,949	3,949	▲ 394	▲ 394	
8	機械関係修繕費	59,282	59,282	51,813	51,813	7,469	7,469	
9	船舶関係修繕費	75,550	75,550	90,257	90,257	▲ 14,707	▲ 14,707	
10	電気関係修繕費	153,911	153,911	127,151	127,151	26,760	26,760	
11	本牧ふ頭D突堤受電設備更新費	217,490	217,490	31,000	31,000	186,490	186,490	
12	大黒ふ頭嵩上げ事業	71,000	71,000	5,000	5,000	66,000	66,000	
	(賑わい・客船施設改修等事業)	0	0	12,400	9,100	▲ 12,400	▲ 9,100	
						0	0	
	計	1,084,388	1,084,346	803,961	795,624	280,427	288,722	

令和7年度 事業計画書

事業局課	港湾局	物流企画課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	7					
歳出予算科目	一般会計	15	款	1	項	5	目	政策番号	37	施策番号	2
事業名称	南本牧ふ頭改修事業費										

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和7年度	44,121	0	0	0	0	44,121
令和6年度	30,840	0	0	0	0	30,840
増▲減	13,281	0	0	0	0	13,281

歳出		令和4年度	令和5年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
予算	事業費	36,000	28,800	41,000	41,000	41,000
	市債+一般財源	36,000	28,800	41,000	41,000	41,000
決算	事業費	21,531	21,538			
	市債+一般財源	21,531	21,538			

事業概要 (アクティビティ)	南本牧ふ頭におけるふ頭関連用地の整備やインフラの改修・維持管理等							
事業指標① (アウトプット)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
整備・改修 維持管理等	単位	目標	推進等	推進等	推進等	推進等	推進等	推進等
	事業	実績	推進等	推進等				
事業指標② (アウトカム)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
	単位	目標						
	実績							
事業目的	横浜港における新たな物流拠点として、整備を推進します。							
背景・課題	増大するコンテナ貨物取扱量やコンテナ船の大型化に対応できる最新鋭のふ頭として整備するとともに、将来の物流形態に対応した新しい総合物流ターミナルとして整備しています。また、横浜市内から発生する公共建設発生土を中心とした受入れ場所として利用されています。							
根拠法令・方針決裁等	港湾法、港湾整備促進法、横浜市生活環境の保全等に関する条例							
根拠・データ等	昭和62年12月：南本牧ふ頭計画決定（港湾計画改訂） 平成2年1月：地区全体の公有水面埋立免許取得 平成2年2月：埋立工事着工 平成3年10月：第1ブロック建設発生土受入開始 平成11年5月：第3ブロック埋立竣工 平成12年3月：第1ブロック埋立竣工 平成13年4月：MC-1・2コンテナターミナル供用 平成27年4月：MC-3コンテナターミナル供用 令和3年4月：MC-4コンテナターミナル供用 令和3年度以降：第5ブロックの埋立竣工・整備等							
事業スケジュール	令和3年度以降：第5ブロックの埋立竣工、ふ頭関連用地整備、ふ頭内インフラの改修・維持管理等							
事業開始年度	平成元年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		7年度	6年度	差引(増減)	増減説明
	1	南本牧ふ頭改修事業費	44,121	30,840	13,281	事業進捗による増
細事業合計		44,121	30,840	13,281		

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長 川邊 哲也	係長 岡田 貴志	高橋 優輔
------------------------------------	-------------	-------------	-------

令和7年度 事業計画書

事業局課	港湾局	建設第二課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	9					
歳出予算科目	一般会計	15	款	1	項	5	目	政策番号	99	施策番号	99
事業名称	建設事務費										

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和7年度	85	0	0	0	0	85
令和6年度	710	0	0	0	0	710
増▲減	▲625	0	0	0	0	▲625

歳出		令和4年度	令和5年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
予算	事業費	1,110	888	85	85	85
	市債＋一般財源	1,110	888	85	85	85
決算	事業費	1,394	1,211			
	市債＋一般財源	1,394	1,211			

事業概要 (アクティビティ)	南本牧ふ頭建設に関する工事の設計・監督業務等及び建設第二課運営に伴う事務経費							
事業指標① (アウトプット)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
	単位	目標						
		実績						
事業指標② (アウトカム)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
	単位	目標						
		実績						
事業目的	南本牧ふ頭建設に関する工事の設計・監督業務等及び建設第二課の運営を滞りなく進めることを目的としています。							
背景・課題								
根拠法令・方針決裁等	・横浜市旅費条例・横浜市物品規則・横浜市予算規則・横浜市会計規則・横浜市契約規則							
根拠・データ等								
事業スケジュール	随時							
事業開始年度								

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		7年度	6年度	差引(増減)	増減説明
	1	建設事務費	85	710	▲625	昨年度実績及び対象車両減による見直し
	細事業合計	85	710	▲625		

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長 浅野 善広	係長 柏木 信二	村田 悠理子
------------------------------------	-------------	-------------	--------

令和7年度 事業計画書

事業局課	港湾局	維持保全課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	6					
歳出予算科目	一般会計	15	款	1	項	5	目	政策番号	38	施策番号	1
事業名称	ストックマネジメント事業										

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和7年度	145,537	0	0	0	0	145,537
令和6年度	134,951	0	0	0	0	134,951
増▲減	10,586	0	0	0	0	10,586

歳出		令和4年度	令和5年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
予算	事業費	145,120	145,304	248,034	228,322	151,860
	市債＋一般財源	145,120	145,304	248,034	228,322	151,860
決算	事業費	106,678	119,468			
	市債＋一般財源	106,678	119,468			

事業概要 (アクティビティ)	既存施設の機能を適切に維持管理するため、法令に基づき港湾施設（護岸、岸壁、臨港交通施設等）の定期点検等を行うものです。							
事業指標① (アウトプット)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
点検施設数	単位	目標	135	145	175	135	145	
	施設	実績						
事業指標② (アウトカム)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
	単位	目標						
	実績							
事業目的	港湾法及び関連通知に基づく事業であり、法令上必須です。							
背景・課題	新規施設の整備によるストックの増加や、今まで整備してきた施設の経年劣化の進行により、点検や調査業務は今後も増加することが見込まれます。							
根拠法令・方針決裁等	港湾法第56条の2の2							
根拠・データ等	外郭施設（防波堤、護岸等）153施設 係留施設等（岸壁、物揚場、海づり施設）122施設 臨港交通施設（橋梁・トンネル）49施設 臨港交通施設（道路）56km 荷さばき地 256ha 緑地 84ha							
事業スケジュール	各年度において港湾施設の建物に係る維持保全業務を行います。							
事業開始年度	昭和24年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称	7年度	6年度	差引(増減)	増減説明
	1	ストックマネジメント事業	145,537	134,951	10,586
	細事業合計	145,537	134,951	10,586	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長 佐久間 信嘉	係長 吉野 博之	羽田 博史
------------------------------------	--------------	-------------	-------

令和7年度 事業計画書

事業局課	港湾局	維持保全課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	12					
歳出予算科目	一般会計	15	款	1	項	5	目	政策番号	38	施策番号	1
事業名称	会計年度任用職員雇用経費（電気担当業務）										

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和7年度	11,071	0	0	42	0	11,029
令和6年度	9,746	0	0	37	0	9,709
増▲減	1,325	0	0	5	0	1,320

歳出		令和4年度	令和5年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
予 算	事業費	8,318	8,423	8,350	8,350	0
	市債＋一般財源	8,300	8,392	8,300	8,300	0
決 算	事業費	7,630	7,356			
	市債＋一般財源	7,603	7,316			

事業概要 (アクティビティ)	港湾局管理の特高受電設備（2カ所）を適切に管理するため、会計年度任用職員2名を雇用します。 (日曜日、土曜日、年末年始及び国民の祝日に関する法律に規定する休日を除く、週5日勤務)							
事業指標① (アウトプット)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
	単位	目標						
		実績						
事業指標② (アウトカム)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
	単位	目標						
		実績						
事業目的	電気事業法第43条の規定により、特高受電設備毎に電気主任技術者を常駐で配置し、適切な管理を行うこととされています。港湾局管理の特高受電設備においても、施設毎に会計年度任用職員1名を常駐させ、管理・対応を行うことが必須となります。							
背景・課題								
根拠法令・方針決裁等	地方公務員法第22条の2、電気事業法第43条							
根拠・データ等								
事業スケジュール	各年度において会計年度任用職員を雇用します。							
事業開始年度	令和4年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		7年度	6年度	差引(増減)	増減説明
	1	会計年度任用職員雇用（電気担当業務）		11,071	9,746	1,325
	細事業合計		11,071	9,746	1,325	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長 佐久間 信嘉	係長 鈴木 大士	羽田 博史
------------------------------------	--------------	-------------	-------

令和7年度 事業計画書

事業局課	港湾局	維持保全課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	5					
歳出予算科目	一般会計	15	款	1	項	5	目	政策番号	38	施策番号	1
事業名称	土木関係修繕費										

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和7年度	246,786	0	0	0	0	246,786
令和6年度	220,940	5,000	0	0	10,000	205,940
増▲減	25,846	▲5,000	0	0	▲10,000	40,846

歳出		令和4年度	令和5年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
予算	事業費	306,804	284,496	1,813,336	1,874,040	1,317,906
	市債＋一般財源	256,804	241,106	1,477,203	1,519,307	1,149,906
決算	事業費	450,822	225,548			
	市債＋一般財源	402,719	225,548			

事業概要 (アクティビティ)	岸壁・護岸・道路・橋梁・荷捌き地・緑地等の点検調査により、劣化や損傷を把握した施設の補修及び修繕を行い、荷役作業や市民利用の安全確保と施設の機能を維持します。							
事業指標① (アウトプット)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
港湾施設の適正な維持保全	単位	目標						
		実績						
事業指標② (アウトカム)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
	単位	目標						
		実績						
事業目的	各施設の運営に支障をきたさないよう、機能を維持していくためには今後も継続が必要な事業です。							
背景・課題	高度経済成長期などに整備した多数の施設が経年劣化するとともに、新規整備による施設ストックが加わり、保全対象施設が増えることから、修繕業務は今後も増加します。							
根拠法令・方針決裁等	港湾法第34条（第12条の規定を準用）、第56条の2の2							
根拠・データ等	外郭施設（防波堤、護岸等）153施設 係留施設等（岸壁、物揚場、海づり施設）122施設 臨港交通施設（橋梁・トンネル）49施設 臨港交通施設（道路）56km 荷さばき地 256ha 緑地 84ha							
事業スケジュール	各年度において港湾施設の維持保全業務を行います。							
事業開始年度	昭和24年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称	7年度	6年度	差引(増減)	増減説明
	1	港湾メンテナンス等事業	0	15,000	▲15,000
2	港湾施設調査点検等業務	30,000	14,000	16,000	施工内容による増
3	港湾施設維持補修業務	216,786	191,940	24,846	工事数による増
細事業合計		246,786	220,940	25,846	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	係長	
	佐久間 信嘉	峯岸 崇	羽田 博史

令和7年度 事業計画書

事業局課	港湾局	維持保全課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	4					
歳出予算科目	一般会計	15	款	1	項	5	目	政策番号	38	施策番号	1
事業名称	建物関係修繕費										

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和7年度	56,000	0	0	0	0	56,000
令和6年度	85,204	0	0	0	0	85,204
増▲減	▲29,204	0	0	0	0	▲29,204

歳出		令和4年度	令和5年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
予算	事業費	87,200	94,951	227,690	71,447	573,979
	市債＋一般財源	87,200	94,951	227,690	71,447	573,979
決算	事業費	84,440	89,120			
	市債＋一般財源	84,440	89,120			

事業概要 (アクティビティ)	市民利用施設、庁舎厚生施設、付属施設等の機能を維持するため補修工事等を実施します。							
事業指標① (アウトプット)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
港湾施設の適正な維持保全	単位	目標						
		実績						
事業指標② (アウトカム)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
	単位	目標						
		実績						
事業目的	各施設の運営に支障をきたさないよう機能を維持していくため、今後も継続して実施します。							
背景・課題								
根拠法令・方針決裁等	港湾法、消防法、労働安全衛生法、建築基準法							
根拠・データ等	維持管理している主な港湾施設（建築）の種類及び数量 市民利用施設 94施設 庁舎施設 7施設 その他 58施設							
事業スケジュール	各年度において港湾施設の建物に係る維持保全業務を行います。							
事業開始年度	昭和24年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称	7年度	6年度	差引(増減)	増減説明
	1	建物維持補修業務	56,000	85,204	▲29,204
	細事業合計	56,000	85,204	▲29,204	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長 佐久間 信嘉	係長 藤本 勲	羽田 博史
------------------------------------	--------------	------------	-------

令和7年度 事業計画書

事業局課	港湾局	維持保全課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	10					
歳出予算科目	一般会計	15	款	1	項	5	目	政策番号	99	施策番号	99
事業名称	施設維持事務費										

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和7年度	3,555	0	0	0	0	3,555
令和6年度	3,949	0	0	0	0	3,949
増▲減	▲394	0	0	0	0	▲394

歳出		令和4年度	令和5年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
予算	事業費	6,171	4,936	13,000	14,000	14,000
	市債＋一般財源	6,171	4,936	13,000	14,000	14,000
決算	事業費	10,624	11,813			
	市債＋一般財源	10,624	11,813			

事業概要 (アクティビティ)	施設維持に係る個別事業に属さない業務諸経費							
事業指標① (アウトプット)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
	単位	目標						
		実績						
事業指標② (アウトカム)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
	単位	目標						
		実績						
事業目的	引き続き、当課の業務に必要な諸経費について執行します。							
背景・課題								
根拠法令・方針決裁等								
根拠・データ等	前年度実績等							
事業スケジュール	各年度において必要となる諸経費を執行します。							
事業開始年度	昭和24年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		7年度	6年度	差引(増減)	増減説明
	1	施設維持事務	3,555	3,949	▲394	修繕費等の減
	細事業合計	3,555	3,949	▲394		

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長 佐久間 信嘉	係長 安部 拓磨	羽田 博史
------------------------------------	--------------	-------------	-------

令和7年度 事業計画書

事業局課	港湾局	維持保全課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	1					
歳出予算科目	一般会計	15	款	1	項	5	目	政策番号	38	施策番号	1
事業名称	機械関係修繕費										

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和7年度	59,282	0	0	0	0	59,282
令和6年度	51,813	0	0	0	0	51,813
増▲減	7,469	0	0	0	0	7,469

歳出		令和4年度	令和5年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
予算	事業費	60,600	54,540	230,819	230,821	231,823
	市債+一般財源	60,600	54,540	230,819	230,821	231,823
決算	事業費	67,223	43,573			
	市債+一般財源	67,223	43,573			

事業概要 (アクティビティ)
 市民利用施設、厚生施設、庁舎等の機械設備の機能を維持するために補修工事等を実施します。
 物流施設、市民利用施設、庁舎等の維持管理のため、各法令の規定に基づき消防設備、電気設備、浄化槽等の保守点検を実施し、各施設の機能の維持及び安全を確保します。

事業指標① (アウトプット)		年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
港湾施設の適正な維持保全	単位	目標							
		実績							
事業指標② (アウトカム)		年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
	単位	目標							
		実績							

事業目的
 各施設の運営に支障をきたさないよう機能を維持していくためには今後も継続が必要な事業です。

背景・課題
 平成18、19年度に指定管理者制度を導入し点検対象施設を削減、平成23年度には物流施設一元化の拡大によりさらに削減しました。消防用設備及び電気設備、浄化槽、受水槽、南本牧ふ頭汚水ポンプ場については法令上継続が必要です。

根拠法令・方針決裁等
 港湾法、建築基準法、浄化槽法、消防法

根拠・データ等
 維持管理している主な港湾施設の種類及び数量
 市民利用施設等 (159施設) の空調設備・衛生設備 一式
 昇降機設備 エレベーター 41基、エスカレーター 7基
 浄化槽設備 78基 など

事業スケジュール
 各年度において港湾施設の機械設備の維持保全業務を行います。

事業開始年度
 昭和24年度

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称	7年度	6年度	差引 (増減)	増減説明
	1	機械設備保守点検業務	16,300	16,300	0
2	機械設備維持補修業務	42,982	35,513	7,469	工事規模による増
細事業合計		59,282	51,813	7,469	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。

課長	佐久間 信嘉	係長	中澤 克彰	羽田 博史
----	--------	----	-------	-------

令和7年度 事業計画書

事業局課	港湾局	維持保全課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	2					
歳出予算科目	一般会計	15	款	1	項	5	目	政策番号	38	施策番号	1
事業名称	船舶関係修繕費										

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和7年度	75,550	0	0	0	0	75,550
令和6年度	90,257	0	0	0	0	90,257
増▲減	▲14,707	0	0	0	0	▲14,707

歳出		令和4年度	令和5年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
予算	事業費	61,118	95,007	102,000	102,500	181,500
	市債+一般財源	61,118	95,007	102,000	102,500	181,500
決算	事業費	60,437	105,996			
	市債+一般財源	60,437	105,996			

事業概要 (アクティビティ)	港務艇及び清掃船の安全航行を確保するため、年次整備・修繕を実施します。 また、法定検査の該当船については、検査を受検し合格するための整備を併せて実施します。 港務艇及び清掃船、浮さん橋等の突発的な不具合には、緊急の修繕で対応します。							
事業指標① (アウトプット)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
船舶の適正な機能維持	単位	目標						
		実績						
事業指標② (アウトカム)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
	単位	目標						
		実績						
事業目的	港湾施設の管理上必要となる船舶の運用に支障をきたさないよう機能を維持していくためには今後も継続が必要な事業です。							
背景・課題								
根拠法令・方針決裁等	船舶安全法及び船舶安全法施行規則							
根拠・データ等	港務艇2隻、清掃船3隻、パトロール艇2隻、ポンツーン24基							
事業スケジュール	各年度において船舶の機能維持のための修繕等業務を行います。							
事業開始年度	昭和24年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		7年度	6年度	差引(増減)	増減説明
	1	船舶修繕等業務	75,550	90,257	▲14,707	修繕規模等による減
	細事業合計	75,550	90,257	▲14,707		

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長 佐久間 信嘉	係長 中澤 克彰	羽田 博史
------------------------------------	--------------	-------------	-------

令和7年度 事業計画書

事業局課	港湾局	維持保全課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	3					
歳出予算科目	一般会計	15	款	1	項	5	目	政策番号	38	施策番号	1
事業名称	電気関係修繕費										

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和7年度	153,911	0	0	0	0	153,911
令和6年度	127,151	0	0	0	0	127,151
増▲減	26,760	0	0	0	0	26,760

歳出		令和4年度	令和5年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
予算	事業費	87,880	119,092	155,270	123,270	151,270
	市債+一般財源	87,880	119,092	155,270	123,270	151,270
決算	事業費	72,557	80,101			
	市債+一般財源	72,557	80,101			

事業概要 (アクティビティ)	港湾局所管の電気設備（上屋を除く。）の改修工事を行い、設備機能を維持するため補修工事等を実施します。物流施設、市民利用施設、庁舎等の維持管理のため、各法令の規定に基づき消防設備、電気設備等の保守点検を実施し、各施設の機能の維持及び安全を確保します。							
事業指標① (アウトプット)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
港湾施設の適正な維持保全	単位	目標						
		実績						
事業指標② (アウトカム)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
	単位	目標						
		実績						
事業目的	各施設の運営に支障をきたさないよう、機能を維持していくためには今後も継続が必要な事業です。							
背景・課題	平成18、19年度に指定管理者制度を導入し点検対象施設を削減、平成23年度には物流施設一元化の拡大によりさらに削減しました。消防用設備及び電気設備については法令上継続が必要です。							
根拠法令・方針決裁等	電気事業法、電気設備技術基準、消防法、建築基準法、港湾法、横浜市電気工作物保安規程及び計量法							
根拠・データ等	維持管理している主な港湾施設の種類及び数量及び根拠 市民利用施設等（65施設）の受変電設備 一式 計量法による電力量計の検定有効期間（7年～10年） 横浜市電気工作物保安規程 各メーカー更新推奨時期（期間）による。（蓄電池12年～14年前後、小型蓄電池等3年～6年程度など）							
事業スケジュール	各年度において港湾施設の電気設備の維持保全業務を行います。							
事業開始年度	昭和24年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		7年度	6年度	差引(増減)	増減説明
	1	電気設備保守点検業務	20,250	20,250	0	
	2	電気設備維持補修業務	133,661	106,901	26,760	工事規模による増
細事業合計		153,911	127,151	26,760		

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長 佐久間 信嘉	係長 鈴木 大士	羽田 博史
------------------------------------	--------------	-------------	-------

令和7年度 事業計画書

事業局課	港湾局	維持保全課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号						
歳出予算科目	一般会計	15	款	1	項	5	目	政策番号	38	施策番号	1
事業名称	本牧ふ頭D突堤受電設備更新費										

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和7年度	217,490	0	0	0	217,000	490
令和6年度	31,000	0	0	0	31,000	0
増▲減	186,490	0	0	0	186,000	490

歳出		令和4年度	令和5年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
予算	事業費	0	0	28,000	0	0
	市債＋一般財源	0	0	28,000	0	0
決算	事業費	0	0			
	市債＋一般財源	0	0			

事業概要 (アクティビティ)	本牧ふ頭D突堤受電設備の老朽化に対応するため、同設備の更新工事を行います。							
事業指標① (アウトプット)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
設備更新	単位	目標		契約締結・工事着工	工事完了・供用開始	関連工事（東京電力施工）完了、負担金支出		
		実績						
事業指標② (アウトカム)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
	単位	目標						
		実績						
事業目的	<p>本牧ふ頭D突堤受電設備は、設置から40年が経過しており老朽化が激しく、引き続き安定した電力供給を行うためには、設備の更新が必要です。このため、受電盤の作成・設置及びケーブルの更新・配線の内容とする更新工事を行い、今後の安全かつ効果的な運用を期します。</p> <p>また、ふ頭内の再編に伴い、本設備からの供給範囲が変更になり、特別高圧での受電が不要となるため、更新に合わせて特別高圧受電から高圧受電へ切り替えを行います。</p>							
背景・課題	<p>工事に当たっては、約18箇月の工期を要するため、別途債務負担を設定します。</p> <p>また、更新に当たり、東京電力所有の設備を同時に更新することが必要となるため、東京電力に対し工事に係る費用を負担します（R8予定）。</p>							
根拠法令・方針決裁等	電気事業法、電気設備技術基準、港湾法、横浜市電気工作物保安規程							
根拠・データ等	<p>設備の設置：昭和58年度 経過年数：40年 標準的耐用年数：20年（20年超過）</p>							
事業スケジュール	<p>R6.4 入札公告 R6.5 契約締結、工事着手 R7.12 工事完了 R8.6 関連工事（東京電力施工）完了、負担金支出</p>							
事業開始年度	令和6年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		7年度	6年度	差引(増減)	増減説明
	1	本牧ふ頭D突堤受電設備更新	217,490	31,000	186,490	設備更新による増
細事業合計		217,490	31,000	186,490		

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	係長	
	佐久間 信嘉	鈴木 大士	羽田 博史

令和7年度 事業計画書

事業局課	港湾局	建設第一課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	7					
歳出予算科目	一般会計	15	款	1	項	5	目	政策番号	37	施策番号	2
事業名称	大黒ふ頭嵩上げ事業										

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和7年度	71,000	0	0	0	0	71,000
令和6年度	5,000	0	0	0	0	5,000
増▲減	66,000	0	0	0	0	66,000

歳出		令和4年度	令和5年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
予算	事業費	335,100	0	340,000	320,000	350,000
	市債＋一般財源	274,600	0	280,000	266,000	290,000
決算	事業費	24,860	180,941			
	市債＋一般財源	24,860	143,816			

事業概要 (アクティビティ)	大黒ふ頭において、ふ頭としての機能維持のため、平成12年度策定（令和5年度見直予定）の沈下対策整備計画に基づき道路、荷捌き地、物揚場、電気施設等の港湾施設の沈下対策整備を引き続き実施します。							
-------------------	---	--	--	--	--	--	--	--

事業指標① (アウトプット)		年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
単位	目標		設計・工事	設計	設計	設計・工事	設計・工事	設計・工事	設計・工事
	実績		設計・工事	工事					
事業指標② (アウトカム)		年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
単位	目標								
	実績								

事業目的	ふ頭内では地盤沈下が続いており、市民生活及び市内経済を支える物流機能を低下させないためには、計画的かつ継続した沈下対策を実施することが必要不可欠な状況です。
------	--

背景・課題	大黒ふ頭は、横浜港の主力輸出品目である自動車関連貨物を取り扱う東日本最大の自動車取り扱い拠点であるとともに、国内最大級の物流施設である横浜港流通センター（Y-C-C）をはじめ約60棟の民間倉庫が立地する首都圏における一大流通拠点です。しかしながらふ頭内では地盤沈下が続いている状況です。
-------	---

根拠法令・方針決裁等	港湾法12条 港湾整備促進法2条
------------	---------------------

根拠・データ等	沈下対策整備計画の主な対象施設 係留施設（物揚場） 1,776m 臨港交通施設（道路） 17,181m 荷捌き地 534,382m2 緑地 134,586m2
---------	---

事業スケジュール	平成12年度：沈下対策整備計画策定 平成13年度：沈下対策に伴う嵩上げ事業開始
事業開始年度	平成13年度

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		7年度	6年度	差引(増減)	増減説明
	1	大黒ふ頭嵩上げ事業	71,000	5,000	66,000	事業進捗による
細事業合計		71,000	5,000	66,000		

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長 高村 英一	係長 下川 大輔	岩崎 信明
------------------------------------	-------------	-------------	-------

(様式①)

事業計画書目次

[港湾局]

15款2項1目 港湾施設等改良費

(単位：千円)

計画書頁	事業名	令和7年度		令和6年度		増△減(7-6)		新規・拡充
		事業費	市債+一財	事業費	市債+一財	事業費	市債+一財	
1	建設事務費	3,383	3,383	4,632	4,632	▲ 1,249	▲ 1,249	
2	積算業務電算化事業	3,451	3,451	3,834	3,834	▲ 383	▲ 383	
3	南本牧ふ頭建設費(既設外周護岸負担金)	584,000	584,000	584,000	584,000	0	0	
4	海岸保全施設整備事業	85,000	67,000	89,000	59,000	▲ 4,000	8,000	○
5	カーボンニュートラルポート形成事業	561,000	437,690	286,000	147,000	275,000	290,690	○
6	南本牧ふ頭内道路等改良事業	13,000	13,000	20,000	20,000	▲ 7,000	▲ 7,000	
7	港湾施設における受電施設更新費	36,000	36,000	0	0	36,000	36,000	
8	自動車・運河パーク遊歩道改良事業	40,000	20,000	0	0	40,000	20,000	
9	新本牧ふ頭連絡道路整備事業	10,000	10,000	0	0	10,000	10,000	○
10	臨海部における賑わい創出推進事業	15,000	15,000	0	0	15,000	15,000	○
11	会計年度任用職員雇用経費(建設第一課)	4,047	4,047	3,697	3,682	350	365	
	(新港歩行者デッキ整備事業)	0	0	10,000	5,000	▲ 10,000	▲ 5,000	
	(大さん橋ポーディングブリッジ整備事業)	0	0	210,000	140,000	▲ 210,000	▲ 140,000	
	(赤レンガパーク改修事業)	0	0	20,500	20,500	▲ 20,500	▲ 20,500	
	計	1,354,881	1,193,571	1,231,663	987,648	123,218	205,923	

令和7年度 事業計画書

事業局課	港湾局	建設第一課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	5					
歳出予算科目	一般会計	15	款	2	項	1	目	政策番号	99	施策番号	99
事業名称	建設事務費										

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和7年度	3,383	0	0	0	0	3,383
令和6年度	4,632	0	0	0	0	4,632
増▲減	▲1,249	0	0	0	0	▲1,249

歳出		令和4年度	令和5年度
予算	事業費	4,907	3,926
	市債＋一般財源	4,907	3,926
決算	事業費	6,441	3,948
	市債＋一般財源	6,441	3,948

令和8年度	令和9年度	令和10年度
4,632	6,832	6,832
4,632	6,832	6,832

事業概要 (アクティビティ)	港湾局建設第一課の事業遂行にあたり必要な事務費							
事業指標① (アウトプット)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
	単位	目標						
		実績						
事業指標② (アウトカム)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
	単位	目標						
		実績						
事業目的	建設第一課の業務遂行にあたり必要な経費の執行							
背景・課題								
根拠法令・方針決裁等	横浜市契約規則 横浜市物品規則 横浜市予算規則 横浜市予算事務取扱要綱 横浜市旅費条例							
根拠・データ等	所管事業に要する事務経費のとりまとめ及び実績による							
事業スケジュール	通年随時執行する							
事業開始年度								

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		7年度	6年度	差引(増減)	増減説明
	1	建設事務費	3,383	4,632	▲1,249	事業の見直し
	細事業合計	3,383	4,632	▲1,249		

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長 高村 英一	係長 櫻井 貴廣	梅澤 美希
------------------------------------	-------------	-------------	-------

令和7年度 事業計画書

事業局課	港湾局	建設第一課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	6					
歳出予算科目	一般会計	15	款	2	項	1	目	政策番号	99	施策番号	99
事業名称	積算業務電算化事業										

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和7年度	3,451	0	0	0	0	3,451
令和6年度	3,834	0	0	0	0	3,834
増▲減	▲383	0	0	0	0	▲383

歳出		令和4年度	令和5年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
予算	事業費	2,070	6,656	8,674	8,674	8,674
	市債＋一般財源	2,070	6,656	8,674	8,674	8,674
決算	事業費	3,111	3,623			
	市債＋一般財源	3,111	3,623			

事業概要 (アクティビティ)	<ul style="list-style-type: none"> ・積算業務の省力化のための積算システムの運用維持 ・発注者支援システムの港湾局負担（財政局一括契約） ・施工パッケージ標準単価の更新委託・積算システム単価改定のための物価資料購入 ・工事発注に伴う資材価格調査業務 							
事業指標① (アウトプット)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
	単位	目標						
		実績						
事業指標② (アウトカム)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
	単位	目標						
		実績						
事業目的	工事発注全般に係る必要不可欠な業務援助							
背景・課題								
根拠法令・方針決裁等	<ul style="list-style-type: none"> ・積算システムの導入に関しては平成27年度財政局通知「新土木工事積算システムの導入について」による ・資材価格調査に関しては「土木工事標準積算基準書」第2章工事費の積算、「港湾工事積算基準」第2章直接工事費において特別調査で価格を決定する旨の記載あり 							
根拠・データ等	「根拠法令・方針決裁等」と同じ							
事業スケジュール	<ul style="list-style-type: none"> ・平成16～26年度 土木工事積算システムの構築及び運用維持 ・平成27年度 土木工事積算システムの運用維持と新規導入システムの構築 ・平成28年度～ 土木工事積算システムの運用維持継続と新規導入システムの運用 							
事業開始年度	平成16年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		7年度	6年度	差引(増減)	増減説明
	1	積算業務電算化事業	3,451	3,834	▲383	アロケ率変更による減
細事業合計		3,451	3,834	▲383		

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長 高村 英一	係長 櫻井 貴廣	梅澤 美希
------------------------------------	-------------	-------------	-------

令和7年度 事業計画書

事業局課	港湾局	新本牧事業推進課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	2					
歳出予算科目	一般会計	15	款	2	項	1	目	政策番号	37	施策番号	2
事業名称	南本牧ふ頭建設費（既設外周護岸負担金）										

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和7年度	584,000	0	0	0	0	584,000
令和6年度	584,000	0	0	0	0	584,000
増▲減	0	0	0	0	0	0

歳出		令和4年度	令和5年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
予算	事業費	264,000	584,000	584,000	584,000	584,000
	市債＋一般財源	264,000	584,000			
決算	事業費	264,000	584,000			
	市債＋一般財源	264,000	584,000			

事業概要 (アクティビティ)
 埋立事業会計で整備を進めてきた南本牧ふ頭第5ブロックの一部に、新規廃棄物最終処分場を整備することとしたことから、埋立事業会計において建設した既設外周護岸等の費用の一部を負担するものです。
 負担額の内、1/10を港湾局が負担します（残りは資源循環局が負担）。

事業指標① (アウトプット)		年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
	単位	目標							
		実績							
事業指標② (アウトカム)		年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
	単位	目標							
		実績							

事業目的
 南本牧ふ頭第5ブロック処分場の整備にあたり、埋立事業会計において建設した既設外周護岸等に対する負担金を、企業債償還の終了時（令和12年度頃）まで資源循環局と分割して支出します。

背景・課題
 第5ブロック廃棄物処分場施設概要
 ① 施設の所在地：中区南本牧4番地先
 ② 廃棄物計画受入量：400万m³
 ③ 埋立面積：16.4ha
 ④ 廃棄物受入期間：受入開始から概ね50年

根拠法令・方針決裁等
 「南本牧ふ頭第5ブロック廃棄物最終処分場埋立事業について（方針決裁）」（平成19年1月）

根拠・データ等
 既設外周護岸等負担金

事業スケジュール
 平成19年度 既設外周護岸等負担金 支出開始
 令和12年度 " " 支出終了予定

事業開始年度
 平成19年度

(単位：千円)

細事業名称		7年度	6年度	差引（増減）	増減説明
1	既設外周護岸等負担金	584,000	584,000	0	
細事業合計		584,000	584,000	0	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。

	課長 石井 雅樹	係長 三浦 正寛	古性 華奈
--	-------------	-------------	-------

令和7年度 事業計画書

事業局課	港湾局	建設第一課	新規拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	1					
歳出予算科目	一般会計	15	款	2	項	1	目	政策番号	37	施策番号	5
事業名称	海岸保全施設整備事業										

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和7年度	85,000	18,000	0	0	27,000	40,000
令和6年度	89,000	30,000	0	0	45,000	14,000
増▲減	▲4,000	▲12,000	0	0	▲18,000	26,000

歳出		令和4年度	令和5年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
予算	事業費	55,000	38,000	192,500	306,500	293,500
	市債＋一般財源	37,000	25,200	144,500	218,900	211,100
決算	事業費	149,237	90,060			
	市債＋一般財源	90,240	57,256			

事業概要 (アクティビティ)	・百数十年に一回程度の頻度で発生する津波と高潮による浸水被害から人命や財産を防護するため、平成28年3月に神奈川県海岸保全基本計画に本市域の海岸保全施設の整備計画を位置付けました。 ・海岸保全基本計画に基づいて、海岸保全施設の整備を進めていきます。 ・新たな地震防災戦略を踏まえ、カメラを用いた災害情報把握のスキームを検討し、施設整備を進めます。							
-------------------	---	--	--	--	--	--	--	--

事業指標① (アウトプット)		年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
海岸保全施設の整備延長	単位	目標	308	222	130	95	45	270	270
	m	実績	79	222					
事業指標② (アウトカム)		年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
	単位	目標							
		実績							

事業目的	津波及び高潮から市民の生命・財産を守ることを目的に、海岸保全基本計画に基づき、海岸保全施設（胸壁、陸間）を整備するものです。また、地震発生時に重要な役割を担う緊急輸送路や橋梁、耐震強化岸壁、海岸保全区域等の周辺に防災カメラを設置することで、被災状況等をリアルタイムで把握することができ、発災後の初動対応を迅速に行います。
------	--

背景・課題	横浜港においては、これまで高潮を考慮した一定の高さで埋立を実施することで、特別な対策を実施してきていませんでした。しかし、平成23年の東日本大震災において東京湾内の津波の状況を踏まえ、津波対策が見直されたことを受け、平成28年に神奈川県海岸保全基本計画に本市域を位置付けることとなりました。また、リアルタイムでの状況把握を行い、災害時早急かつ安全に被災状況を把握することが課題です。
-------	---

根拠法令・方針決裁等	港湾法 海岸法 平成27年12月方針決裁 令和元年10月方針決裁
------------	----------------------------------

根拠・データ等	海岸保全基本計画
---------	----------

事業スケジュール	平成25～27年度：海岸保全基本計画改正に係る解析検討、平成28年度：横浜港内の海岸保全施設の整備に向けた調査 平成29年度：区域設定のための測量等、設計調査、海岸保全区域の指定（大黒ふ頭）、平成30年度：地質調査・測量・設計（大黒ふ頭） 平成31年度：地質調査・測量・設計・工事（大黒ふ頭）、海岸保全区域等の指定（金沢地区） 令和2年度：地質調査・測量・設計・工事（大黒ふ頭） 令和3年度：地質調査・測量・設計・工事（大黒ふ頭）、測量・設計（金沢地区） 令和4年度：工事（大黒ふ頭）、令和5年度：工事（大黒ふ頭） 令和6年度：工事（大黒ふ頭）、令和7年度：工事（大黒ふ頭） 令和8年度～：地質調査・測量・設計・工事・長寿命化計画策定（大黒ふ頭） 【災害情報把握施設整備関連】 令和7年度～：施設整備の検討委託・工事等
----------	--

事業開始年度	平成25年度
--------	--------

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称	7年度	6年度	差引(増減)	増減説明
	1	海岸保全施設整備事業	50,000	89,000	▲39,000
2	災害情報把握施設整備事業	35,000	0	35,000	新規事業による増
細事業合計		85,000	89,000	▲4,000	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	係長	
	高村 英一	下川 大輔	北野 龍馬

令和7年度 事業計画書

事業局課	港湾局	政策調整課	新規拡充	■ 新規 □ 拡充	事業評価書番号	3	
歳出予算科目	一般会計	15 款	2 項	1 目	政策番号	37 施策番号	4
事業名称	カーボンニュートラルポート形成事業						

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和7年度	561,000	123,310	0	0	298,000	139,690
令和6年度	286,000	139,000	0	0	125,000	22,000
増▲減	275,000	▲15,690	0	0	173,000	117,690

歳出		令和4年度	令和5年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
予算	事業費	0	190,000	3,750,700	1,987,000	168,000
	市債+一般財源	0	100,000	2,310,350	1,468,550	84,000
決算	事業費	33,202	1,202,742			
	市債+一般財源	33,202	827,742			

事業概要 (アクティビティ)	陸上電力供給設備整備、港湾施設等LED化事業、市民とともに進める藻場・浅場等形成事業等を通じて、カーボンニュートラルポートの形成を目指します。						
-------------------	---	--	--	--	--	--	--

事業指標① (アウトプット)		年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
単位	目標								
	実績								
事業指標② (アウトカム)		年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
単位	目標								
	実績								

事業目的	<ul style="list-style-type: none"> ・2050年の脱炭素社会を実現させるため、国、民間事業者等と連携しながら、カーボンニュートラルポート※(CNP)の形成に向けた取組を推進する必要があります。 ※カーボンニュートラルポート：国際物流の結節点・産業拠点となる港湾において、水素、アンモニア等の次世代エネルギーの大量輸入や貯蔵、利活用等を図るとともに、脱炭素化に配慮した港湾機能の高度化等を通じて温室効果ガスの排出を港全体としてゼロにするもの。 ・カーボンニュートラルポートの形成を進めるため、停泊中の船舶のアイドリングによるCO2を削減する陸上電力供給設備、アマモなどの海藻・海草などがCO2を吸収する藻場・浅場等形成、港湾施設のLED化を整備・推進する必要があります。
------	--

背景・課題	<ul style="list-style-type: none"> ・2020年の脱炭素宣言以降、「2050年カーボンニュートラルに伴うグリーン成長戦略」で「CNPを形成し、2050年までの港湾におけるカーボンニュートラル実現を目指す。」ことが明記されたほか、2023年には「GX実現に向けた基本方針」の策定や「水素基本戦略」の改定がなされ、今後10年間に官民で150兆円規模のGX関連投資が示されるなど、国をあげての脱炭素化に向けた動きが、一段と加速しています。 ・欧州や北米では「Fit for 55」「カーボンニュートラルの達成に向けた2022年スコープ計画」が発表され、陸上電力を使用することが進んでいます。 ・「横浜市地球温暖化対策実行計画」では、令和12年度までに公共施設のLED等高効率照明の割合100%を目標としています。
-------	---

根拠法令・方針決裁等	港湾法、水素基本戦略、2050年カーボンニュートラルに伴うグリーン成長戦略、横浜港湾計画、横浜市脱炭素社会の形成の推進に関する条例、横浜市地球温暖化対策実行計画、横浜市環境管理計画など
------------	--

根拠・データ等	過年度実績等
---------	--------

事業スケジュール	令和4年度：陸上電力供給設備整備設計 令和5年度：陸上電力供給設備整備工事 令和6年度：陸上電力供給設備整備検討、みなとみらい21新港地区等照明施設LED化、ワカメ繁茂等の取組 令和7年度：陸上電力供給設備等整備事業、大さん橋国際客船ターミナル空調設備等改修事業、市民とともに進める藻場・浅場等形成事業、港湾施設等LED化事業
----------	--

事業開始年度	令和3年度
--------	-------

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称	7年度	6年度	差引(増減)	増減説明
	1	臨港パーク先端部等整備事業	0	250,000	▲250,000
2	ブルーカーボン推進事業	0	5,000	▲5,000	事業統合による減
3	みなとみらい21新港地区等照明施設LED化事業	0	21,000	▲21,000	事業名変更による減
4	陸上電力供給設備等整備事業	60,000	10,000	50,000	事業進捗による増
5	大さん橋国際客船ターミナル空調設備等改修事業	30,000	0	30,000	新規事業による増
6	市民とともに進める藻場・浅場等形成事業	120,000	0	120,000	事業統合による増
7	港湾施設等LED化事業	351,000	0	351,000	基本戦略による増
	細事業合計	561,000	286,000	275,000	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。

課長

荻原 浩二

係長

赤川 丈拡

藤井 祐之介

令和7年度 事業計画書

事業局課	港湾局	物流企画課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号						
歳出予算科目	一般会計	15	款	2	項	1	目	政策番号	37	施策番号	2
事業名称	南本牧ふ頭内道路等改良事業										

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和7年度	13,000	0	0	0	0	13,000
令和6年度	20,000	0	0	0	0	20,000
増▲減	▲7,000	0	0	0	0	▲7,000

歳出		令和4年度	令和5年度
予算	事業費	0	0
	市債＋一般財源	0	0
決算	事業費	0	0
	市債＋一般財源	0	0

令和8年度	令和9年度	令和10年度
80,000	0	0
80,000	0	0

事業概要 (アクティビティ)	南本牧ふ頭における既存道路等の改良							
事業指標① (アウトプット)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
道路改良等	単位	目標		推進等	推進等	推進等	推進等	推進等
		実績		/	/	/	/	/
事業指標② (アウトカム)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
	単位	目標						
		実績			/	/	/	/
事業目的	南本牧ふ頭内の道路改良等による交通渋滞への対応を行い、コンテナターミナルの効率的な運用を図ります。							
背景・課題	南本牧ふ頭は土地利用の進展に伴い、埠頭内の搬出入車両が増加し、道路の交通渋滞が課題となっています。							
根拠法令・方針決裁等	港湾法、港湾整備促進法							
根拠・データ等	平成13年 4月：MC-1・2コンテナターミナル供用 平成27年 4月：MC-3コンテナターミナル供用 令和3年 4月：MC-4コンテナターミナル供用 令和3年度以降：第5ブロックの整備等							
事業スケジュール	令和6～8年：南本牧ふ頭内における道路改良等							
事業開始年度	令和6年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称	7年度	6年度	差引(増減)	増減説明
	1	南本牧ふ頭内道路等改良事業	13,000	20,000	▲7,000
	細事業合計	13,000	20,000	▲7,000	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長 川邊 哲也	係長 岡田 貴志	高橋 優輔
------------------------------------	-------------	-------------	-------

令和7年度 事業計画書

事業局課	港湾局	維持保全課	新規拡充	□ 新規 □ 拡充	事業評価書番号						
歳出予算科目	一般会計	15	款	2	項	1	目	政策番号	38	施策番号	1
事業名称	港湾施設における受電施設更新費										

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和7年度	36,000	0	0	0	36,000	0
令和6年度	0	0	0	0	0	0
増▲減	36,000	0	0	0	36,000	0

歳出		令和4年度	令和5年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
予算	事業費	0	0	294,000	200,000	350,000
	市債＋一般財源	0	0	294,000	200,000	350,000
決算	事業費	0	0			
	市債＋一般財源	0	0			

事業概要 (アクティビティ)	港湾施設等に電力を供給する受電施設のうち、設置から30年以上経過したものについて、順次更新を行います。							
事業指標① (アウトプット)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
	単位	目標						
		実績						
事業指標② (アウトカム)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
	単位	目標						
		実績						
事業目的	本市港湾施設の受電施設107箇所のうち47箇所については、設備の劣化・老朽化が進んでおり、停電・波及事故のおそれが高くなっています。 このような事態に対処するため、設置から30年以上を経過した受電施設について、調査を行い順次更新します。							
背景・課題	老朽化による停電・波及事故を防ぐため、早急な更新の必要があります。							
根拠法令・方針決裁等	電気事業法							
根拠・データ等								
事業スケジュール	令和6年度から令和13年度までの8年間で 47施設のうち、今後再開発等が見込まれる13施設を除く34施設について更新を実施します(令和6年度(令和5年度からの明許繰越)において1施設更新実施中)。							
事業開始年度	令和5年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称	7年度	6年度	差引(増減)	増減説明
	1	港湾施設における受電施設更新費	36,000	0	36,000
細事業合計		36,000	0	36,000	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長 佐久間 信嘉	係長 鈴木 大士	羽田 博史
------------------------------------	--------------	-------------	-------

令和7年度 事業計画書

事業局課	港湾局	建設第一課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号						
歳出予算科目	一般会計	15	款	2	項	1	目	政策番号	37	施策番号	3
事業名称	自動車・運河パーク遊歩道改良事業										

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和7年度	40,000	20,000	0	0	20,000	0
令和6年度	0	0	0	0	0	0
増▲減	40,000	20,000	0	0	20,000	0

歳出		令和4年度	令和5年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
予算	事業費	0	0	330,000	0	0
	市債＋一般財源	0	0	165,000	0	0
決算	事業費	0	0			
	市債＋一般財源	0	0			

事業概要 (アクティビティ)	みなとみらい21地区の自動車道及び運河パークの傷んだ遊歩道の改良を行います。							
事業指標① (アウトプット)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
遊歩道改良	単位	目標		工事	工事	工事		
		実績						
事業指標② (アウトカム)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
	単位	目標						
		実績						
事業目的	本施設は整備より20年以上が経過し、遊歩道デッキ部の老朽化(部材の腐食)が進行していることから、早急に遊歩道全体の改良工事を行い、来街者が安心・安全かつ快適にみなとみらいエリアを回遊できるよう、歩行環境の改善を図ります。							
背景・課題	平成7～11年にかけて整備された自動車道・運河パーク遊歩道は、明治44年に開通した臨港鉄道の廃線跡のレールやトラス橋などの歴史的資産を活かした造りとなっており、桜木町駅から赤レンガ倉庫や象の鼻などへつながる歩行者ネットワークの一部として市民の皆様や訪日外国人旅客を含む多くの来街者に利用される施設です。 当該施設は、舗装部分の多くが木材によるデッキ構造であり、整備からおよそ20年以上経過していることから、令和3年度にはデッキの一部が腐食により陥没するなど、老朽化が進行しています。							
根拠法令・方針決裁等	港湾法							
根拠・データ等	土木工事標準積算基準書、港湾土木請負工事積算基準、過年度実績							
事業スケジュール	<ul style="list-style-type: none"> 令和7年度：改良工事 令和8年度：改良工事 							
事業開始年度	令和6年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		7年度	6年度	差引(増減)	増減説明
	1	自動車・運河パーク遊歩道改良工事		40,000	0	40,000
	細事業合計		40,000	0	40,000	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	係長	
	高村 英一	下川 大輔	徳丸 友作

令和7年度 事業計画書

事業局課	港湾局	物流企画課	新規拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号						
歳出予算科目	一般会計	15	款	2	項	1	目	政策番号	37	施策番号	2
事業名称	新本牧ふ頭連絡道路整備事業										

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和7年度	10,000	0	0	0	0	10,000
令和6年度	0	0	0	0	0	0
増▲減	10,000	0	0	0	0	10,000

歳出		令和4年度	令和5年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
予算	事業費	0	0	90,000	260,000	260,000
	市債＋一般財源	0	0	50,000	130,000	130,000
決算	事業費	0	0			
	市債＋一般財源	0	0			

事業概要 (アクティビティ)	新本牧ふ頭は高度な流通加工機能を有するロジスティクス施設（第1期地区）と大水深・高規格コンテナターミナル（第2期地区）からなる新たな物流拠点です。 新本牧ふ頭コンテナターミナルの交通動線である臨港幹線道路に加え、新本牧ふ頭のロジスティクス施設や緑地に円滑にアクセスするための道路の整備を行うものです。							
事業指標① (アウトプット)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
道路整備等	単位	目標			推進等	推進等	推進等	推進等
		実績						
事業指標② (アウトカム)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
	単位	目標						
		実績						
事業目的	新本牧ふ頭における土地利用の拡大やアクセス性・利便性の向上を図ります。							
背景・課題	本牧ふ頭D1・D4・D5コンテナターミナル、新本牧ふ頭コンテナターミナル及びロジスティクス拠点への交通を各々分離して処理する必要があります。							
根拠法令・方針決裁等	港湾法、港湾整備促進法							
根拠・データ等	【新本牧ふ頭】 ・平成26年度 港湾計画改訂 ・平成29～平成30年度 環境影響評価 ・令和元年度 公有水面埋立免許取得、事業着手 ・令和3年度 建設発生土受入れ開始 ・令和元年代後半 基盤整備等							
事業スケジュール	令和7年度 : 基本設計 令和8年度 : 実施設計、測量 令和9年度以降 : 道路工事							
事業開始年度	令和7年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		7年度	6年度	差引(増減)	増減説明
	1	新本牧ふ頭連絡道路整備事業		10,000	0	10,000
	細事業合計		10,000	0	10,000	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	川邊 哲也	係長	岡田 貴志	高橋 優輔
------------------------------------	----	-------	----	-------	-------

令和7年度 事業計画書

事業局課	港湾局	整備推進課	新規拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号						
歳出予算科目	一般会計	15	款	2	項	1	目	政策番号	37	施策番号	3
事業名称	臨海部における賑わい創出推進事業										

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和7年度	15,000	0	0	0	0	15,000
令和6年度	0	0	0	0	0	0
増▲減	15,000	0	0	0	0	15,000

歳出		令和4年度	令和5年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
予算	事業費	0	0	800,000	900,000	1,000,000
	市債+一般財源	0	0	0	0	0
決算	事業費	0	0			
	市債+一般財源	0	0			

事業概要 (アクティビティ)	水際線をはじめとした都心臨海部の回遊性向上・にぎわい創出に向けた取り組みを行います。							
事業指標① (アウトプット)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
臨海部における賑わい創出推進	単位	目標			検討・設計	設計・工事	設計・工事	設計・工事
		実績						
事業指標② (アウトカム)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
	単位	目標						
		実績						
事業目的	都心臨海部の水際線は大きなポテンシャルを有しています。水際線の緑地等を積極的に活用するとともにウォークアブルな歩行空間、多様な滞留空間等の創出を進めることで都心臨海部エリアの魅力を高めます。							
背景・課題	都心臨海部の水際線には、多くの魅力的な観光資源や横浜が誇る国内随一の魅力的な景観を有しています。この水際線の魅力やポテンシャルを最大限引き出し、都心臨海部の賑わいづくりを戦略的に進めることで、来街者等の増加につなげる必要があります。							
根拠法令・方針決裁等	港湾法							
根拠・データ等	過年度実績							
事業スケジュール	令和7年度 : 検討・設計 令和8年度～ : 設計・工事							
事業開始年度	令和7年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		7年度	6年度	差引(増減)	増減説明
	1	臨海部における賑わい創出推進事業	15,000	0	15,000	新規事業のため
	細事業合計	15,000	0	15,000		

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長 加藤 裕隆	係長 佐藤 大希	小國 恒之
------------------------------------	-------------	-------------	-------

令和7年度 事業計画書

事業局課	港湾局	建設第一課	新規拡充	□ 新規 □ 拡充	事業評価書番号							
歳出予算科目	一般会計	15	款	2	項	1	目	政策番号	99	施策番号	99	
事業名称	会計年度任用職員雇用経費（建設第一課）											

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和7年度	4,047	0	0	0	0	4,047
令和6年度	3,697	0	0	15	0	3,682
増▲減	350	0	0	▲15	0	365

歳出		令和4年度	令和5年度
予算	事業費	0	0
	市債＋一般財源	0	0
決算	事業費	0	0
	市債＋一般財源	0	0

令和8年度	令和9年度	令和10年度
3,682	3,682	3,682
3,682	3,682	3,682

事業概要 (アクティビティ)	会計年度任用職員を雇用することで、港湾建設工事及び再開発事業に係る工事に関する業務を適正かつ継続して行うものです。							
事業指標① (アウトプット)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
	単位	目標						
		実績						
事業指標② (アウトカム)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
	単位	目標						
		実績						
事業目的	港湾建設工事及び再開発事業に係る工事に関する業務を適正かつ継続して実施するため。							
背景・課題	多様化する港湾建設工事及び再開発事業に係る工事を継続して行うには、現体制を維持することで、適正かつ継続して業務を行えるため。							
根拠法令・方針決裁等	地方公務員法第22条の2							
根拠・データ等	港湾法							
事業スケジュール	各年度において会計年度任用職員を雇用します。							
事業開始年度	令和6年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		7年度	6年度	差引(増減)	増減説明
	1	会計年度任用職員雇用（建設第一課）		4,047	3,697	350
	細事業合計		4,047	3,697	350	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長 高村 英一	係長 櫻井 貴廣	梅澤 美希
------------------------------------	-------------	-------------	-------

令和7年度 事業計画書

事業局課	港湾局	賑わい振興課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	1					
歳出予算科目	一般会計	15	款	2	項	2	目	政策番号	37	施策番号	99
事業名称	港湾関連用地購入費（埋立事業会計所管用地）										

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和7年度	1,700,000	0	0	0	0	1,700,000
令和6年度	1,700,000	0	0	0	0	1,700,000
増▲減	0	0	0	0	0	0

歳出		令和4年度	令和5年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
予算	事業費	750,000	0	1,850,000	2,200,000	2,900,000
	市債＋一般財源	750,000	0	1,850,000	2,200,000	2,900,000
決算	事業費	18,250,000	3,300,000			
	市債＋一般財源	18,250,000	3,300,000			

事業概要 (アクティビティ)
埋立事業会計で造成した完成土地について、埋立事業会計から一般会計へ所属替を行った埋立事業会計所管用地の購入費を支出する事業です。その購入費については、各年度毎に予算の範囲内で分割納入することとされています。

事業指標① (アウトプット)		年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
	単位	目標							
		実績							
事業指標② (アウトカム)		年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
	単位	目標							
		実績							

事業目的
一般会計が取得した埋立事業会計所管用地の購入費は各年度毎に予算の範囲内で分割納入することとされているため、計画的に納入する必要があります。

背景・課題

根拠法令・方針決裁等

根拠・データ等

事業スケジュール
令和14年度 終了予定

事業開始年度
平成16年度

(単位：千円)

細事業名称		7年度	6年度	差引 (増減)	増減説明
1	港湾関連用地購入費（埋立事業会計所管用地）	1,700,000	1,700,000	0	
細事業合計		1,700,000	1,700,000	0	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。

	課長 高嶋 美穂子	係長 飯塚 信太郎	一澤 豊文
--	--------------	--------------	-------

令和7年度 事業計画書

事業局課	港湾局	政策調整課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	1	
歳出予算科目	一般会計	15 款	2 項	3 目	政策番号	37 施策番号	2
事業名称	港湾整備費負担金（国直轄事業負担金）						

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和7年度	3,264,000	0	0	0	3,264,000	0
令和6年度	6,554,000	0	0	0	6,554,000	0
増▲減	▲3,290,000	0	0	0	▲3,290,000	0

歳出		令和4年度	令和5年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
予算	事業費	2,571,340	2,309,000	3,850,000	6,133,000	6,933,000
	市債+一般財源	2,571,340	2,309,000	3,850,000	6,133,000	6,933,000
決算	事業費	1,678,146	3,870,544			
	市債+一般財源	1,678,146	3,870,544			

事業概要 (アクティビティ)	「国際コンテナ戦略港湾」である横浜港の国際的な競争力の強化に向け、コンテナターミナルや臨港道路の整備などを国直轄事業により進めるため、その費用の一部を港湾法第52条に基づき港湾管理者である本市が負担します。						
-------------------	---	--	--	--	--	--	--

事業指標① (アウトプット)		年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
コンテナターミナル再編整備（本牧ふ頭地区）	単位	目標	2	2	2	2	2	1	1
	施設	実績	2	2					
事業指標② (アウトカム)		年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
	単位	目標							
		実績							

事業目的	<p>「国際コンテナ戦略港湾」として、急速に進むコンテナ船の大型化に対応を図るため、本牧D4・D5コンテナターミナルの一体的な運用に向けて、本牧D5コンテナターミナルの再整備を国直轄事業により進めます。</p> <p><参考>令和7年度整備概要</p> <ul style="list-style-type: none"> ●横浜港国際海上コンテナターミナル再編整備事業（本牧ふ頭地区） <ul style="list-style-type: none"> 【地区】本牧ふ頭地区 【施設】D5岸壁、D5荷さばき地 ●横浜港南本牧～山下ふ頭地区臨港幹線道路整備事業 <ul style="list-style-type: none"> 【地区】南本牧ふ頭地区～山下ふ頭地区 【施設】臨港幹線道路
------	--

背景・課題	世界の海運動向は船舶大型化や寄港地集約など著しく変動しているため、我が国を代表する国際コンテナ戦略港湾としての的確に対応していく必要があり、引き続き国と連携しながら世界標準の港湾施設整備に取り組み、更なる国際競争力の強化を図ります。
-------	--

根拠法令・方針決裁等	港湾法第52条
------------	---------

根拠・データ等	<p>事業主体である国へのヒアリングを基に積算</p> <p><参考>港湾法第52条 抜粋</p> <p>国際戦略港湾、国際拠点港湾又は重要港湾において一般交通の利便の増進、公害の発生の防止又は環境の整備を図り、避難港において一般交通の利便の増進を図るため必要がある場合において国と港湾管理者の協議が調つときは、国土交通大臣は、予算の範囲内で次に掲げる港湾工事を自らすることができる。</p> <p>2 前項の規定により国土交通大臣がする港湾工事に係る費用のうち次の各号に掲げる施設の建設又は改良に係るものは、当該港湾の港湾管理者が当該各号に定める割合で負担する。</p>
---------	--

事業スケジュール	<ul style="list-style-type: none"> 横浜港国際海上コンテナターミナル再編整備事業（本牧ふ頭地区）平成31年度～令和15年度頃（予定） 横浜港南本牧～山下ふ頭地区臨港幹線道路整備事業平成19年度～令和15年度頃（予定）
----------	---

事業開始年度	昭和36年度
--------	--------

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		7年度	6年度	差引(増減)	増減説明
	1	国際海上コンテナターミナル再編整備（本牧ふ頭地区）		3,234,000	6,554,000	▲3,320,000
2	南本牧～山下ふ頭地区臨港幹線道路整備		30,000	0	30,000	国の事業計画に応じた増
細事業合計			3,264,000	6,554,000	▲3,290,000	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長 荻原 浩二	係長 伊藤 聖	大村 知行
------------------------------------	-------------	------------	-------

令和7年度 事業計画書

事業局課	港湾局	経理課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	1	
歳出予算科目	一般会計	19 款	1 項	4 目	政策番号	29 施策番号	99
事業名称	港湾整備事業費会計繰出金						

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和7年度	934,880	0	0	0	0	934,880
令和6年度	406,994	0	0	0	0	406,994
増▲減	527,886	0	0	0	0	527,886

歳出		令和4年度	令和5年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
予算	事業費	164,598	275,409	1,756,919	2,269,180	2,653,099
	市債＋一般財源	164,598	275,409	1,756,919	2,269,180	2,653,099
決算	事業費	108,378	164,231			
	市債＋一般財源	108,378	164,231			

事業概要 (アクティビティ)	港湾整備事業費会計の健全な経営のため、港湾整備事業費会計において実施した事業のうち一般会計で負担すべき市債の利子等について、所要の繰出金を計上します。							
事業指標① (アウトプット)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
事務の着実な執行	単位	目標	100	100	100	100	100	100
	%	実績	100	100				
事業指標② (アウトカム)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
再開発の推進に伴う用地造成に係る公債費の繰出	単位	目標	100	100	100	100	100	100
	%	実績	100	100				
事業目的	港湾整備事業費会計において、山下ふ頭再開発事業を進めるにあたり実施した基盤施設の設計（一般会計負担分）に関し発行した市債の元金及び利子、無利子貸付金事業のうち市無利子貸付分に関し発行した市債の利子、及び新本牧ふ頭整備に必要な事業費について繰出します。本事業の実施により港湾整備事業費会計の健全な経営に寄与します。							
背景・課題								
根拠法令・方針決裁等								
根拠・データ等	市債償還計画（山下基盤整備、貸付金）等							
事業スケジュール								
事業開始年度	平成29年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称	7年度	6年度	差引(増減)	増減説明
	1	港湾整備事業費会計繰出金	934,880	406,994	527,886
	細事業合計	934,880	406,994	527,886	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	係長	
	安斉 英文	金子 美佳	佐竹 華

令和7年度 事業計画書

事業局課	港湾局	物流運営課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	1	
歳出予算科目	一般会計	19 款	1 項	17 目	政策番号	37 施策番号	99
事業名称	自動車事業会計繰出金（横浜市生活交通バス路線維持支援事業）						

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和7年度	134,236	0	0	0	0	134,236
令和6年度	146,504	0	0	0	0	146,504
増▲減	▲12,268	0	0	0	0	▲12,268

歳出		令和4年度	令和5年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
予算	事業費	151,554	159,246	136,970	140,975	145,078
	市債＋一般財源	151,554	159,246	136,970	140,975	145,078
決算	事業費	129,408	111,397			
	市債＋一般財源	129,408	111,397			

事業概要 (アクティビティ)	既存バス路線の廃止による交通不便地域の発生を回避し、市民の日常生活の利便性を確保する観点から、地域住民の生活交通の確保に必要な「横浜市生活交通バス路線」を維持するため、不採算の横浜市生活交通バス路線を運行する乗合バス事業者に補助金を交付する。							
事業指標① (アウトプット)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
	単位	目標						
		実績						
事業指標② (アウトカム)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
	単位	目標						
		実績						
事業目的	<p>平成16年1月の「横浜市営バス事業のあり方に関する答申」により、市民生活にとって欠かすことの出来ない路線については、バス事業者による過度の負担を強いることのないよう、責任と負担を明確にすべきことから、市内の生活交通として必要な横浜市生活交通バス路線を運行するバス事業者に補助金を交付する制度を創設しました。</p> <p>不採算の横浜市生活交通バス路線を運行する乗合バス事業者に補助金を交付することで、既存バス路線の廃止による交通不便地域の発生を回避し、市民の日常生活の利便性を確保します。</p> <p>なお、埠頭内に運行する3路線は、港湾労働者の通勤に重要であることから対象としています。</p>							
背景・課題								
根拠法令・方針決裁等	横浜市生活交通バス路線維持対策費補助金交付要綱、横浜市港湾バス路線維持対策費補助金交付要綱							
根拠・データ等	交通局からの実績報告							
事業スケジュール	平成19年度 事業開始 令和元年度 市営17・26・109系統の予算が道路局より移管（港湾3路線）							
事業開始年度	平成19年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		7年度	6年度	差引(増減)	増減説明
	1	自動車事業会計繰出金（横浜市生活交通バス路線維持支援事業）	134,236	146,504	▲12,268	経常収益増加の見込みのため
細事業合計		134,236	146,504	▲12,268		

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	係長	
	鹿志村 兼貴	矢崎 隆洋	伊勢田 依里美